

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

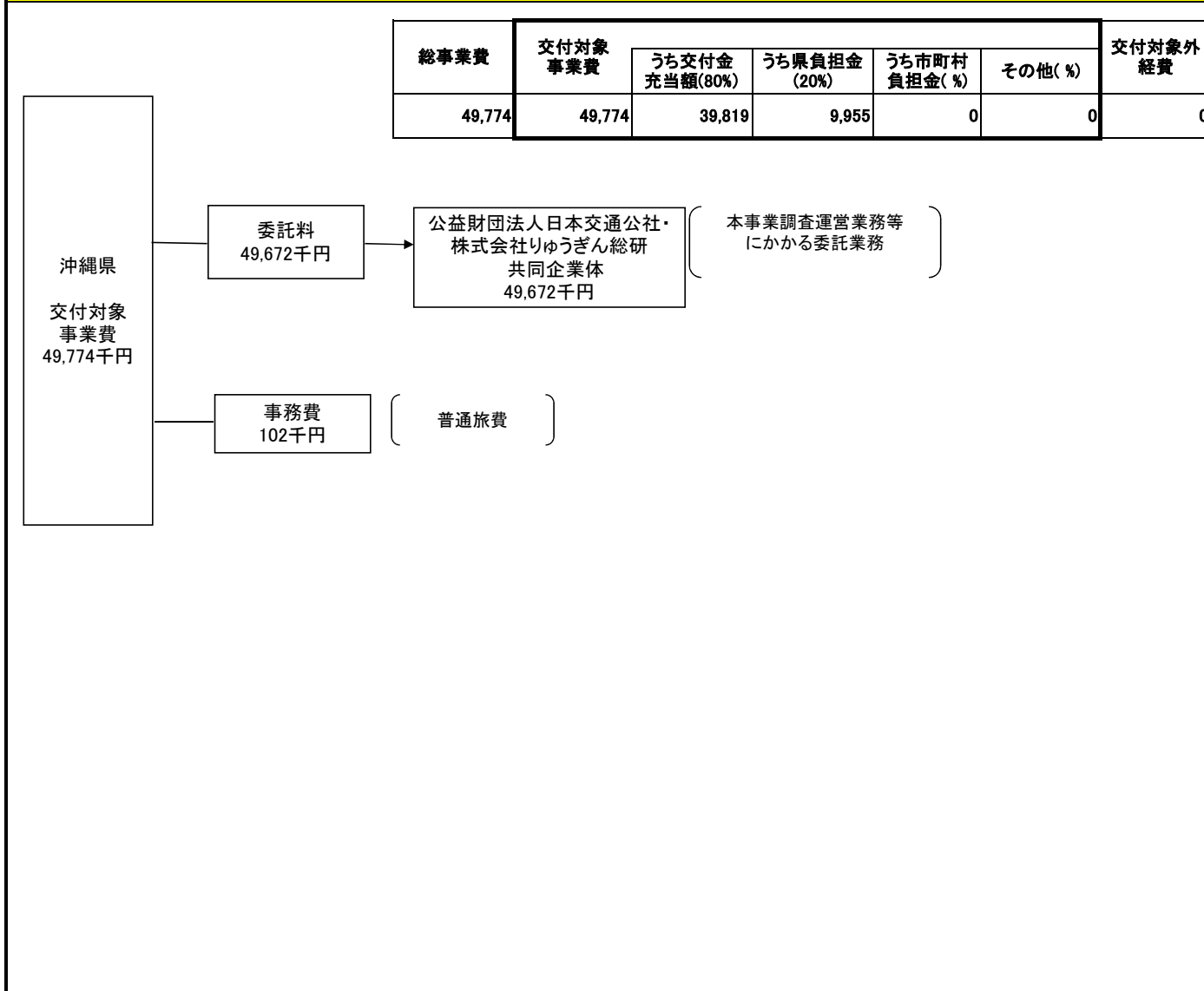
事業番号・事業名	109 誰にでもやさしい観光地づくり形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		観光客の受入体制の整備		
事業内容	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接客スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,500	40,400			
		(b) 予算現額	50,500	40,400			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	50,500	40,400			
	B. 執行済額		49,774	39,819			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率 (%) (B/A)		98.6%	98.6%			
予算の状況の説明		委託契約残により不用額が発生しているが、当初計画どおり事業内容を実施しており予算額も概ね執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	接遇スキルアップセミナー開催数	目標	10回				
		実績	11回				
	沖縄観光におけるバリアフリーを推進するNPO等団体への支援数	目標	3件				
		実績	4件				
達成状況説明	平成24年度本事業において実施した障がい者・高齢者の受入セミナーを開催し、11地区、計266名のセミナー参加者があった。また、本事業において、公募したモデル事業を4件選定の上、実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数	目標	-	8,600人			8,800人
		実績	8,436人	8,676人			
	接遇スキルアップセミナー参加者数	目標	-	200人			300人
		実績	-	266人			
	進捗状況説明	当初予定していたセミナー件数10件より1件多く実施したこともあり、成果目標のセミナー参加者数200人に対し、266人の参加者数を数え、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	受入側の待遇など人材育成が不十分である。 バリアフリーの意識啓発が充分定着していない。	昨年度実施したモデル事業からの課題やアンケート調査より、障がい者を受け入れる際の受入側の待遇など人材の育成があげられているが、事業者単独では改善出来ないことから、行政として支援が必要であり、今年度は、バリアフリー観光における受入の際の留意事項等をまとめた「沖縄観光バリアフリーマニュアル(仮称)」を作成し、県内観光事業者等の意識啓発を図る。

**今後の取り組み方針**

県内観光事業者等のバリアフリーの意識は、ある程度の効果はあったものの、まだ十分に定着してはいない状況にあることから、継続的なセミナーの開催や「沖縄観光バリアフリーマニュアル(仮称)」を作成し、各種関連情報と合わせた発信などによって観光事業者の意識を啓発することや、障がい者等の受入の際、個々の福祉事業者にとどまらない観光や福祉事業者等と連携した組織体制の構築を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

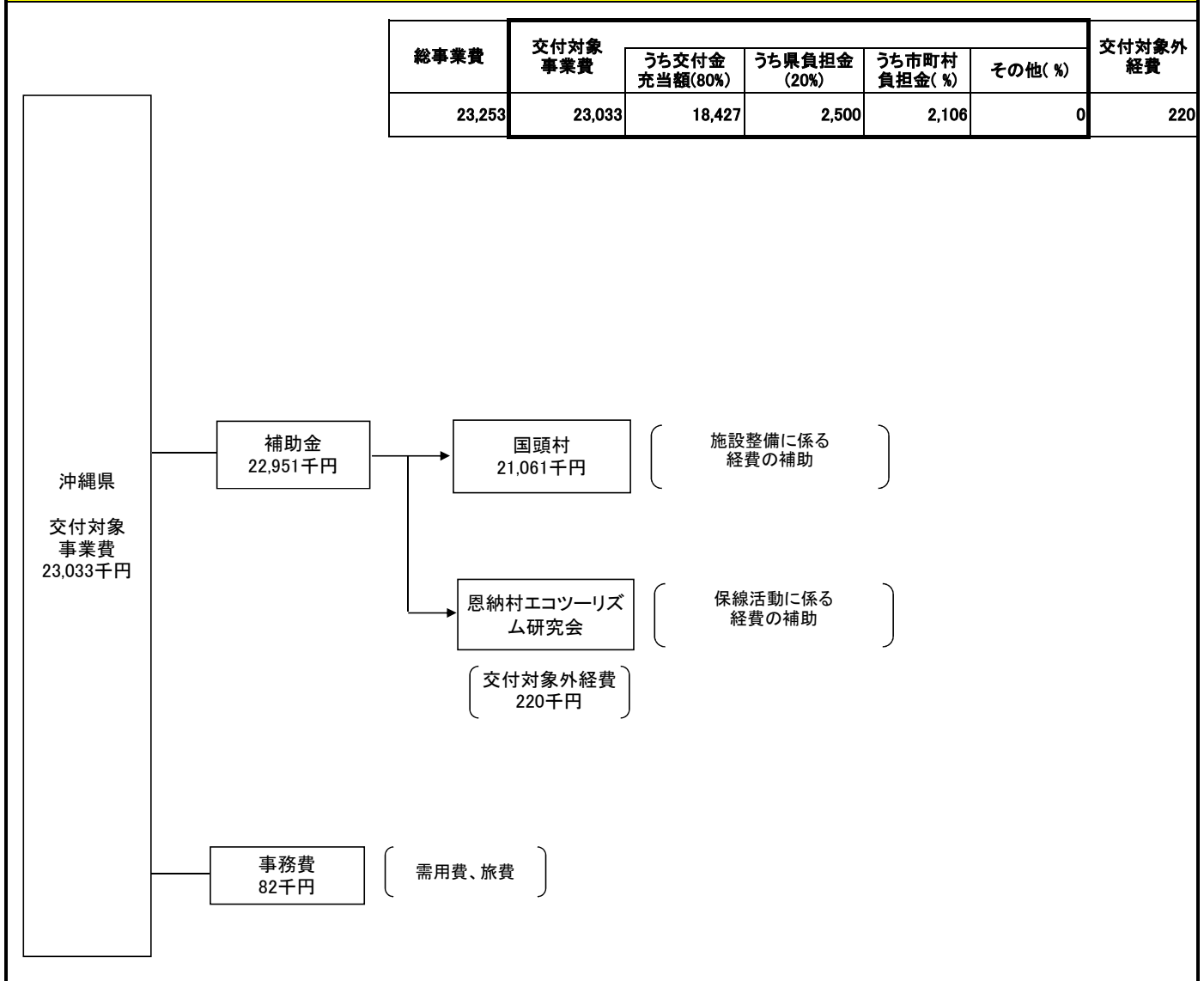
事業番号・事業名	110 環境共生型観光地づくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	環境に配慮した環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村等の行う観光資源の保全、環境教育及び保全活動等や、環境に配慮した観光施設整備に対する支援を行う。 平成24年度は、エコトイレ、トイレ案内版、植生パンフレットの作成等への補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,396	39,516			
		(b) 予算現額	49,396	39,516			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)		49,396	39,516			
	B. 執行済額		23,033	18,427			
	次年度繰越額						
執行率 (%) (B/A)		46.6%	46.6%				
予算の状況の説明		補助予定の施設整備2箇所の詳細調査の結果、1カ所が事業主旨に沿わない可能性があり補助採択しなかったため減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・環境保全施設整備	目標	2箇所				
		実績	1箇所				
	・保全活動等支援数	目標	2地域				
実績		1地域					
達成状況説明	国頭村にてエコトイレ2基とトイレを示した案内看板を設置し、恩納村では環境保全啓発の講義と植生ハンドブックを作成した。箇所数は目標に達しなかったが必要箇所に対して適切な支援が行えた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	目標	1.30%	1.50%			2.20%
		実績		-			
	【参考指標】 県外観光客に占めるエコツアーへの参加割合	目標	-	1.80%			2.40%
		実績	1.50%	2.40%			
進捗状況説明	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度は、アンケート調査の回収率等の配慮から項目を限定したため未計測となっている。単年度毎の参考値として「県外観光客に占めるエコツアーへの参加割合」を見ると、基準年(H23年度)1.5%、H24年度目標値1.8%に対し、H24年度実績値2.4%と良好な伸びを示しており、本事業に加えその他事業の取り組みにより、沖縄県における環境共生型観光の推進は順調に推移している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	協働する市町村への事業スキーム、主旨等の周知不足が推進上の問題。市町村観光担当課の職員不足など組織的な問題もある。	対象地域の要件は、これまで観光客が訪れることが少なかった地域やすでに観光地と整備されているが、観光客が増加し環境負荷を与えている地域など、環境保全の観点からは必要性は高いが限定的である。 環境保全と利活用のバランスを保つ環境共生型観光の主旨に鑑み、これまで想定の環境保全に限定的な地域に加え、観光利用の利便性向上の観点からも対象地域を選定していく必要がある。

**今後の取り組み方針**

・本年度は各市町村個別のヒアリングを実施しており、その中で事業内容の情報提供を行い主旨、スキーム等への理解不足の解決に取り組んでいる。  
・ヒアリングの中で、各地域個々の課題を聞き取り、現状事業スキームでの対応策検討、今後の事業スキーム修正への参考とする対応を行っている。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は市町村及び環境保全団体である。事業申請内容、現地踏査、活動状況等を調査し採択を決定しており妥当であった。 ○予算規模について、本年度は不採択市町村が発生したため執行残が発生したが、事業主旨から概ね妥当な規模である。 ○観光利用に対する環境保全に対する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

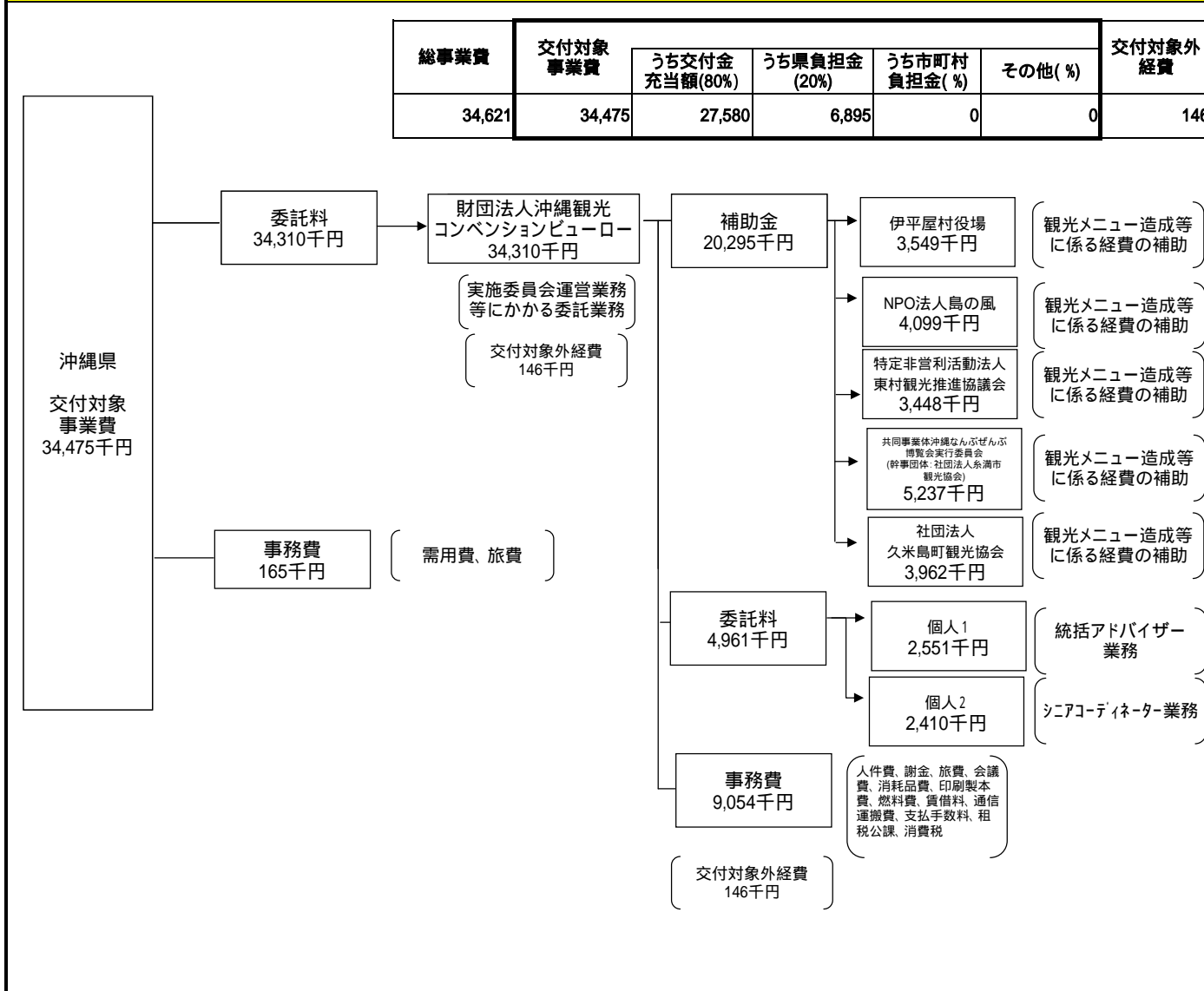
<b>事業番号・事業名</b>	111 地域観光資源創出支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア				
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光振興課	<b>事業実施(予定)年度</b>	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立  -1-(1)			
<b>事業内容</b>	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対して支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。 平成24年度は、新たな観光資源の創出及びこれらを活用したモニターツアー実施に対する費用の一部補助 観光メニュー開発のためのアドバイザー派遣 専門家で構成される委員会における事業のブラッシュアップを行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )							
<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)			24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度	
予算の状況	(a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)前年度繰越額 A.計(b+d)	49,387 49,387 0 - 49,387	39,509 39,509 0 - 39,509					
	B.執行済額	34,475	27,580					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)	69.8%	69.8%					
	予算の状況の説明	補助事業公募の執行残、委託事業の精算等により、14,912千円の不用額となった。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H24活動目標(指標)		達成状況					
	観光資源創出に関する地域事業への支援件数	目標	5件	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実績	5件						
達成状況説明	多様化する観光客の観光ニーズに対応すべく、地域が主体となった新たな地域観光資源の創出とそれらを活用した事業を公募し、専門家で構成された実施委員会の審査を経て、各地域から提案された5件の事業を採択した。 採択された事業について、それぞれの地域に計14回のアドバイザーを派遣し、また、実施委員会による事業のブラッシュアップを図りながら、計11回のモニターツアーを実施し、新たな観光メニューの開発に結びつけた。 活動目標である「観光資源創出に関する地域事業への支援件数」は5件と、目標を達成した。							
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H24成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)	
	地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	目標	-	5			15	
	実績	5件	-	5			15	
	目標							
	実績							
進捗状況説明	活動目標の実施により成果目標について達成することができた。その結果、事業目的である、観光メニューの充実の実現に向けた、地域が主体となった新たな観光資源の創出効果に寄与した。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成24年度に採択された地域は、地域資源の活用方法、モニターツアーの情報発信の仕方等についてノウハウが十分ではなく、観光メニューの開発に向けた事業の実施に苦勞していた。	当該事業の効果の向上を図る上で、地域が主体となった観光(着地型観光)メニュー開発のノウハウを有した地域観光の担い手(リーダー)を育成し、組織体制の充実を図る必要がある。

**今後の取り組み方針**

平成25年度は、選定したモデル事業における、モニターツアー実施支援やアドバイザー派遣等による着地型観光メニュー開発への支援の他、地域の主体的な、新たな観光資源創出やその活用を啓発するセミナー等を開催し、地域の担い手育成と組織体制の充実を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

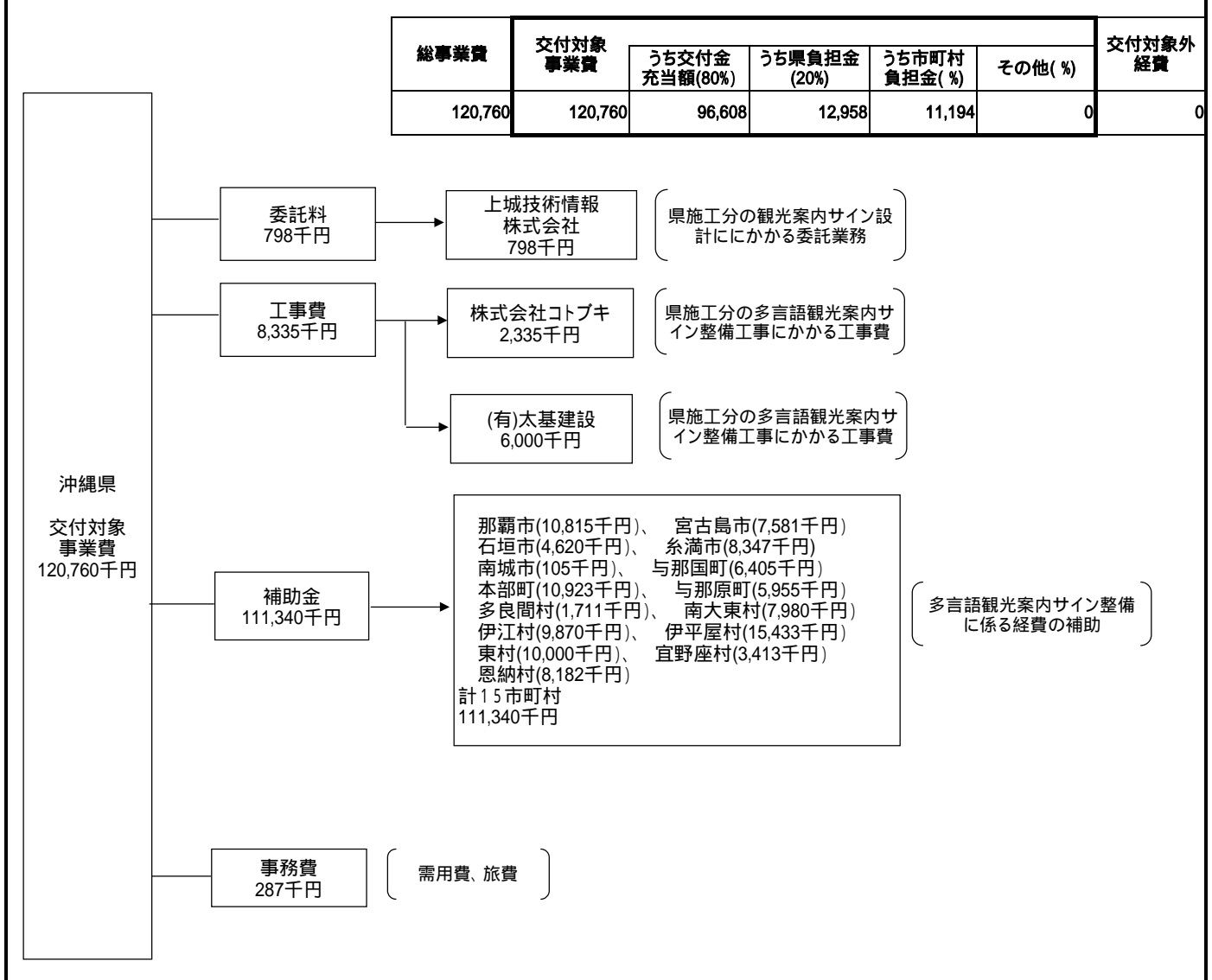
事業番号・事業名	112 多言語観光案内サイン整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～25年度		観光客の受入体制の整備		
事業内容	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。平成24年度は多言語観光案内サイン整備及び市町村への支援を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（工事請負費）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	138,424	110,738			
		(b)予算現額	138,424	110,738			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		138,424	110,738			
	B.執行済額		120,760	96,608			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		87.2%	87.2%			
予算の状況の説明		補助金先の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	案内サイン整備数	目標	40箇所				
		実績	29箇所				
		目標					
		実績					
達成状況説明	計15市町村へ支援し、27基の周辺案内版と130基の誘導案内版を整備した。周辺案内版は県にて2基整備し合計で29基。道路管理者との協議などに時間を要することや他事業の進捗の影響などがあり、事業計画申請に至らなかった市町村があり目標基数に達しなかったが、概ね目標の成果を上げている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	外国人観光客の満足度(案内表記)	目標	-	74.40%			82.30%
		実績	71.70%	74.70%			
	[参考指標]	目標	-	-			
	重点整備箇所整備率	目標	-	-			
		実績	0%(0/80箇所)	36%(29/80箇所)			
進捗状況説明	H21年から特調費等で港湾、空港等の整備、市町村への補助を推進してきたこともあり、満足度の向上に繋がったものと思われる。目標値74.40%を上回っており目標を達成しており、周辺案内版の機能としては、近年増加してきたアジア諸国からの外国人観光客への受入体制整備として一定の成果を残している。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地名は地域固有で、その翻訳は技術的に難易度が高く、既存表記で統一が生じている。</li> <li>公共性の高い施設での英語表記による施設案内は十分であるが、多言語化された施設案内や観光サインの整備が不十分である。</li> <li>今後は外国人観光客が大幅に増加し、活動範囲もより多様化することが予想され、観光著名地点を基準とした過年度調査では不足することが予測される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地名の表記を全県的に統一するための調査、有識者によるルール作りなどが必要。</li> <li>公共性の高い施設へ補助対象を拡大し、沖縄県が重点的に誘客を図っているアジア圏の観光客への対応を促進する必要がある。</li> <li>外国人観光客の観光活動の実態を調査し、外国人観光客対応重要度等のゾーニングを行い、整備必要箇所を再検証する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

整備必要箇所の再検証、地域固有名称の県全体での統一や、名称が外国人への与える印象なども考慮した翻訳についてのルール作りへの市町村と連携した体制作りをおこなう。一定の整備が完了した今後の整備主体について今後検討を進める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目		支出先の選定方法は妥当か。	県施工分の委託工事は随意契約(見積比較から経済的かつ100万円未満)、指名競争にて行われ妥当である。補助金は市町村であり事業申請内容、現地踏査等により採択を決定しており妥当であった。 予算規模について、本年度は入札残が発生したため執行残が発生したが、事業主旨から概ね妥当な規模である。 観光案内サインに対する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。 事業の主旨に則した費目・使途である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

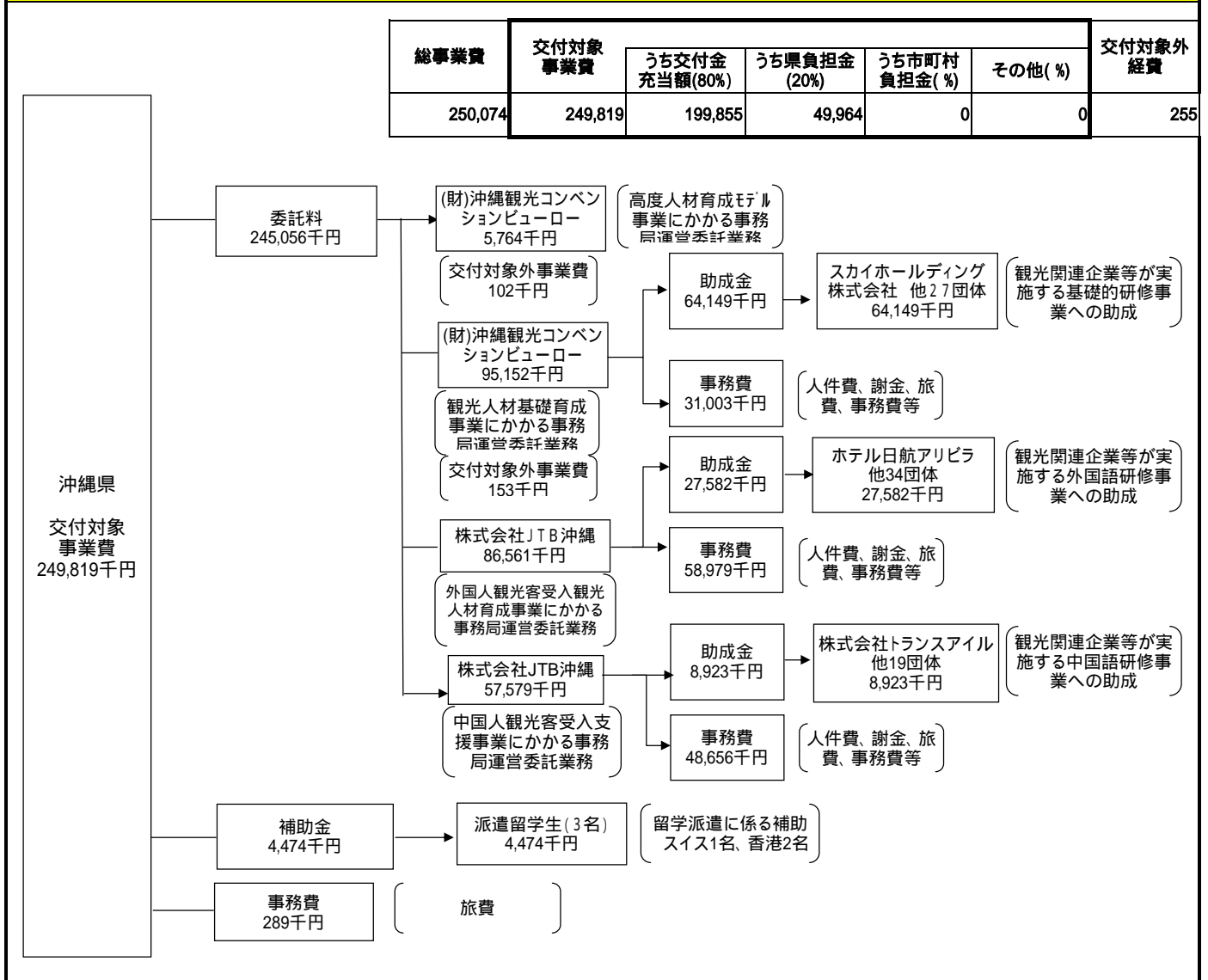
事業番号・事業名	113 世界に通用する観光人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (2) - 工		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		世界に通用する観光人材の育成		
事業内容	<p>「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、海外ホテルスクールへの留学支援、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、人材育成を実施する観光関連企業・団体に対する助成、外国人観光客受入マニュアルの作成、語学研修支援、中国人観光客受入支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。</p> <p>平成24年度は、留学生の支援、経営者向けのセミナーの実施及び企業が実施する研修に対する支援、外国人観光客受入マニュアルの作成等を行う。</p>						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	385,877	308,696			
		(b)予算現額	385,877	308,696			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		385,877	308,696			
	B.執行済額		249,819	199,855			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		64.7%	64.7%			
予算の状況の説明		136,058千円の不用額が生じており、その内訳は委託費の執行残(132,588千円)と旅費の執行残(2,790千円)、その他(680千円)である。委託費は、人材育成研修事業への採択件数が予定を下回ったことによるものであり、それに伴い旅費の執行残も生じることとなったが、留学派遣、アドバイザー派遣及びマニュアルの作成を当初計画どおり実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・派遣留学生数 ・観光関連企業等が実施する各種研修への助成件数 ・中国人観光客受入アドバイザー派遣数	目標	3人 113件 14ヶ所				
		実績	3人 83件 14ヶ所				
	・外国人観光客受入マニュアルの作成	目標	マニュアルの作成				
		実績	マニュアルの作成				
達成状況説明	各種研修事業の助成件数は目標より減少したが、海外への留学生派遣、中国人観光客受入アドバイザー派遣、外国人観光客接遇マニュアルの作成については、計画どおり実施し、観光関連企業等に対する人材育成への取り組みを促進させた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	外国人観光客の満足度(外国語対応力)	目標	-	43.2%			
		実績	40.2%	37.7%			
	[参考指標] 研修受講者数(累計)	目標	-	-			
		実績	-	1,742名			
	進捗状況説明	外国人観光客の増加状況に比較して、外国語対応力の向上が図られていないため目標は達成できなかったが、各種研修事業への助成を55件実施し、計1,742名の従業員等が研修を受講したほか、中国人観光客受入アドバイザーの派遣14件、外国人接遇マニュアルの作成等により、企業等の人材育成への取り組みを促進させた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>増加する観光客に対して企業等の人材育成への取り組みが十分でないことが課題となっている。</p> <p>中国語に特化したアドバイザー派遣及び語学研修への支援については想定していたよりもニーズが少なかったため、次年度の事業実施方法が課題となる。</p>	<p>企業等の人材育成への取り組みを促進させるよう、公募方法、支援体制について検討する必要がある。</p> <p>中国語に特化した支援事業のみでは、企業のニーズに対応できないため他の細事業との統合を行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

応募申請書の様式の簡素化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組む。中国人観光客受入支援事業を他の細事業と統合し、全ての外国語の研修支援を対象とした「観光人材語学研修支援事業」を平成25年度より実施する。

(このセクションは図表の上部を構成する)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検項目		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	派遣留学における生活費等については定額の支給とされていることから、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114 観光客受入体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ウ				
	担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課		事業実施(予定)年度	平成24～26年度	観光客の受入体制の整備		
事業内容	「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。 平成24年度は、Wi-Fi導入及び海外カード対応ATM等導入支援、着地型観光メニューへの支援、観光危機管理モデル地域への支援、観光関係者等向け災害情報配信システムの運用、台風時の那覇空港滞留支援を実施する。							
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 ( )							
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算の状況	(a)当初予算額	549,135	439,308				
		(b)予算現額	549,135	439,308				
		(c)増減額(b-a)	0	0				
		(d)前年度繰越額	-	-				
	A.計(b+d)		549,135	439,308				
	B.執行済額		507,970	406,376				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		92.5%	92.5%				
予算の状況の説明		発生している不用額は、当初想定していたが設置できなかった外貨両替機端末の設置費用、台風時観光客対策事業の未実施、海拔表示設置検証事業の確定減等にかかるものであるが、その他の事業内容はほぼ達成され、執行についても適正であったものと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	公共的施設等に対するWi-Fi導入支援件数	目標	15件					
		実績	8件					
	海外カード対応ATM・外貨両替機導入支援件数	目標	12件					
		実績	11件					
	観光客誘客目的のイベント等の企画に対する助成件数	目標	12件					
		実績	24件					
	観光危機管理のための説明会、ワークショップ等開催数	目標	15回					
		実績	45回					
観光関係者に対する災害情報配信システムの利用促進のための説明等の実施回数	目標	15回						
	実績	15回						
台風時那覇空港内滞留観光客の一時待機所移送回数	目標	2回						
	実績	0回						
達成状況説明	【外国人対応基盤整備事業】ATM・外貨両替機端末及びWi-Fiについては、那覇空港や県内主要観光地等をはじめとした県内の各施設に19台設置を行った(ATM等11箇所、Wi-Fi8箇所)。 設置件数は目標値に対し未達であったものの、県内の大型商業施設や主要交通機関において整備が進められ、外国人観光客による利用実績も認められることから、当該事業の目的は一定程度達成されたものと考えられる。 【エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業】助成額の上限(30,000千円)による助成事業件数を設定していたが、採択された助成事業において助成額が小規模となったものが多く、当初の想定よりも多く観光客誘客の取組を行う事業に助成した。 【観光危機管理モデル事業】観光危機管理のための説明会、ワークショップ等の開催については、当初予定していた5地域×3回から、事業者数が多い国際通りを4分割、前年度モデル地域のステップアップに係るワークショップの実施等、事業効果を高める観点から対象地域と回数を増加させた結果、当初目標15回の300%に当たる45回のワークショップ等を実施、目標を達成することができた。 観光関係者に対する災害情報配信システムの利用促進のための説明等については、県内5地域のセミナー、モデル地域8地域での説明、コミュニティFM特別番組における説明、シンポジウムにおける説明を実施した結果、当初目標15回の100%に当たる15回の説明を実施し、目標を達成することができた。 【台風時観光客対策事業】県の事前の取組とあわせて、空港の早期閉館決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル・振替等、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等の対応により、観光客等が事前に空港から退出したことで、一時待機所への移送を行う必要が発生しなかった。							

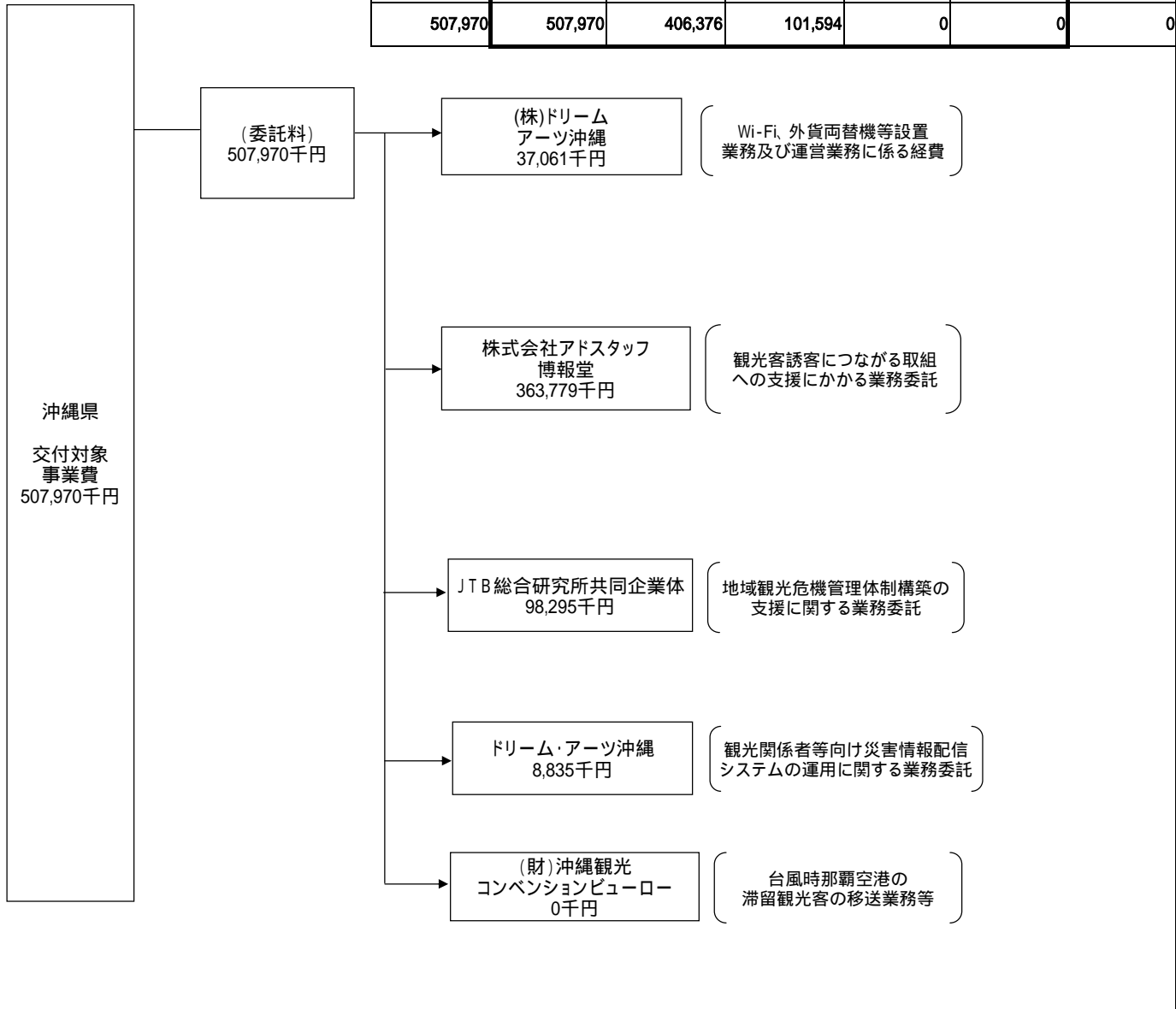
H24成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
外国人観光客の満足度(両替利便性)	目標	-	55.1%			65% (H27年度)
	実績	52.6%	53.5%			
エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数	目標	-	6,000人			
	実績	4,306人	15,691人			
観光危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計)	目標	20団体・企業	80団体・企業			180団体・企業 (H25年度)
	実績	20団体・企業	143団体・企業			
観光関係者に対する災害情報配信システムの利用者数	目標	-	1,500			4,000 (H25年度)
	実績	-	1,500(推計)			
台風時那覇空港内滞留観光客数	目標	-	0人			
	実績	750人	56人			
【参考指標】 沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上 (総合評価が「大変満足」の比率:海外)	目標	-	-			50% (33年度)
	実績	31.1%	38.8%			-
【参考指標】 沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上 (総合評価が「大変満足」の比率:国内)	目標	-	-			60% (33年度)
	実績	51.7% (21年度)	53.70%			-
【参考指標】 入域観光客数	目標	-	-			800万人 (33年度)
	実績	553万人	592万人			-
進捗状況説明	<p>【外国人対応基盤整備事業】外国人観光客の金融インフラ及び情報環境の利便性向上を図ることを目的に、引き続き当該事業を推進することにより、着実に外国人観光客満足度は向上していくものと考えている。(Wi-Fi設置は平成25年度はなし)</p> <p>【エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業】平成24年度は、助成事業への支援によりツアー客数、県外観光客数が多く参加し、目標人数を達成した。その結果、事業目的である入域観光客数の増加につながる誘客効果に寄与した。</p> <p>【観光危機管理モデル事業】観光危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数は、ワークショップ等の開催件数の増等に伴い、目標を上まわったことにより、県内観光関係者の観光危機管理に関する意識の向上及び行動を促す効果が期待できる。 観光関係者に対する災害情報配信システムの利用者数は、メール、スマートフォンアプリ(iPhoneはダウンロード数から推計)の合計で目標を達成したことにより、今後も更なる利用拡大と観光危機管理に関する関係者の取組の拡大が期待できる。</p> <p>【台風時観光客対策事業】一時待機所となる沖縄県立武道館・那覇空港周辺のホテルと一時待機所としての会場使用について、また沖縄県バス協会と移送について覚書を交わし、空港滞留客に対応する体制を構築した。 また台風接近時に、空港の早期閉館決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル・振替等、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等、事前の対応を実施することにより、空港での滞留防止に努めたところ、5つの台風で合計56人という結果となり、<math>(750-56)/750 \times 100 = 92.5\%</math>の減で概ね目標を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【外国人対応基盤整備事業】 Wi-Fi設置に関しては、那覇市や沖縄市など各市町村が独自に設置を進めており、県事業と重複がある。設置主体と設置場所の交渉が長引き、設置に時間を要した。石垣島等の外国人観光客が増加している離島において、海外カード対応ATM等の設置がされていない。</p> <p>【エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業】 ・観光シーズンとそうでない時期との間で、観光客数に差があり、年間を通して県外からの観光客数の平準化を目的として、観光客来客数の少ない時期に実施する事業を採択し、助成していく必要がある。・来場者数、参加者数は多いが県民の割合が多く、県外観光客数は目標よりも少ないという事業がある。</p> <p>【観光危機管理モデル事業】 本事業は主に観光関係者(観光事業者、観光協会、市町村観光担当課等)を対象に実施しているが、地震・津波等大規模災害の対策は、具体的な成果を挙げるためには、市町村防災担当、消防、警察、海保、自治会等、観光関係者以外の関係者との連携が課題である。また、観光危機管理は災害等時等危機時の緊急対応の他、緊急避難後の滞在に係る対応、帰宅(帰国)支援、危機が去った後の観光復興に向けた取組も含めた幅広い概念であることから、今後はこの分野の対応についても具体的に検討することが課題となる。観光関係者等向け災害情報配信システムは、観光従事者、観光客等の利用の拡大が課題となる。</p> <p>【台風時観光客対策事業】 滞留発生の予防策として、台風接近の際には、那覇空港の早期閉館決定や航空会社による臨時便の運航、搭乗便の事前のキャンセル・振替手続、那覇空港案内所において空港の近隣ホテルの空室情報提供する等、観光客が空港より早期に退出できるよう取り組む必要がある。</p>	<p>【外国人対応基盤整備事業】 Wi-Fi設置に関しては、市町村と県の役割見直しを行う必要がある。設置に係るスケジュール管理のため、設置主体と設置場所との交渉状況を随時把握するなど、管理する必要があるものと思われる。石垣島等の外国人観光客が増加している離島に、海外カードATM等を設置する必要がある。</p> <p>【エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業】 ・観光客数の平準化を目的に、観光客数の少ない時期に県外観光客を誘客する取組を支援する必要がある。</p> <p>【観光危機管理モデル事業】 平成24年度において、左記の観光関係者以外の関係者とも連携を図ってきたところだが、県庁担当部署(防災危機管理課、地域安全政策課、海岸防災課等)との連携については、一部の情報共有に留まっていたため、県庁内部の連携の体制を確保する必要がある。また、緊急対応後の対策にかかる、OCVB、医療機関、在外公館等との連携についても、検討していく必要がある。システムについては、これまでのワークショップ等で構築した関係者とのネットワーク等を活用し、効率的・効果的に利用の拡大を図ることが必要である。</p> <p>【台風時観光客対策事業】 台風接近時における、空港内での観光客等滞留の発生は予測が難しいことから、台風接近時の観光客の滞留対策については、滞留の解消よりも、事前に滞留を防止するための対策を重視すべきである。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>【外国人対応基盤整備事業】 Wi-Fi設置に関しては、各市町村において設置が推進されており、改善していくものと思料されることから、県としては一定の役割を終えたものとして平成25年度では実施しない。また、外国人観光客が増加している離島の空港や港等へ海外カード対応ATM等の設置を積極的に推進する。沖縄県の観光産業は、付加価値効果、雇用効果が全国に比して格段に高くなっていることから、観光産業の動向が本県経済や雇用に与える影響は極めて大きい状況であり、外国人観光客の受入体制整備を推進し、外国人観光客の両替利便性等の満足度向上を図るためにも、金融インフラの整備を引き続き実施する。</p> <p>【エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業】 推進上の留意点、検証を経て、平成25年度の助成事業の公募の要件として、観光客数の少ない時期の取組を要件として助成を行うことにより観光客の誘客を図る。</p> <p>【観光危機管理モデル事業】 観光危機管理に関する幅広い関係者の連携を図るため、国内外の先進事例等を参考に、「沖縄県観光危機管理基本計画(仮称)」の策定に向けた考え方の整理等を実施する。システムについては、あらゆる機会を捉えて利用登録の拡大を図るとともに、県の新たな防災危機管理システムや既存観光情報システム等との連携も視野に入れ、効率的な機能強化の方策を検討する。</p> <p>【台風時観光客対策事業】 台風接近時における、空港内での観光客等滞留の発生時期及び頻度は予測が難しく、滞留発生を防止に関する事業は事業計画に基づき執行する交付金事業にそぐわないと思料されることから、平成25年度より県単独事業にて予算措置をする。移送回数についても滞留発生の頻度が予測が難しいことから、一回分にて予算措置する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
507,970	507,970	406,376	101,594	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 点検、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	各細事業にて、過去の実績等に基づき支出先を選定しており、妥当と考えている。 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

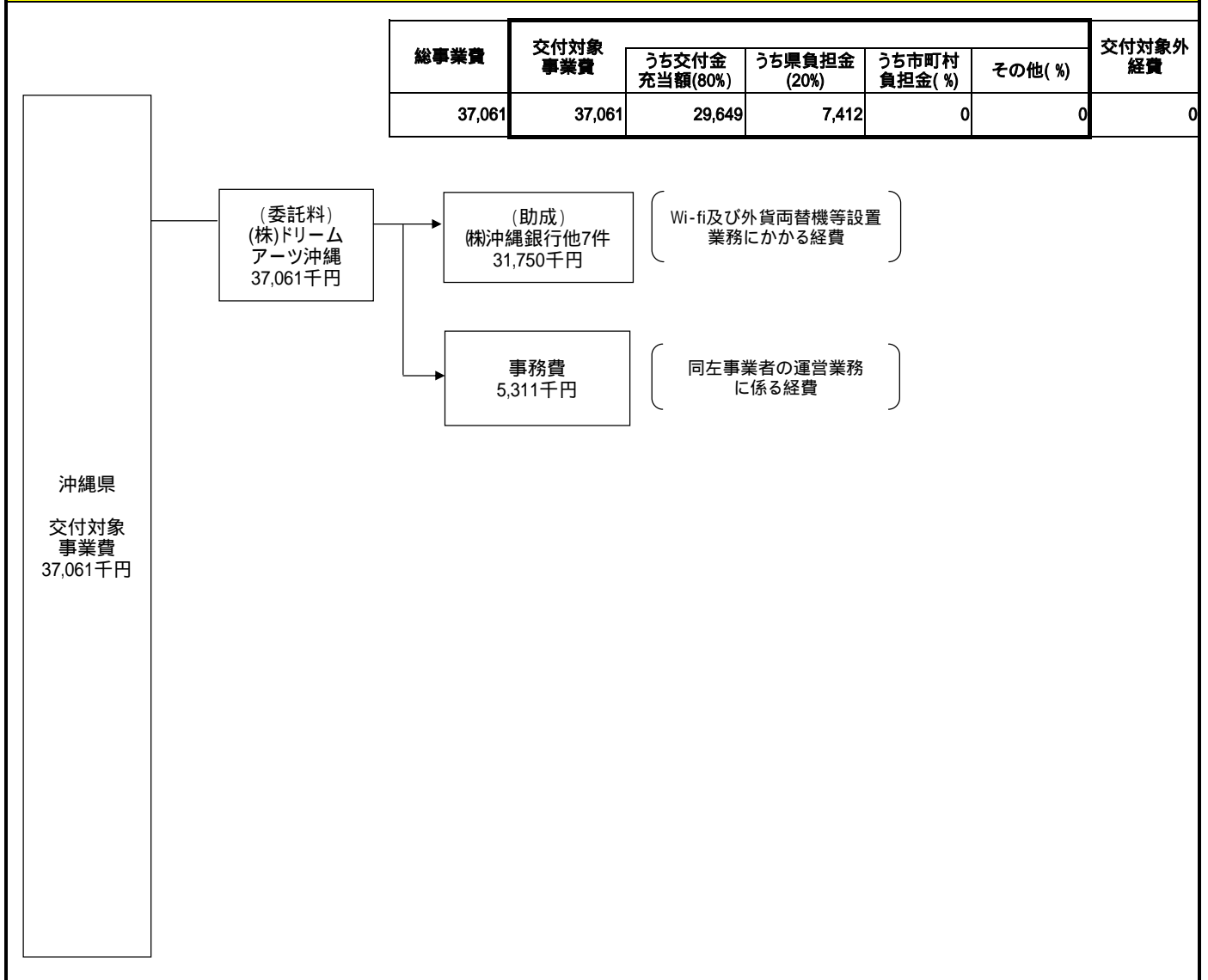
事業番号・事業名	114-1 観光客受入体制整備事業（外国人対応基盤整備事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ウ			
	担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課		事業実施（予定）年度	平成24～26年度	観光客の受入体制の整備	
事業内容	「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。 平成24年度は、Wi-Fi導入及び海外カード対応ATM等導入支援、着地型観光メニューへの支援、観光危機管理モデル地域への支援、観光関係者等向け災害情報配信システムの運用、台風時の那覇空港滞留支援を実施する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
予算額・執行額 （単位：千円）			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	47,016	37,613			
		(b)予算現額	47,016	37,613			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		47,016	37,613			
	B.執行済額		37,061	29,649			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（%）(B/A)		78.8%	78.8%			
予算の状況の説明		不用額については、設置目標に対して設置実績が未達であったことに加え、1台設置の上限額を大きく下回る額での助成件数がいくつかあったことが主な理由である。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・公共的施設等に対するWi-Fi導入支援件数	目標	15件				
		実績	8件				
	・海外カード対応ATM・外貨両替機導入支援件数	目標	12件				
		実績	11件				
達成状況説明	ATM・外貨両替機端末及びWi-Fiについては、那覇空港や県内主要観光地等をはじめとした県内の各施設に19台設置を行った(ATM等11箇所、Wi-Fi8箇所)。 設置件数は目標値に対し未達であったものの、県内の大型商業施設や主要交通機関において整備が進められ、外国人観光客による利用実績も認められることから、当該事業の目的は一定程度達成されたものと考え。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	外国人観光客の満足度(両替利便性)	目標	-	55.1%			65%
		実績	52.6%	53.5%			-
	【参考指標】 沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上 （総合評価が「大変満足」の比率：海外）	目標	-	-			50% (33年度)
		実績	31.1%	38.8%			-
	進捗状況説明	外国人観光客の金融インフラ及び情報環境の利便性向上を図ることを目的に、引き続き当該事業を推進することにより、着実に外国人観光客満足度は向上していくものと考えている。(Wi-Fi設置は平成25年度はなし)					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>Wi-Fi設置に関しては、那覇市や沖縄市など各市町村が独自に設置を進めており、県事業と重複がある。                      設置主体と設置場所の交渉が長引き、設置に時間を要した。                      石垣島等の外国人観光客が増加している離島において、海外カード対応ATM等の設置がされていない。</p>	<p>Wi-Fi設置に関しては、市町村と県の役割見直しを行う必要がある。                      設置に係るスケジュール管理のため、設置主体と設置場所との交渉状況を随時把握するなど、管理する必要があるものと思われる。                      石垣島等の外国人観光客が増加している離島に、海外カードATM等を設置する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

Wi-Fi設置に関しては、各市町村において設置が推進されており、改善していくものと思料されることから、県としては一定の役割を終えたものとして平成25年度では実施しない。また、外国人観光客が増加している離島の空港や港等へ海外カード対応ATM等の設置を積極的に推進する。  
 沖縄県の観光産業は、付加価値効果、雇用効果が全国に比して格段に高くなっていることから、観光産業の動向が本県経済や雇用に与える影響は極めて大きい状況であり、外国人観光客の受入体制整備を推進し、外国人観光客の両替利便性等の満足度向上を図るためにも、金融インフラの整備を引き続き実施する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・運営業務委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

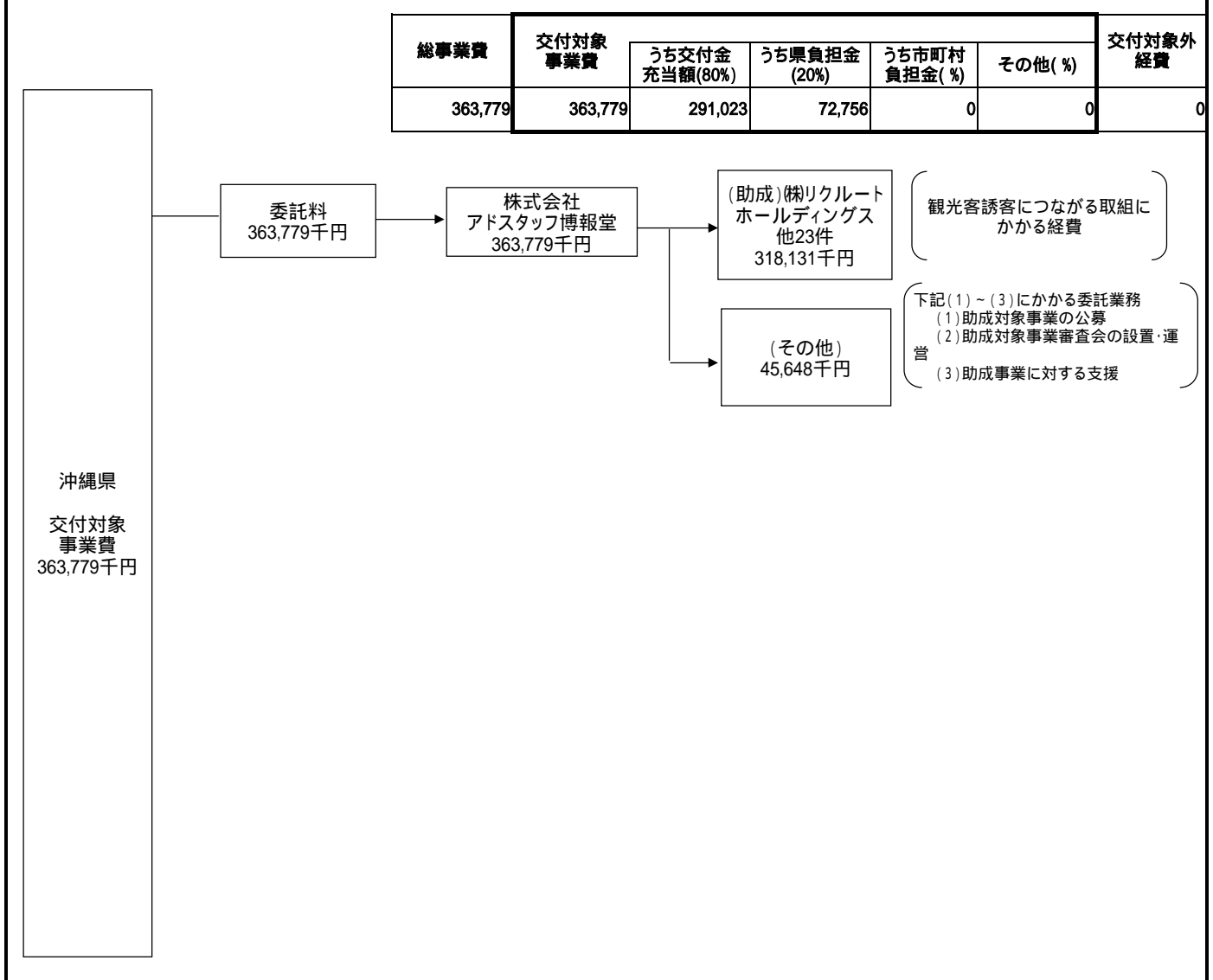
<b>事業番号・事業名</b>	114-2 観光客受入体制整備事業（エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ウ			
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光振興課	<b>事業実施（予定）年度</b>	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備  - 1 - (1)		
<b>事業内容</b>	「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。 平成24年度は、Wi-Fi導入及び海外カード対応ATM等導入支援、着地型観光メニューへの支援、観光危機管理モデル地域への支援、観光関係者等向け災害情報配信システムの運用、台風時の那覇空港滞留支援を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
<b>予算額・執行額</b> （単位：千円）	24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度		
予算の状況	(a)当初予算額	365,671	292,537				
(b)予算現額	365,671	292,537					
(c)増減額(b-a)							
(d)前年度繰越額	-	-					
A.計(b+d)	365,671	292,537					
B.執行済額	363,779	291,023					
次年度繰越額	0	0					
執行率（%）(B/A)	99.5%	99.5%					
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
<b>活動目標（指標）及び達成状況</b>	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
・観光客誘客目的のイベント等の企画に対する助成件数	目標	12件					
	実績	24件					
目標							
実績							
達成状況説明	・助成額の上限(30,000千円)による助成事業件数を設定していたが、採択された助成事業において助成額が小規模となったものが多く、当初の想定よりも多く観光客誘客の取組を行う事業に助成した。						
<b>成果目標（指標）及び進捗状況</b>	H24成果目標（指標）		基準値（H23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数	目標	-	6,000人				
	実績	4,306人	15,691人				
[参考指標] 入域観光客数	目標	-	-				800万人（33年度）
	実績	553万人	592万人				-
進捗状況説明	平成24年度は、助成事業への支援によりツアー客数、県外観光客数が多く参加し、目標人数を達成した。その結果、事業目的である入域観光客数の増加につながる誘客効果に寄与した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・観光シーズンとそうでない時期との間で、観光客数に差があり、年間を通して県外からの観光客数の平準化を目的として、観光客来客数の少ない時期に実施する事業を採択し、助成していく必要がある。 ・来場者数、参加者数は多いが県民の割合が多く、県外観光客数は目標よりも少ないという事業がある。	・観光客数の平準化を目的に、観光客数の少ない時期に県外観光客を誘客する取組を支援する必要がある。

**今後の取り組み方針**

推進上の留意点、検証を経て、平成25年度の助成事業の公募の要件として、観光客数の少ない時期の取組を要件として助成を行うことにより観光客の誘客を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助成した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114-3 観光客受入体制整備事業（観光危機管理モデル事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ウ			
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。 平成24年度は、Wi-Fi導入及び海外カード対応ATM等導入支援、着地型観光メニューへの支援、観光危機管理モデル地域への支援、観光関係者等向け災害情報配信システムの運用、台風時の那覇空港滞留支援を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	121,448	97,158			
		(b)予算現額	121,448	97,158			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		121,448	97,158			
	B.執行済額		107,130	85,704			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		88.2%	88.2%			
予算の状況の説明		海抜表示設置検証事業の確定減や旅費の節減等による委託料の確定があり、当初予算から14,318千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	観光危機管理のための説明会、ワークショップ等開催数	目標	15回				
		実績	45回				
	観光関係業者に対する災害情報配信システムの利用促進のための説明等の実施回数	目標	15回				
		実績	15回				
達成状況説明	観光危機管理のための説明会、ワークショップ等の開催については、当初予定していた5地域×3回から、事業者数が多い国際通りを4分割、前年度モデル地域のステップアップに係るワークショップの実施等、事業効果を高める観点から対象地域と回数を増加させた結果、当初目標15回の300%に当たる45回のワークショップ等を実施、目標を達成することができた。 観光関係業者に対する災害情報配信システムの利用促進のための説明等については、県内5地域のセミナー、モデル地域8地域での説明、コミュニティFM特別番組における説明、シンポジウムにおける説明を実施した結果、当初目標15回の100%に当たる15回の説明を実施し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(25年度)
	観光危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計)	目標	20団体・企業	80団体・企業			180団体・企業
		実績	20団体・企業	143団体・企業			-
	観光関係業者に対する災害情報配信システムの利用者数	目標	-	1,500			4,000
		実績	-	約1,500(推計)			-
	[参考指標] 沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上 (総合評価が「大変満足」の比率:国内)	目標	-	-			60% (33年度)
		実績	51.7% (21年度)	53.7% (24年度)			-
進捗状況説明	観光危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数は、ワークショップ等の開催件数の増等に伴い、目標を上まわったことにより、県内観光関係者の観光危機管理に関する意識の向上及び行動を促す効果が期待できる。 観光関係業者に対する災害情報配信システムの利用者数は、メール、スマートフォンアプリ(iPhoneはダウンロード数から推計)の合計で目標を達成したことにより、今後も更なる利用拡大と観光危機管理に関する関係者の取組の拡大が期待できる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本事業は主に観光関係者(観光事業者、観光協会、市町村観光担当課等)を対象に実施しているが、地震・津波等大規模災害の対策は、具体的な成果を挙げるためには、市町村防災担当、消防、警察、海保、自治会等、観光関係者以外の関係者との連携が課題である。</p> <p>また、観光危機管理は災害等時等危機時の緊急対応の他、緊急避難後の滞在に係る対応、帰宅(帰国)支援、危機が去った後の観光復興に向けた取組も含めた幅広い概念であることから、今後はこの分野の対応についても具体的に検討することが課題となる。</p> <p>観光関係者等向け災害情報配信システムは、観光従事者、観光客等の利用の拡大が課題となる。</p>	<p>平成24年度において、左記の観光関係者以外の関係者とも連携を図ってきたところだが、県庁担当部署(防災危機管理課、地域安全政策課、海岸防災課等)との連携については、一部の情報共有に留まっていたため、県庁内部の連携の体制を確保する必要がある。</p> <p>また、緊急対応後の対策にかかる、OCVB、医療機関、在外公館等との連携についても、検討していく必要がある。</p> <p>システムについては、これまでのワークショップ等で構築した関係者とのネットワーク等を活用し、効率的・効果的に利用の拡大を図ることが必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>観光危機管理に関する幅広い関係者の連携を図るため、国内外の先進事例等を参考に、「沖縄県観光危機管理基本計画(仮称)」の策定に向けた考え方の整理等を実施する。</p> <p>システムについては、あらゆる機会を捉えて利用登録の拡大を図るとともに、県の新たな防災危機管理システムや既存観光情報システム等との連携も視野に入れ、効率的な機能強化の方策を検討する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	交付対象外 経費
	107,130	107,130	85,704	21,426	0	0	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     沖縄県 交付対象 事業費 107,130千円                 </div>	<div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">                         委託料 107,130千円                     </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;">                             JTB総合研究所共同 企業体 98,295千円                         </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px; margin-left: 5px;">                             (地域観光危機管理体制構築 の支援に関する業務委託)                         </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;">                             ドリーム・アーツ沖縄 8,835千円                         </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px; margin-left: 5px;">                             (観光関係者等向け災害情報配 信 システムの運用に関する業務委 託)                         </div> </div> </div> </div>						

資金の 用途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	1.委託事業者は平成23年度の事業開始時に、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 2.費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

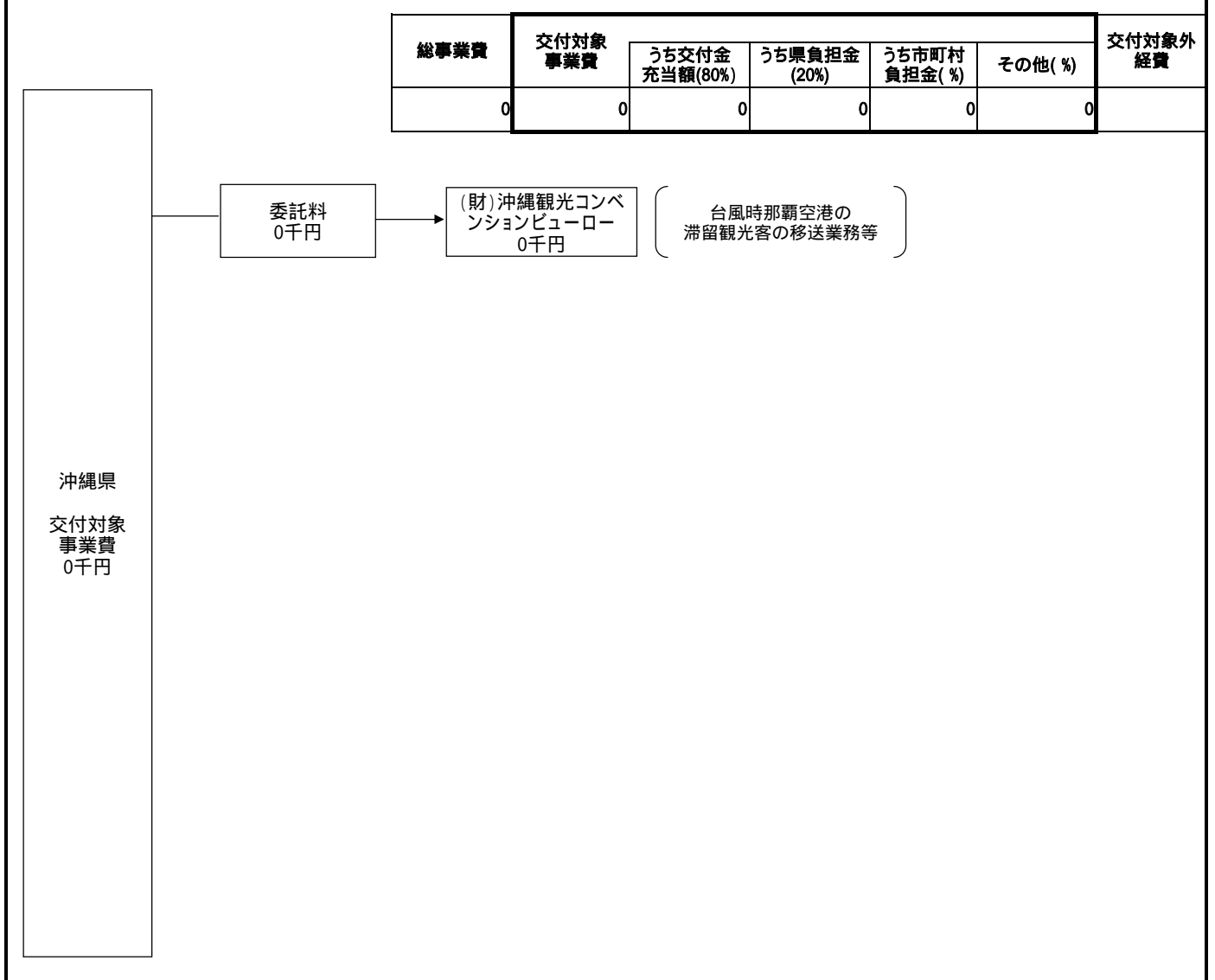
事業番号・事業名	114-4 観光客受入体制整備事業（台風時観光客対策事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 - 1 - (1)		
事業内容	<p>「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。 平成24年度は、Wi-Fi導入及び海外カード対応ATM等導入支援、着地型観光メニューへの支援、観光危機管理モデル地域への支援、観光関係者等向け災害情報配信システムの運用、台風時の那覇空港滞留支援を実施する。</p>						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	15,000	12,000			
		(b)予算現額	15,000	12,000			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		15,000	12,000			
	B.執行済額		0	0			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		0.0%	0.0%			
予算の状況の説明		交付金交付決定及び委託契約締結後、沖縄県に台風が接近し、航空機が多数欠航したことに伴い、空港内は観光客等で一時的に混雑したが、台風14号における空港の早期閉館決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル・振替等、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等の対応により、観光客等が事前に空港から退出したことで、一時待機所への移送を行う必要が発生せず、全額不要となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	台風時那覇空港内滞留観光客の一時待機所移送回数	目標	2回				
		実績	0回				
		目標					
実績							
達成状況説明	県の事前の取組とあわせて、空港の早期閉館決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル・振替等、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等の対応により、観光客等が事前に空港から退出したことで、一時待機所への移送を行う必要が発生しなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	台風時那覇空港内滞留観光客数	目標	-	0人			
		実績	750人	56人			
		目標					
		実績					
進捗状況説明	一時待機所となる沖縄県立武道館・那覇空港周辺のホテルと一時待機所としての会場使用について、また沖縄県バス協会と移送について覚書を交わし、空港滞留客に対応する体制を構築した。 また台風接近時に、空港の早期閉館決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル・振替等、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等、事前の対応を実施することにより、空港での滞留防止に努めたところ、5つの台風で合計56人という結果となり、 $(750-56)/750 \times 100 = 92.5\%$ の減で概ね目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	滞留発生の予防策として、台風接近の際には、那覇空港の早期閉館決定や航空会社による臨時便の運航、搭乗便の事前のキャンセル・振替手続、那覇空港案内所において空港の近隣ホテルの空室情報提供する等、観光客が空港より早期に退出できるよう取り組む必要がある。	台風接近時における、空港内での観光客等滞留の発生は予測が難しいことから、台風接近時の観光客の滞留対策については、滞留の解消よりも、事前に滞留を防止するための対策を重視すべきである。

**今後の取り組み方針**

台風接近時における、空港内での観光客等滞留の発生時期及び頻度は予測が難しく、滞留発生の防止に関する事業は事業計画に基づき執行する交付金事業にそぐわないと史料されることから、平成25年度より県単独事業にて予算措置をする。移送回数についても滞留発生の頻度が予測が難しいことから、一回分にて予算措置する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、那覇空港内に案内所を持つとともに、空港における案内対応に実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115 スポーツ・ツーリズム戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
	担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	H24~H26	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 -1-(1)	
事業内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。 平成24年度については、観光客の受入促進のためにプロ野球キャンプ訪問観光事業、スポーツキャンプのワンストップ化を図るための調査事業、スポーツツーリズムのモデル事業、及び離島スポーツツーリズム事業を行う						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他（事務費）		
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	373,996	299,196			
		(b)予算現額	373,996	299,196			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	373,996	299,196			
	B.執行済額		353,022	282,418			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		94.4%	94.4%			
予算の状況の説明		委託業務の入札残等により20,974千円の不用が生じたが、当初予定どおりの事業内容の実施により概ね予算を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	スポーツイベントの支援数	目標	6件				
		実績	9件				
	サッカーキャンプ誘致数	目標	15件				
		実績	9件				
	キャンプ地経由バスの利用者数	目標	4,300人				
		実績	2,161人				
	情報発信WEBサイトへのアクセス数	目標	23万アクセス				
		実績	30.1万アクセス				
アマチュアキャンプチーム数	目標	10チーム					
	実績	11チーム					
離島におけるスポーツコンベンション開催数	目標	10件					
	実績	22件					
達成状況説明	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業:定着化を目的としたモデル事業とニューススポーツ・ツーリズム分野のモデル事業と分けてスポーツイベントの支援を行い活動目標の一部を達成できた。 プロ野球キャンプ訪問観光促進事業:キャンプ来訪PR活動、プロ野球キャンプ地へのバス運行、情報WEBサイトの構築などを行いキャンプ来訪者の利便性の向上と那覇空港でのイベント等でスポーツキャンプ地としてのイメージ向上を図り、活動目標の一部を目標達成した。 スポーツアイランド受入支援事業:スポーツキャンプを受け入れるための機能・役割などを調査し、モデル事業としてアマチュアキャンプ誘致を行い目標を達成することができた。 離島スポーツアイランド受入体制整備事業:離島にて沖縄のプロスポーツチームを活用してバスケットボール教室、サッカー教室などの交流試合や、各種スポーツ選手を活用したスポーツ教室などを実施し目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値(H26年度)
	モデル事業による県外・海外からの参加者数	目標	-	2,500人			2,500人
		実績	-	1,041人			-
	離島スポーツ交流人数	目標	-	160人			1,700人
		実績	-	1,716人			-
進捗状況説明	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業:参加者数の目標は達成できなかったことから、県外・海外の参加者数が目標達成できるような事業展開を図る。 離島スポーツアイランド受入体制整備事業:多くの離島で、スポーツ教室を実施し交流試合を通してスポーツ・ツーリズムの機会創出に寄与し、成果目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p><b>取組の検証</b></p> <p>スポーツ・ツーリズム戦略推進事業: イベント開催については開催時期の工夫や定着化を図ること、県外海外からの参加者を増やす取組などを行うことが必要</p> <p>プロ野球キャンプ訪問観光促進事業: 「プロ野球キャンプ地巡回バス」を実施したが、利用者が少なく活動指標が未達成に終わった。キャンプを活用した誘客や経済効果向上には、キャンプ実施球団や受入市町村、関係者との協力が不可欠で、各関係機関との連絡調整や連携が必要。</p> <p>スポーツアイランド受入支援事業: 県外などからスポーツ関連の誘客を促すため、受入体制の構築を図り、スポーツ宿泊等が容易に行われるようワンストップ窓口を設置することが必要。</p> <p>離島スポーツアイランド受入体制整備事業: 各離島のニーズにあったスポーツ種目や実施方法等が把握できなかった。</p>	<p>スポーツ・ツーリズム戦略推進事業: イベント立ち上げ支援だけでなく、県外・海外からの誘客への取組支援、イベント定着を促進する支援枠の見直しを図る</p> <p>プロ野球キャンプ訪問観光促進事業: 当事業でのアンケート結果により他球団のキャンプ会場へ周遊するというニーズが少ないことが分かったため、今後は効率的な事業展開が図れるよう工夫が必要。またキャンプ実施団体、県・市町村3者の連携が不十分で、その解決のための3者一体の取組が必要</p> <p>スポーツアイランド受入支援事業: 県外などからスポーツ団体等の本県でのキャンプやスポーツイベント等が容易に図られるように、本県の受入施設等の市町村及び競技団体との連携を構築するためのワンストップ窓口としての事務局を設置する。</p> <p>離島スポーツアイランド受入体制整備事業: 事業実施の際は、地元のニーズを調査し、各離島にあったスポーツ種目や実施方法等を把握する</p>

**今後の取り組み方針**

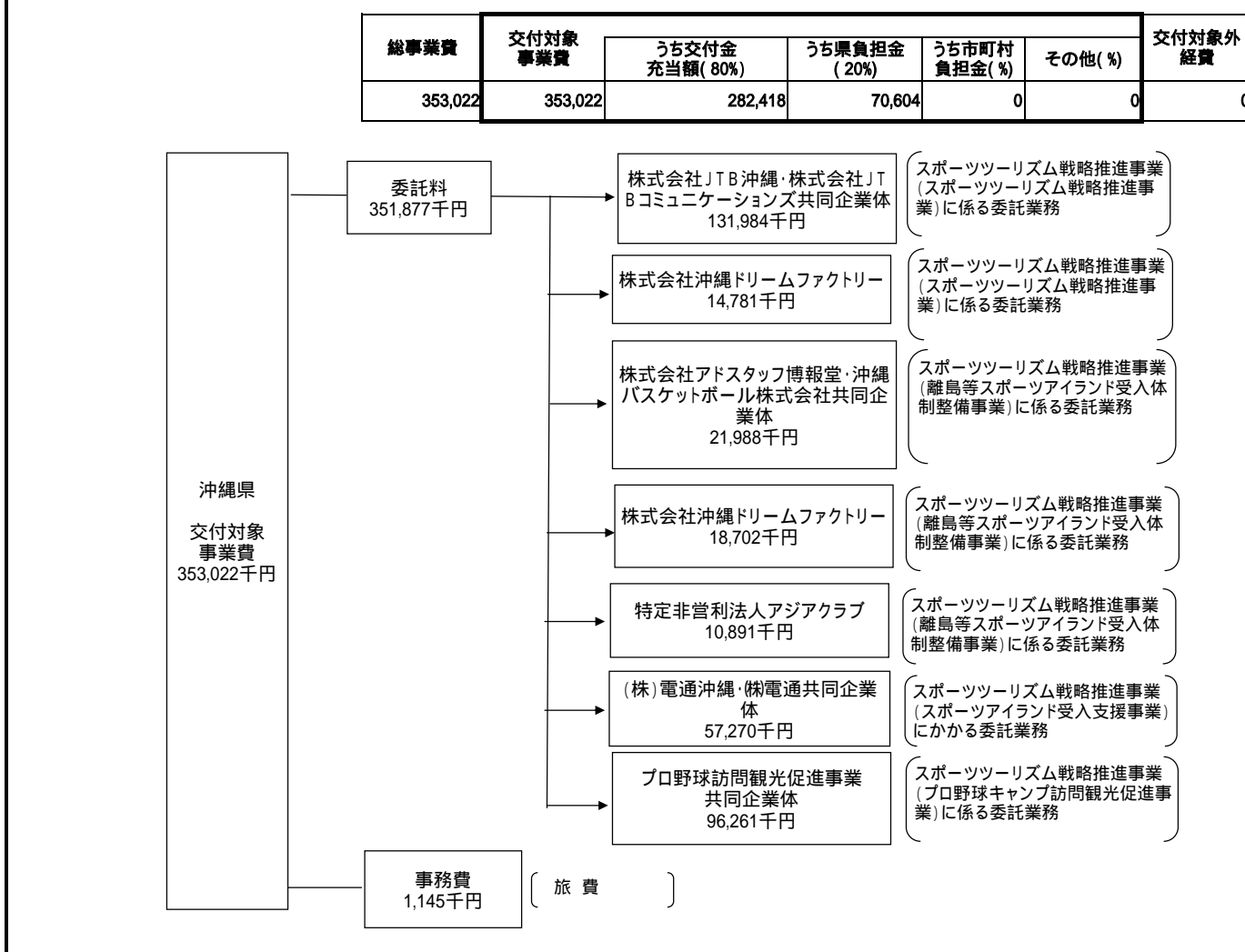
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業: スポーツイベントへ支援と取組を活性化させるとともに、定着化が図れるよう継続的で高い経済効果が期待できる事業を広く募集する。

プロ野球キャンプ訪問観光促進事業: スポーツキャンプを活用した観光誘客や経済効果の向上を図るため、キャンプ実施団体及び各市町村との連携を強化する。

スポーツアイランド受入支援事業: 平成24年度に実施した沖縄スポーツアイランド事務局(仮称)設置に向けた事業調査を受け、平成25年度は事務局を設置し関係団体等との連絡調整、広報・宣伝、各種問合に対応する窓口業務などを行い、沖縄へのスポーツツーリズム等受入体制の強化と誘客拡充を図る。

離島スポーツアイランド受入体制整備事業: 平成24年度から新たに実施した事業で平成25年度は離島関係者との連絡調整を重ね、受入窓口の一本化、ボランティア等の地域との連携、事業の継続性等に向け、離島関係者との協力関係の構築等を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価		支出先の選定方法は妥当か。	各細事業にて、過去の実績等に基づき支出先を選定しており、妥当と考えている。 費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116 沖縄観光ブランド形成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章 - (2) - ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課・文化振興課	事業実施 (予定)年度	平成24年度	国際的な沖縄観光ブランドの確立			
事業内容	沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出、離島観光の振興などにより、魅力あふれる観光を推進する。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ( )		
予算額・執行額 (単位:千円)		24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	332,532	266,023			
		(b)予算現額	332,532	266,023			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	332,532	266,023			
		B.執行済額	299,005	239,204			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	89.9%	89.9%			
予算の状況の説明	委託料の確定減等の理由により不用額が33,527千円発生しているが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	医療ツーリズム推進事業者への支援件数	目標	4件				
		実績	3件				
	医療ツーリズム人材育成講座修了者数	目標	200名				
		実績	205名				
	リゾートダイビング受入体制調査回数	目標	3回				
		実績	3回				
	リゾートダイビングセミナー実施回数	目標	2回				
		実績	3回				
新たな教育旅行プログラムの商品化支援数	目標	10件					
	実績	12件					
外国の教育関係者との相互交流回数	目標	6回					
	実績	8回					
離島観光メニューの開発	目標	3件					
	実績	2件					
文化資源を活用したマグネットコンテンツの観客動員数	目標	5,000人					
	実績	5,776人					
達成状況説明	<p>【医療ツーリズム促進事業】 推進事業者への支援については、活動目標として4件を予定していたが、尖閣諸島問題による日中関係の悪化に伴い、中国本土におけるプロモーションを予定した企画申請1件について申請取り下げがあった。</p> <p>【沖縄型リゾートダイビング戦略モデル事業】 海外のダイビング先進地調査を行い、本県における受入体制についての課題を明らかにするとともに、事業者向けのセミナーやシンポジウムを行い、ダイビング事業者及び従業員を対象とした人材育成事業を実施し、概ね目標を達成することができた。</p> <p>【エデュケーション・ツーリズム推進事業】 新たな教育旅行プログラムの商品化支援は、県内事業者に公募したところ、14件の応募があり、選定審査委員会で審査した結果、当初目標の10件の120%に当たる12件を採択し支援することとなり、目標を達成することができた。</p> <p>外国の教育関係者との相互交流は、県内小・中・高校に公募したところ、12件の応募があり、事務局審査により6件を採択した。併せて、海外の教育関係者等に参加を打診したところ、台湾から2件の応募があり、事務局審査により2件を採択し、計8件を支援した。当初目標の6回の約130%に当たる8件を実施し、目標を達成することができた。</p> <p>【ディスカバー沖縄しま観光振興事業】 観光情報サイトの構築及び情報発信に注力し、一定量以上の動画等コンテンツを掲載・運営することができたが、観光メニュー造成については、各関係機関との調整に時間がかかった等の理由から、商品化に至らなかったケースが見受けられた。</p> <p>【文化観光戦略推進事業】 国立劇場おきなわでのマグネットコンテンツの上演、県内4カ所(今帰仁村、伊江村、宮古島市、八重瀬町)での巡回公演等を実施し、活動目標である観客動員数5,000人を超える動員数があり、目標を達成することができた。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)	基準値 (H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
医療ツーリズム推進事業者への支援件数	目標	-	4件			
	実績	-	3件			
医療ツーリズム人材育成講座修了者数	目標	-	200名			
	実績	-	205名			
リゾートダイビング受入体制の課題等の把握	目標	-	課題等の把握			
	実績	-	課題等の把握			
支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数	目標	-	3件			15件 (H27年度)
	実績	-	6件			-
海外からの学校交流受入回数(累計)	目標	-	1回			49回 (H27年度)
	実績	-	1回			-
離島に特化した観光メニューの開発	目標	-	3件			
	実績	-	2件			
観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	目標	-	5.4%			
	実績	4.9%	4.6%			
進捗状況説明	<p>【医療ツーリズム促進事業】先進事業者支援については、4件実施予定していたが、尖閣諸島問題による日中関係の悪化に伴い、1件申請取り下げがあった。</p> <p>【沖縄型リゾートダイビング戦略モデル事業】活動目標の実施により成果目標について達成することができた。事業目的である、ダイビングの受入体制整備及びビジネスモデルの構築の実現に向け、調査事業並びに経営者セミナー等を実施し、本県における受入体制の課題を明らかにするとともに、ダイビング事業者に対し、外客受入に関する理解を深めることができた。</p> <p>【エデュケーション・ツーリズム推進事業】支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数は、支援対象企業等に商品化に向けた取組状況等をヒアリングし集計する予定。海外からの学校交流受入回数(累計)は、台湾から2回、19名の教育関係者の学校交流を受け入れ、24年度目標を達成した。その結果、本事業の目的である、県内の学校関係者の海外からの学校交流の受入に関する意識と取組の向上が図られた。</p> <p>【ディスカバー沖縄しま観光振興事業】観光情報サイトの構築及び情報発信に注力し、一定量以上の動画等コンテンツを掲載・運営した。観光メニューについては、各離島の魅力を活かした形で商品造成を行った。</p> <p>【文化観光戦略推進事業】トップコンテンツ制作の取組が始まったばかりのため、宣伝・広報活動を行ったものの、観光客における認知度がまだ低く、目標達成には至らなかった。他の要因により、文化観光の比率が増減する可能性もあるが、今後、文化観光コンテンツ制作の取組を推進していく中で、向上すると思われる。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>【医療ツーリズム促進事業】支援件数が当初掲げた活動目標に達しなかったことは、本事業において中国本土を最大の誘客ターゲットにしていることに起因しており、カントリーリスクとなっていると言える。今後も中国本土へのプロモーション活動について引き続き取組むとともに、他国や国内市場にも目を向け、市場拡大及び機会損失を防ぐことが求められる。</p> <p>「医療ツーリズム(=medical tourism)」という場合、海外においては、治療目的の旅行を指すことが多い。沖縄県内においても、一部の医療機関等において、治療に対応した外国人患者受入に取組む動きもあるが、まだまだ「検診」等が主であり、治療に対応した医療機関及びそれを取扱う旅行会社等仲介業者自体がまだまだ少ない。</p> <p>【沖縄型リゾートダイビング戦略モデル事業】・受入側である地元のダイビング事業者間の連携が不足している。 ・個人営業が多く、体系立てた人材育成が出来ていないのが現状。 ・ダイビング商品の販売等については、ショップ個別で行うケースが主流なため、手法や集客方法に限界がある。</p> <p>【エデュケーション・ツーリズム推進事業】商品化支援については、助成先の企業等の経営状況を踏まえつつ、事業効果を上げられるよう個別に支援する必要がある。 相互交流事業については、本事業で交流した後、継続的な交流活動に繋げるための仕組み(仕掛け)を確立する必要がある。</p> <p>【ディスカバー沖縄しま観光振興事業】旅行商品造成について、関係機関との調整に時間がかかった等の理由により、商品化に至らなかったケースも見受けられた。</p> <p>【文化観光戦略推進事業】・観光の目玉となる新たなコンテンツ作りは短期間では出来ないため、継続的な取組が求められる。 ・コンテンツ制作とセールスプロモーションの連携不足。</p>

今後の取り組み方針

【医療ツーリズム促進事業】・医療ツーリズムに取組む先進的な事業者を支援することにより、本県における成功事例作りには引き続き取組むと同時に、沖縄がすでに持っている温暖な気候やリゾート地としての魅力を最大限生かせるウェルネスツーリズムとの関係性を深めることで、沖縄に行く元気になる、癒やされる、というイメージを訴求し、観光ブランド形成につなげていく。  
 ・経営者を対象にした人材育成事業を行うことにより、経営基盤の強化を図り、ひいては業界の産業化を狙う。  
 ・ダイビングに特化したwebコンテンツを用い、外国人ダイバーの誘致を目的として、各市場特性に応じたプロモーションを実施するとともにダイビングショップ等の予約機能も備えたワンストップサービスシステムの構築を図る。

【沖縄型リゾートダイビング戦略モデル事業】・ダイビング事業者だけではなく、地域の観光協会や宿泊施設等も巻き込んだ地域間連携の強化を図る。  
 ・経営者を対象にした人材育成事業を行うことにより、経営基盤の強化を図り、ひいては業界の産業化を狙う。  
 ・ダイビングに特化したwebコンテンツを用い、外国人ダイバーの誘致を目的として、各市場特性に応じたプロモーションを実施するとともにダイビングショップ等の予約機能も備えたワンストップサービスシステムの構築を図る。

【エデュケーション・ツーリズム推進事業】平成24年度の実績を踏まえ、平成25年度以降は、具体的な成果(商品化・教育旅行受入等)を上げることを念頭に、委託事業者及び関係機関と連携して取り組む。  
 具体的には、商品化支援については、支援を希望する企業に対し、申請前の時点から相談を受け、本事業の趣旨の理解を促進させるとともに、事業計画のブラッシュアップ等をアドバイスできる体制を確保し、より熟度の高い商品企画を支援できる状況となるよう取り組む。  
 相互交流事業については、学校側の要望への対応に加え、基本的な交流ツールを準備し提供するなど、交流支援機能を向上させるとともに、本事業で交流した後、継続的な交流活動に繋げるため、教育機関担当部署と連携して取り組む。

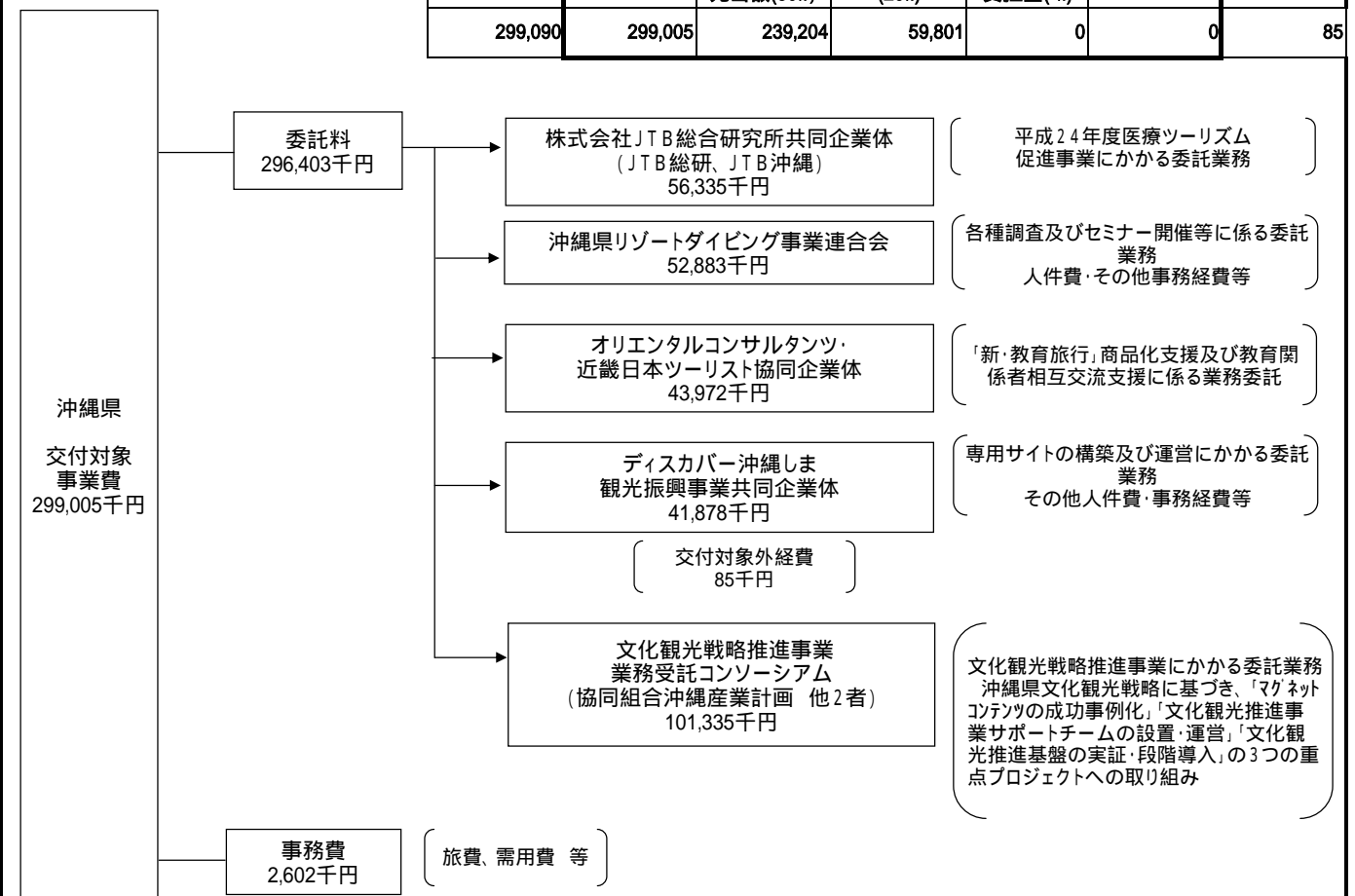
【ディスカバー沖縄しま観光振興事業】各離島市町村及び観光協会をはじめとした離島における関係機関と連携を強化して実施する。観光メニューについては、各離島へヒアリング等を行い、抽出した離島の魅力を出来るだけ吸い上げる形で造成を行い、可能な限り地元と連携してプロモーションを実施する。

【文化観光戦略推進事業】・制作したコンテンツの作り込みを行い、ビジネスモデルの確立を目指す。  
 ・マグネットコンテンツのプロモーション、PR方策の検討を行い、効果的・効率的なセールスプロモーション手法を構築する。  
 ・文化観光推進サポートチームの構成員を見直し新たな交流機会を創出するとともに、演出家育成のための継続的なサポート体制を構築し、トータルのサポート・県外、国外から観光関連事業者等を招へいし、県内演出家とのマッチング機会(意見交換)を提供する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
299,090	299,005	239,204	59,801	0	0	85



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	各細事業にて、過去の実績等に基づき支出先を選定しており、妥当と考えている。 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116-1 沖縄観光ブランド形成事業（医療ツーリズム促進事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 - 1 - (1)		
事業内容	沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進を図る。平成24年度は、医療ツーリズムにおける先進事業者の取組み支援、基盤構築のための人材育成、プロモーション活動を行った。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	62,433	49,946			
		(b)予算現額	62,433	49,946			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
	A.計(b+d)		62,433	49,946			
	B.執行済額		57,130	45,704			
	次年度繰越額		0	0			
執行率(%) (B/A)		91.5%	91.5%				
予算の状況の説明		不用額が5,303千円発生しているが、主に委託費の確定減である。委託費中、医療ツーリズムに取り組む先進事業者に対して助成金を交付する項目があるが、尖閣諸島問題を発端とした日中関係の悪化により、助成決定後において、予定していた中国へのプロモーション活動が行えず助成金申請取下げを行った事業者があったため等である。なお、その他の事業内容はすべて実施しており、概ね適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	医療ツーリズム推進事業者への支援件数	目標	4件				
		実績	3件				
	医療ツーリズム人材育成講座修了者数	目標	200名				
		実績	205名				
達成状況説明	推進事業者への支援については、活動目標として4件を予定していたが、尖閣諸島問題による日中関係の悪化に伴い、中国本土におけるプロモーションを予定した企画申請1件について申請取り下げがあった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	医療ツーリズム推進事業者への支援件数	目標	-	4件			-
		実績	-	3件			
	医療ツーリズム人材育成講座修了者数	目標	-	200名			-
		実績	-	205名			
	進捗状況説明	先進事業者支援については、4件実施予定していたが、尖閣諸島問題による日中関係の悪化に伴い、1件申請取り下げがあった。					

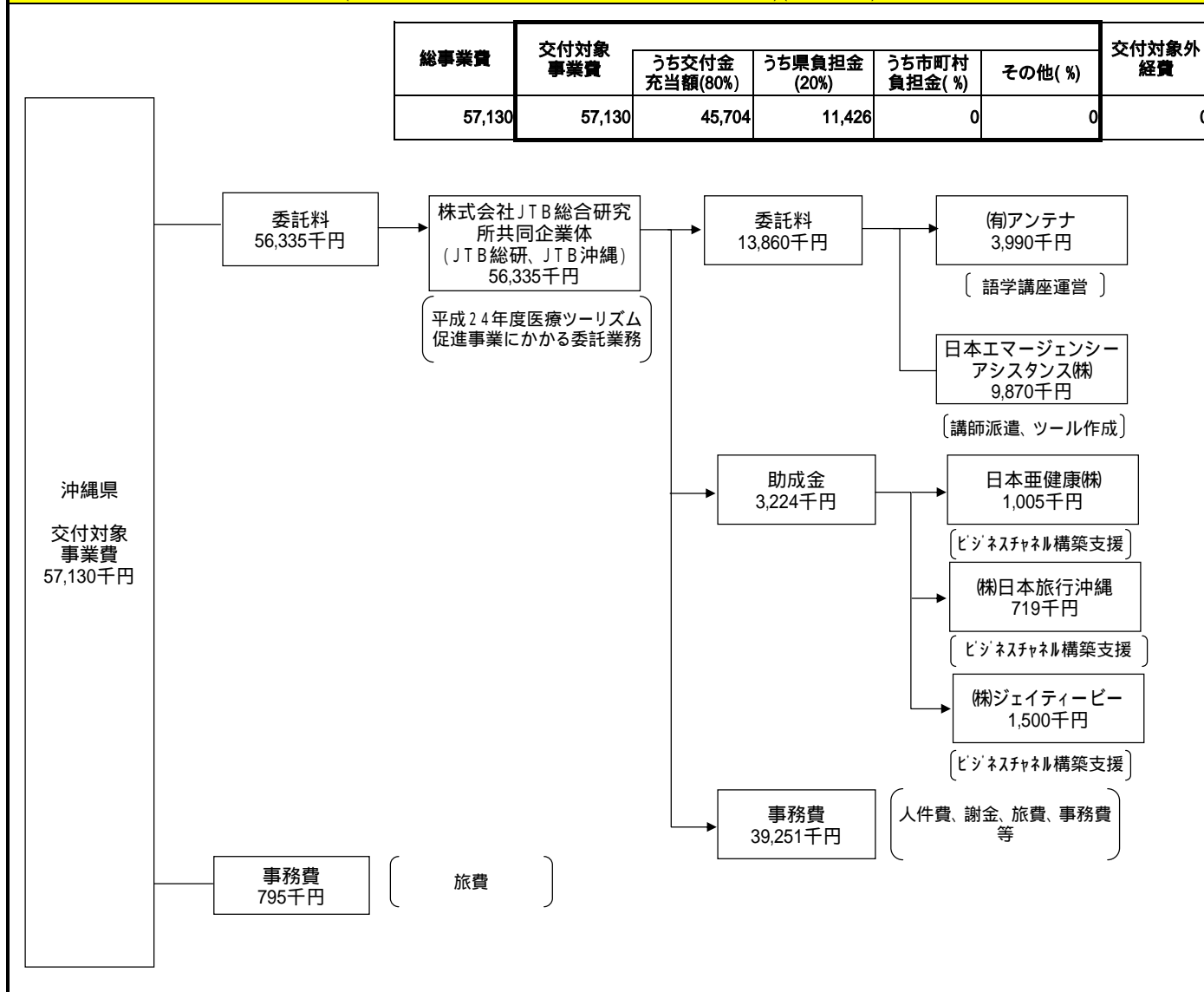
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・支援件数が当初掲げた活動目標に達しなかったことは、本事業において中国本土を最大の誘客ターゲットにしていることに起因しており、カンントリーリスクとなっていると言える。今後も中国本土へのプロモーション活動について引き続き取組むとともに、他国や国内市場にも目を向け、市場拡大及び機会損失を防ぐことが求められる。</p> <p>・「医療ツーリズム (= medical tourism)」という場合、海外においては、治療目的の旅行を指すことが多い。沖縄県内においても、一部の医療機関等において、治療に対応した外国人患者受入に取組む動きもあるが、まだまだ「検診」等が主であり、治療に対応した医療機関及びそれを取扱う旅行会社等仲介業者自体がまだまだ少ない。</p>	<p>・治療目的の医療ツーリズムへの高度化を図ると同時に、沖縄の特性を生かしたウェルネス分野にまで事業者支援の範囲を拡大し、推進させることにより、「検診」等との相乗効果を図り、効果的に沖縄観光ブランドの形成を図っていく必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・医療ツーリズムに取組む先進的な事業者を支援することにより、本県における成功事例作りに引き続き取組むと同時に、沖縄がすでにも持っている温暖な気候やリゾート地としての魅力を最大限生かせるウェルネスツーリズムとの関係性を深めることで、沖縄に行く元気になる、癒やされる、というイメージを訴求し、観光ブランド形成につなげていく。

・医療ツーリズムに対応すべく、医療分野に係る外国語対応を意識しながら、一般外国人観光客の救急医療にも対応できるような受入体制の構築を図っていくことで、安心かつ安全な旅行地としての観光ブランド形成を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>当事業においてH24年度は3年継続事業の3年目にあたるが、過去2年間の検討状況とあわせて3年間継続事業の総括を行う必要があったため、過去2年間、公募型プロポーザル方式により受注した事業者に随意契約したものであり、妥当であったと考えている。</p> <p>費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

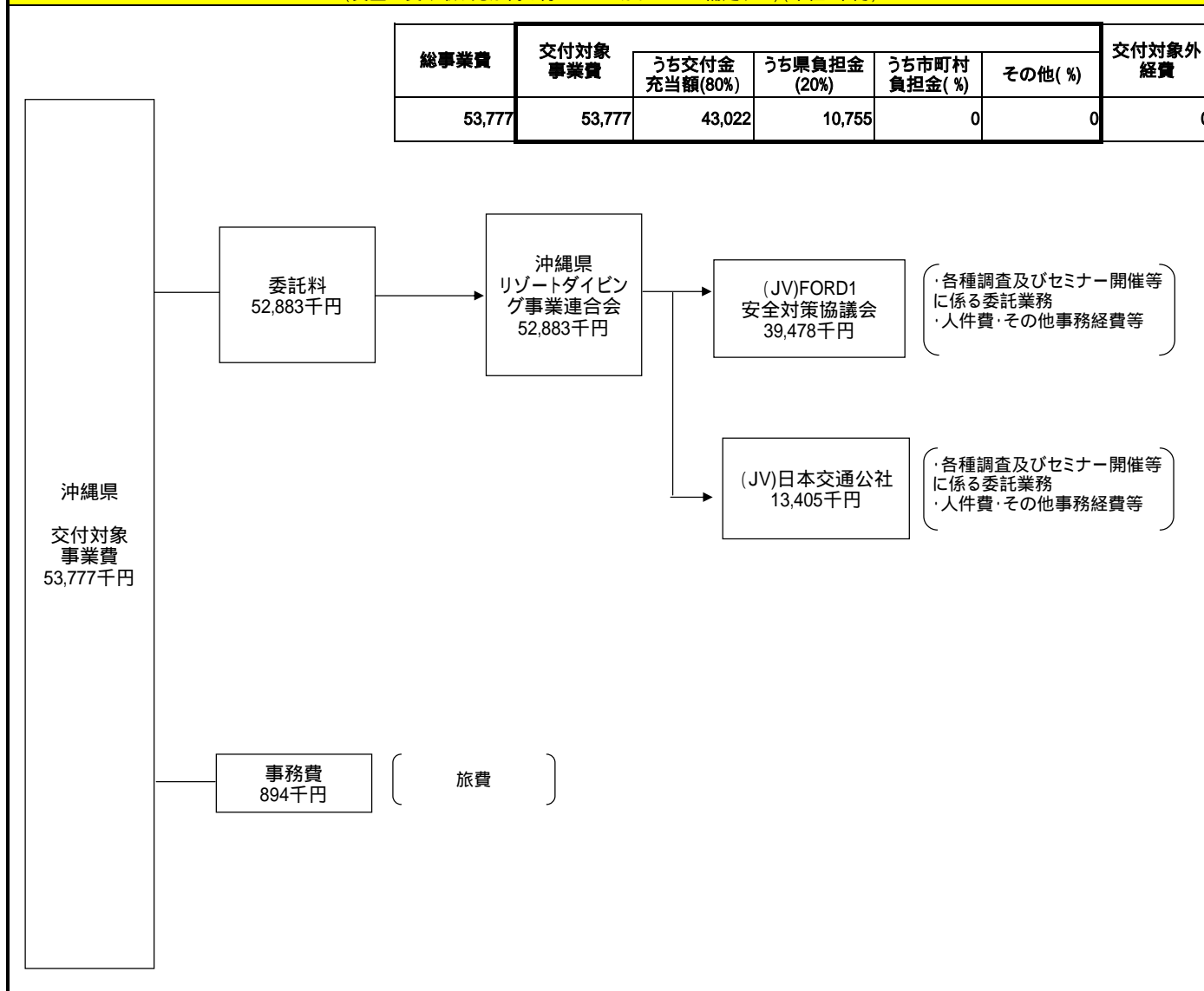
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	116-2 沖縄観光ブランド形成事業（沖縄型リゾートダイビング戦略モデル事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - (2) - ア				
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光振興課	<b>事業実施（予定）年度</b>	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立  - 1 - (1)			
<b>事業内容</b>	安心・安全なダイビングが提供できるような新しい「沖縄型リゾートダイビング」の構築し、ダイビング目的の観光客の増加を図る。 具体的には、 受入体制の整備 海外や国内の他地域との差別化を図るため、経営者層向けのセミナーやガイドダイバーの人材育成等を行う。 ビジネスモデルの構築 沖縄のダイビングを世界にアピールするため、欧米等からのモニターツアーやセミナーなどを実施し、効果検証を行い事業モデルを構築する。							
<b>実施方法</b>	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）							
<b>予算額・執行額</b> （単位：千円）			24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度	
予算の状況	(a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計 (b+d) B. 執行済額 次年度繰越額 執行率 (%) (B/A)	58,638 58,638 0 - 58,638 53,777 - 91.7%	46,910 46,910 0 - 46,910 43,022 - 91.7%					
	予算の状況の説明	不用額については、格安航空便等を利用したことによる旅費の節減及び、海外渡航の諸手続に係る費用を計上していたが不要となった等の理由から不用額が生じたものである。						
<b>活動目標（指標）及び達成状況</b>	H24活動目標（指標）		達成状況					
	・リゾートダイビング受入体制調査回数		24年度 目標 実績	3回 3回	25年度	26年度	27年度	28年度
	・リゾートダイビングセミナー実施回数		目標 実績	2回 3回				
	達成状況説明	海外のダイビング先進地調査を行い、本県における受入体制についての課題を明らかにするとともに、事業者向けのセミナーやシンポジウムを行い、ダイビング事業者及びに従業員を対象とした人材育成事業を実施し、概ね目標を達成することができた。						
<b>成果目標（指標）及び進捗状況</b>	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	リゾートダイビング受入体制の課題等の把握		目標 実績	- - 課題等の把握 課題等の把握				
	進捗状況説明		活動目標の実施により成果目標について達成することができた。 事業目的である、ダイビングの受入体制整備及びビジネスモデルの構築の実現に向け、調査事業並びに経営者セミナー等を実施し、本県における受入体制の課題を明らかにするとともに、ダイビング事業者に対し、外客受入に関する理解を深めることができた。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入側である地元のダイビング事業者間の連携が不足している</li> <li>・個人営業が多く、体系立てた人材育成が出来ていないのが現状。</li> <li>・ダイビング商品の販売等については、ショップ個別で行うケースが主流なため、手法や集客方法に限界がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間連携を図るスキームについて検討が必要である。</li> <li>・経営者や従業員、ガイドダイバーを対象とした人材育成に取り組む。</li> <li>・ワンストップサービスで商品を提供出来る仕組みがあると良い。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイビング事業者だけでなく、地域の観光協会や宿泊施設等も巻き込んだ地域間連携の強化を図る。</li> <li>・経営者を対象にした人材育成事業を行うことにより、経営基盤の強化を図り、ひいては業界の産業化を狙う。</li> <li>・ダイビングに特化したwebコンテンツを用い、外国人ダイバーの誘致を目的として、各市場特性に応じたプロモーションを実施するとともにダイビングショップ等の予約機能も備えたワンストップサービスシステムの構築を図る。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



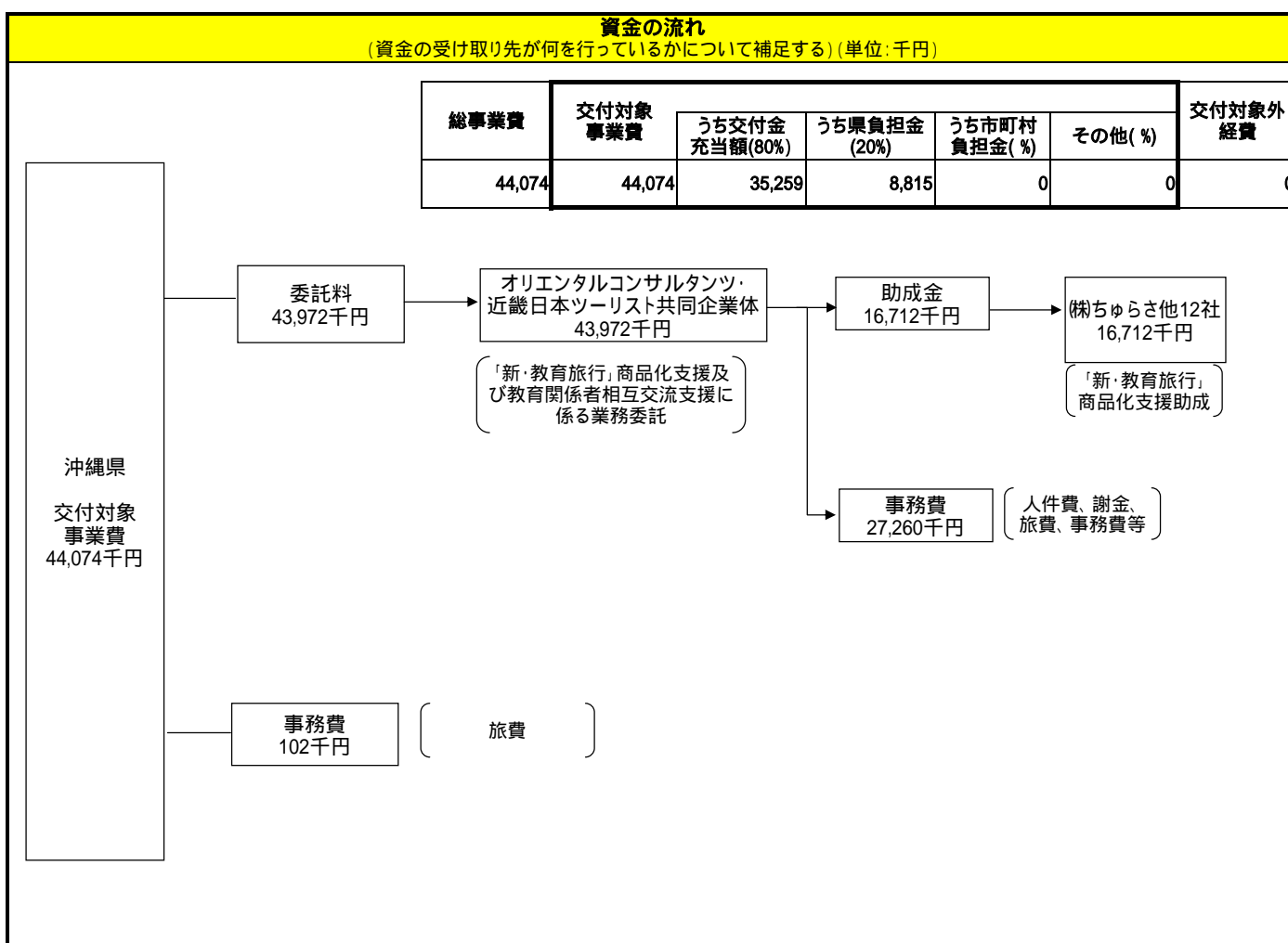
資金の流 れの点 検・費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については額の確定時において証憑等により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116-3 沖縄観光ブランド形成事業（エデュケーショナル・ツーリズム推進事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - (2) - ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24年度～平成33年度		国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	49,979	39,982			
		(b)予算現額	49,979	39,982			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	49,979	39,982			
	B.執行済額		44,074	35,259			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		88.2%	88.2%			
予算の状況の説明		商品化支援事業の助成金の確定減等に伴う委託料の確定減により、当初予算から5,905千円の不用が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	新たな教育旅行プログラムの商品化支援数	目標	10件				
		実績	12件				
	外国の教育関係者との相互交流回数	目標	6回				
実績		8回					
達成状況説明	新たな教育旅行プログラムの商品化支援は、県内事業者に公募したところ、14件の応募があり、選定審査委員会で審査した結果、当初目標の10件の120%に当たる12件を採択し支援することとなり、目標を達成することができた。 外国の教育関係者との相互交流は、県内小・中・高校に公募したところ、12件の応募があり、事務局審査により6件を採択した。併せて、海外の教育関係者等に参加を打診したところ、台湾から2件の応募があり、事務局審査により2件を採択し、計8件を支援した。当初目標の6回の約130%に当たる8件を実施し、目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数	目標	-	3件			15件
		実績	-	6件			-
	海外からの学校交流受入回数(累計)	目標	-	1回			49件
		実績	-	1回			-
進捗状況説明	支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数は6件となり、24年度目標を達成した。その結果、本事業の目的である、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化に関する取組の向上が図られた。 海外からの学校交流受入回数(累計)は、台湾から2回、19名の教育関係者の学校交流を受け入れ、24年度目標を達成した。その結果、本事業の目的である、県内の学校関係者の海外からの学校交流の受入に関する意識と取組の向上が図られた。						



取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>商品化支援については、助成先の企業等の経営状況を踏まえつつ、事業効果を上げられるよう個別に支援する必要がある。</p> <p>相互交流事業については、本事業で交流した後、継続的な交流活動に繋げるための仕組み(仕掛け)を確立する必要がある。</p>	<p>商品化支援については、熟度の高い商品企画の応募を増加させるため、支援を希望する企業に対し、申請前の時点から相談を受け、本事業の趣旨、支援スキーム等の理解を促進させるとともに、事業計画のブラッシュアップ等をアドバイスできる体制が可能な検証する。</p> <p>相互交流事業については、学校側の要望への対応に加え、基本的な交流ツールを準備し提供するなど、交流支援機能の向上が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成24年度の実績を踏まえ、平成25年度以降は、具体的な成果(商品化・教育旅行受入等)を上げることを念頭に、委託事業者及び関係機関と連携して取り組む。</p> <p>具体的には、商品化支援については、支援を希望する企業に対し、申請前の時点から相談を受け、本事業の趣旨の理解を促進させるとともに、事業計画のブラッシュアップ等をアドバイスできる体制を確保し、より熟度の高い商品企画を支援できる状況となるよう取り組む。</p> <p>相互交流事業については、学校側の要望への対応に加え、基本的な交流ツールを準備し提供するなど、交流支援機能を向上させるとともに、本事業で交流した後、継続的な交流活動に繋げるため、教育機関担当部署と連携して取り組む。</p>		



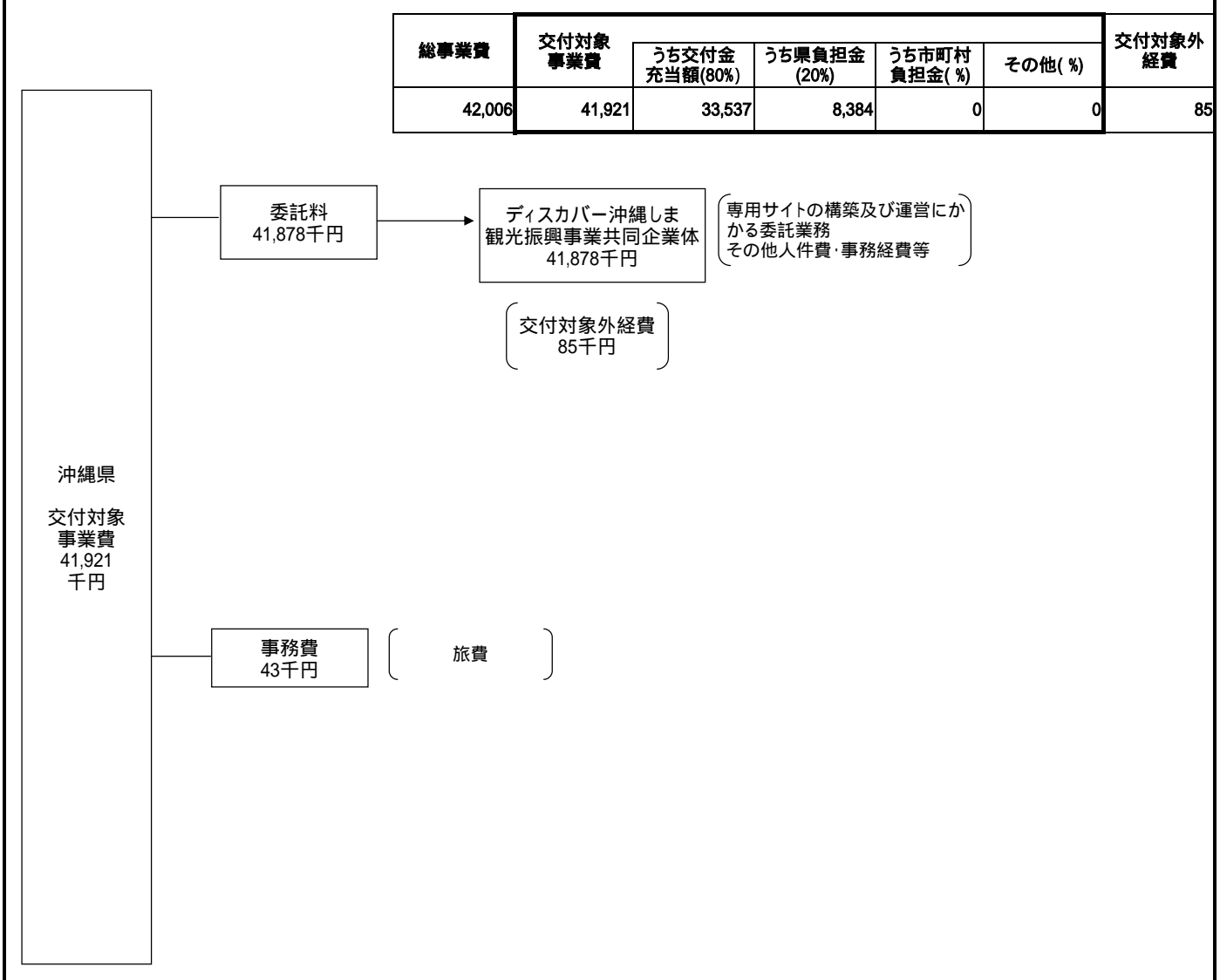
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>1. 委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当と考える。</p> <p>2. 費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	116-4 沖縄観光ブランド形成事業（ディスカバー沖縄しま観光振興事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - (2) - ア			
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光振興課	<b>事業実施（予定）年度</b>	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立  - 1 - (1)		
<b>事業内容</b>	県民の県内観光の推進及び離島観光の振興を図るため、情報発信や観光メニューの開発等を行う。 具体的には、 動画やおすすめ情報等を投稿できる参加型の専用サイトを構築し、離島の魅力などを収集・発信する。 専用サイトにおいて収集した情報等を活用したツアーメニューを造成する。						
<b>実施方法</b>	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
<b>予算額・執行額</b> （単位：千円）			24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,429	39,543			
		(b) 予算現額	49,429	39,543			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	49,429	39,543			
	B. 執行済額	41,921	33,537				
	次年度繰越額						
	執行率（％）(B/A)	84.8%	84.8%				
予算の状況の説明	同事業で運用しているWEBサイトの運営にかかる経費として、1年分の委託料を計上していたが、交付決定が7月になったことにより、4月～6月分の経費が不要となった。						
<b>活動目標（指標）及び達成状況</b>	H24活動目標（指標）		達成状況				
	離島観光メニューの開発		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			目標	3件			
	実績	2件					
		目標					
実績							
達成状況説明	観光情報サイトの構築及び情報発信に注力し、一定量以上の動画等コンテンツを掲載・運営することができたが、観光メニュー造成については、各関係機関との調整に時間がかかった等の理由から、商品化に至らなかったケースが見受けられた。						
<b>成果目標（指標）及び進捗状況</b>	H24成果目標（指標）		基準値 （23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値 （年度）
	離島に特化した観光メニューの開発		目標	-	3件		
			実績	-	2件		
			目標				
			実績				
進捗状況説明	・観光情報サイトの構築及び情報発信に注力し、一定量以上の動画等コンテンツを掲載・運営した。 ・観光メニューについては、各離島の魅力を活かした形で商品造成を行った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	旅行商品造成について、関係機関との調整に時間がかかった等の理由により、商品化に至らなかったケースも見受けられた。	商品造成については、関係機関との調整に時間がかかることを考慮に入れた上で作業にあたる必要がある。 また、プロモーション関係については、可能な限り他事業との連携によって推進する必要がある。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>各離島市町村及び観光協会をはじめとした離島における関係機関と連携を強化して実施する。観光メニューについては、各離島へヒアリング等を行い、抽出した離島の魅力を出来るだけ吸い上げる形で造成を行い、可能な限り地元と連携してプロモーションを実施する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については額の確定時において証憑等により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

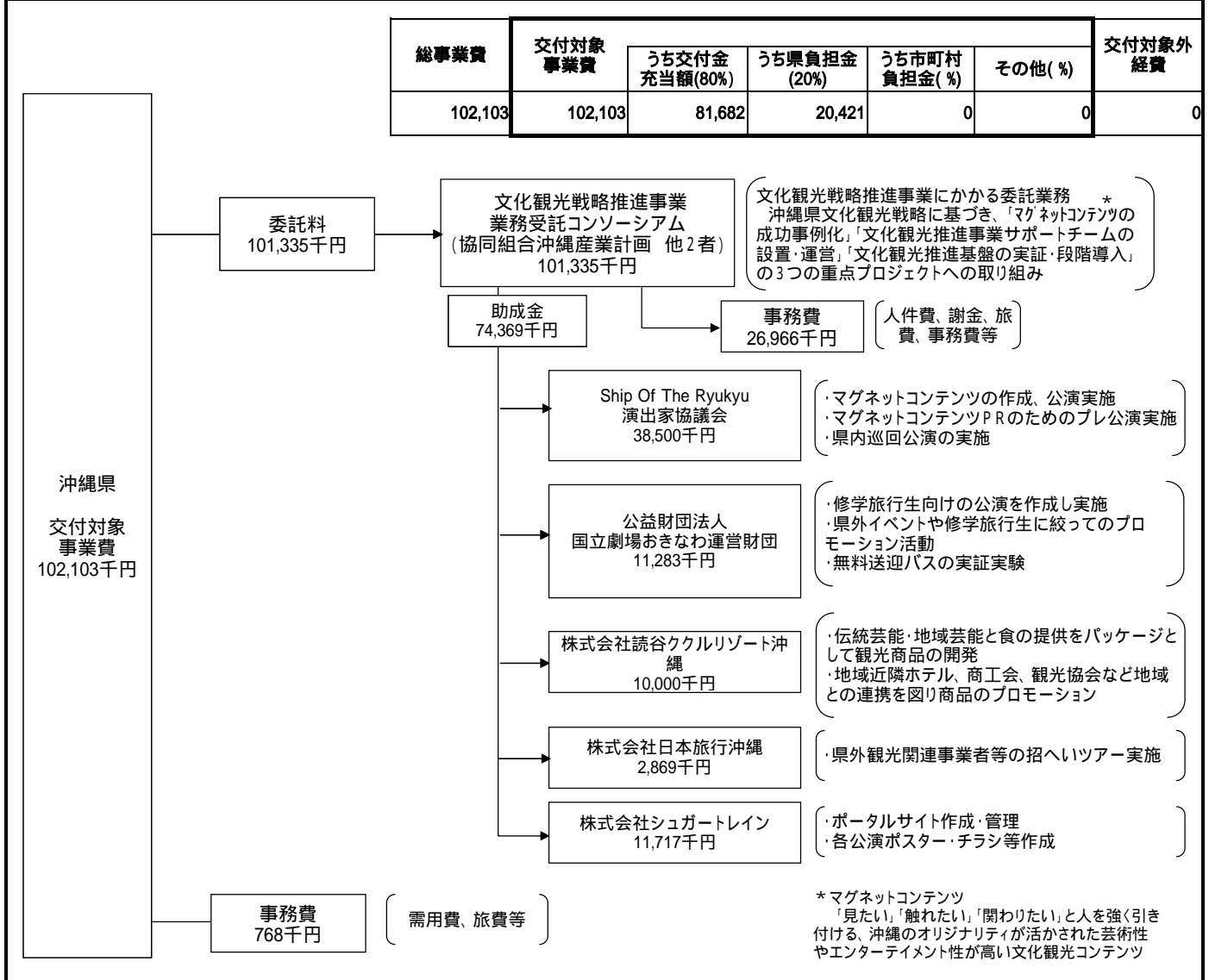
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116-5 沖縄観光ブランド形成事業（文化観光戦略推進事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - (2) - ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 - 1 - (1)		
事業内容	<p>沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出、県民の県内観光の推進、離島観光の振興などにより、魅力あふれる観光を推進する。</p> <p>平成24年度は、医療ツーリズムにおける先進事業者の取組み支援、基盤構築のための人材育成、プロモーション活動、文化資源を活用したマグネットコンテンツの制作、文化観光推進事業サポートチームの設置・運営を実施する。</p>						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	112,053	89,642			
		(b)予算現額	112,053	89,642			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	112,053	89,642			
	B.執行済額		102,103	81,682			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		91.1%	91.1%			
予算の状況の説明		文化観光推進のために必要な基盤整備実証事業に係る事業実績減等により、9,950千円の不用が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	文化資源を活用したマグネットコンテンツの観客動員数	目標	5,000人				
		実績	5,776人				
	【参考指標】 公演実施回数	目標	-				
		実績	37公演				
達成状況説明	・国立劇場おきなわでのマグネットコンテンツの上演、県内4カ所(今帰仁村、伊江村、宮古島市、八重瀬町)での巡回公演等を実施し、活動目標である観客動員数5,000人を超える動員数があり、目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (H24年度)
	観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	目標	-	5.4%			
		実績	4.9%	4.6%			
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・トップコンテンツ制作の取組が始まったばかりのため、宣伝・広報活動を行ったものの、観光客における認知度がまだ低く、目標達成には至らなかった。他の要因により、文化観光の比率が増減する可能性もあるが、今後、文化観光コンテンツ制作の取組を推進していく中で、向上すると思われる。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光の目玉となる新たなコンテンツ作りは短期間では出来ないため、継続的な取組が求められる。</li> <li>コンテンツ制作とセールスプロモーションの連携不足。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテンツの事業化を見据え、制作したコンテンツの構成、演出手法等を検討する必要がある。</li> <li>エンターテインメント性が高く観光資源となり得るコンテンツが作成できる核となる演出家や、マネジメント感覚を有した核となる演出家を育成する必要がある。</li> <li>コンテンツ制作とセールスプロモーションを一体的に実施し、より効果的・効率的に周知を図る必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>制作したコンテンツの作り込みを行い、ビジネスモデルの確立を目指す。</li> <li>マグネットコンテンツのプロモーション、PR方策の検討を行い、効果的・効率的なセールスプロモーション手法を構築する。</li> <li>文化観光推進サポートチームの構成員を見直し新たな交流機会を創出するとともに、演出家育成のための継続的なサポート体制を構築し、トータルのサポートを行うことで、核となる演出家の育成につなげる。</li> <li>県外、国外から観光関連事業者等を招へいし、県内演出家とのマッチング機会(意見交換)を提供する。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

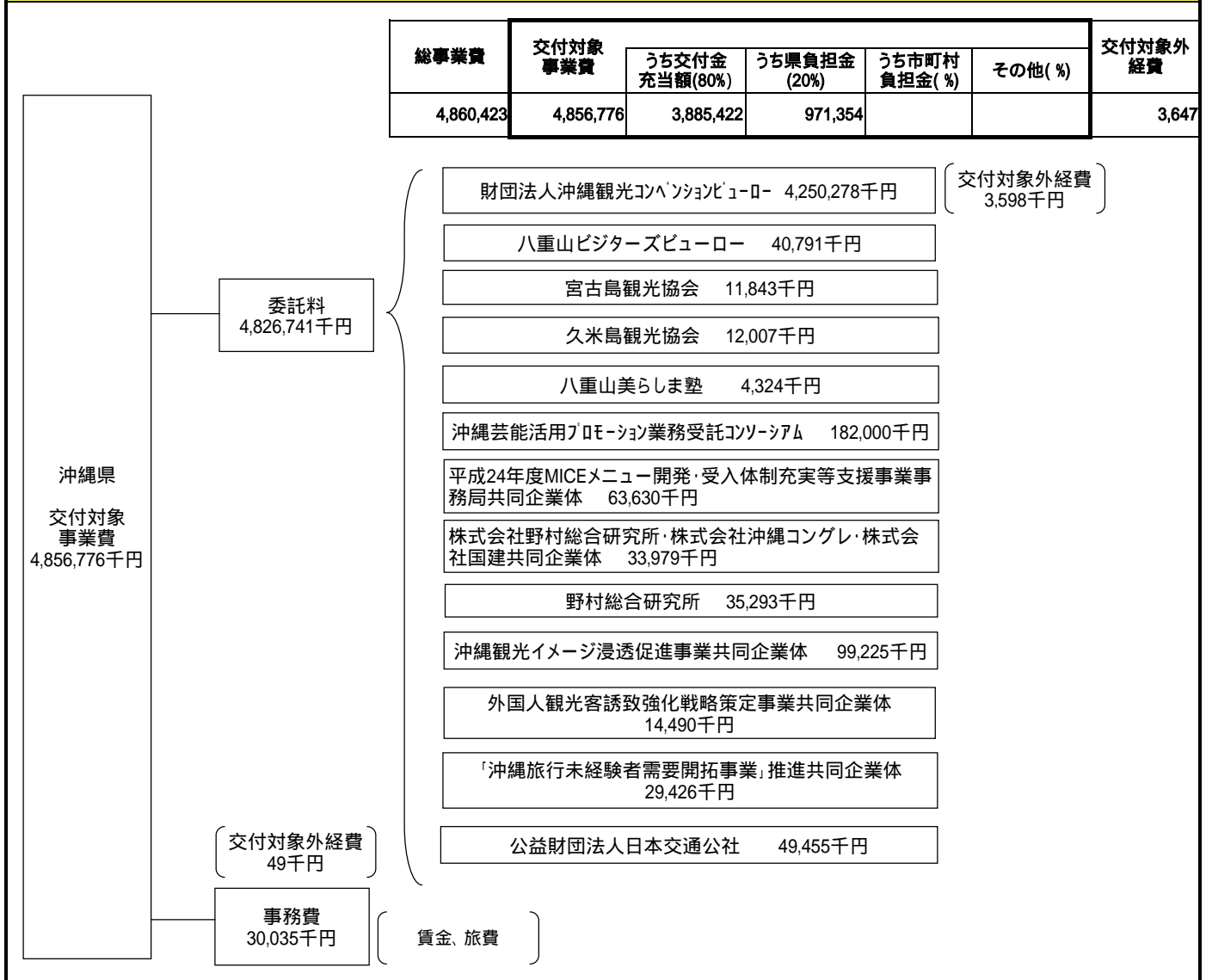
## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117 戦略的誘客活動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (2) - イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		市場特性に対応した誘客活動の展開			
事業内容	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、沖縄観光国際化ビッグバン事業、戦略的MICE誘致促進事業、クルーズ船プロモーション事業、外国人観光客誘致強化戦略策定事業、沖縄観光イメージ浸透促進事業、沖縄旅行未経験者需要開拓事業、NEXT沖縄事業、戦略的リピーター創造事業、国内需要安定化事業、離島観光活性化促進事業の実施により、市場特性に対応した誘客活動を戦略的に推進する。							
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )							
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算の状況	(a)当初予算額	2,766,498	2,213,198				
		(b)予算現額	5,531,566	4,425,252				
		(c)増減額(b-a)	2,765,068	2,212,054				
		(d)前年度繰越額	0	0				
	A.計(b+d)		5,531,566	4,425,252				
	B.執行済額		4,856,776	3,885,422				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		87.8%	87.8%				
予算の状況の説明		日中関係の悪化に伴い、中国系航空会社の減便や中国における訪日旅行市場の低迷が発生したことから、チャーター便運航を含む航空会社への支援や旅行会社の商品造成・販売への支援実績が、当初予定を下回ったこと等により不要が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	見本市・商談会出展件数	目標	4件					
		実績	8件					
	MICE開催支援件数(歓迎支援)	目標	100件					
		実績	279件					
	プロモーション地域数(クルーズ)	目標	7地域					
		実績	7地域					
	プロモーション地域数(国際化ビッグバン)	目標	14箇所					
		実績	18箇所					
	旅行社・メディア招請数	目標	140社					
		実績	577社					
	シーズンキャンペーン実施数	目標	4件					
		実績	4件					
	シーズンプロモーションタイアップ旅行社数	目標	24件					
		実績	67件					
	旅行商品造成支援数	目標	5件					
		実績	14件					
	路線開設活動支援件数	目標	8件					
		実績	38件					
外国人誘致戦略策定数	目標	1件						
	実績	1件						
観光情報発信戦略策定数	目標	1件						
	実績	1件						
沖縄旅行未経験者の需要を開拓する調査分析に係るシンポジウム参加者数	目標	200人						
	実績	115人						
ゴールデンルートでの広報実施数	目標	1件						
	実績	1件						
沖縄を訪問するリピーター客についての調査分析に係るシンポジウム参加者数	目標	200人						
	実績	110人						
達成状況説明	詳細な状況説明については各細事業シート参照 海外でのMICE見本市への出展、国内でのセミナー開催、MICE誘致ツール制作や開催団体への支援、海外クルーズ専門誌での広告、セールスツール制作、クルーズ船社のキーパーソン招聘や展示会出展、海外重点・新規市場での旅行博出展やセミナー開催、海外旅行者・メディアの招聘、沖縄ロケ海外コンテンツの誘致や外国人受入体制の強化、国内での春・夏・秋・冬キャンペーン、離島チャーター便の誘致、離島観光協会主体のプロモーションや新石垣空港開港プロモーション等を実施した効果もあり、平成24年度は観光客数592万人、うち外国人38万人と、対前年度比約7%の増加となった。							

成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	目標	実績					
MICE開催件数	目標	-	-	544件			1,000件 (33年度)
	実績	486件		531件			-
MICE参加者数	目標	-	-	74,138人			200,000人 (33年度)
	実績	66,195人		85,953人			-
外国人観光客数(空路)	目標	-	-	30.8万人			
	実績	18.2万人		23.8万人			
外国人観光客数(海路)	目標	-	-	14.2万人			
	実績	11.9万人		14.4万人			
シーズンプロモーションタイアップで支援した旅行商品での誘客数	目標	-	-	24,000人			
	実績	-		79,559人			
入域観光客数(外国人除く)×国内客の離島訪問率	目標	-	-	・本島周辺 32万人 ・宮古圏域 35万人 ・八重山圏域 88万人			-
	実績	-		・本島周辺 28万人 ・宮古圏域 37万人 ・八重山圏域 74万人			-
国・地域別プロモーション戦略策定	目標	-	-	1件			%
	実績	-		1件			
外国語観光情報サイトの月平均アクセス件数	目標	-	-	30万件			
	実績	20万件		34万件			
沖縄旅行未経験者の沖縄旅行への需要を喚起する効果的なプロモーション手法等の企画・検討	目標			プロモーション手法等の企画・検討			%
	実績			プロモーション手法等の企画・検討			
成田・関空等を利用する外国人の沖縄への来訪意向	目標	-	-	50%			
	実績	-		78%			
リピート客の傾向やニーズ等に基づく誘客・受入体制の拡充の検討 修学旅行生やMICE参加者等を将来の個人客として再訪させるための方策の調査・検討	目標	-	-	リピート客の傾向やニーズ等に基づく誘客・受入体制の拡充を検討する。 修学旅行生やMICE参加者等を将来の個人客として再訪させるための方策を調査・検討する。			-
	実績	-		リピート客の傾向やニーズ等に基づく誘客・受入体制の拡充を検討した。 修学旅行生やMICE参加者等を将来の個人客として再訪させるための方策を調査・検討した。			-
進捗状況説明	<p>詳細な状況説明については各細事業シート参照</p> <p>海外でのMICE見本市への出展、国内でのセミナー開催、MICE誘致ツール制作や開催団体への支援、海外クルーズ専門誌での広告、セールスツール制作、クルーズ船社のキーパーソン招聘や展示会出展、海外重点・新規市場での旅行博出展やセミナー開催、海外旅行者・メディアの招聘、沖縄口へ海外コンテンツの誘致や外国人受入体制の強化、国内での春・夏・秋・冬キャンペーン、離島チャーター便の誘致、離島観光協会主体のプロモーションや新石垣空港開港プロモーション等を実施した効果もあり、平成24年度は観光客数592万人、うち外国人38万人と、対前年度比約7%の増加となった。</p>						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	各細事業シートに記載	各細事業シートに記載
<b>今後の取り組み方針</b>		
各細事業シートに記載		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	各細事業シートに記載
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

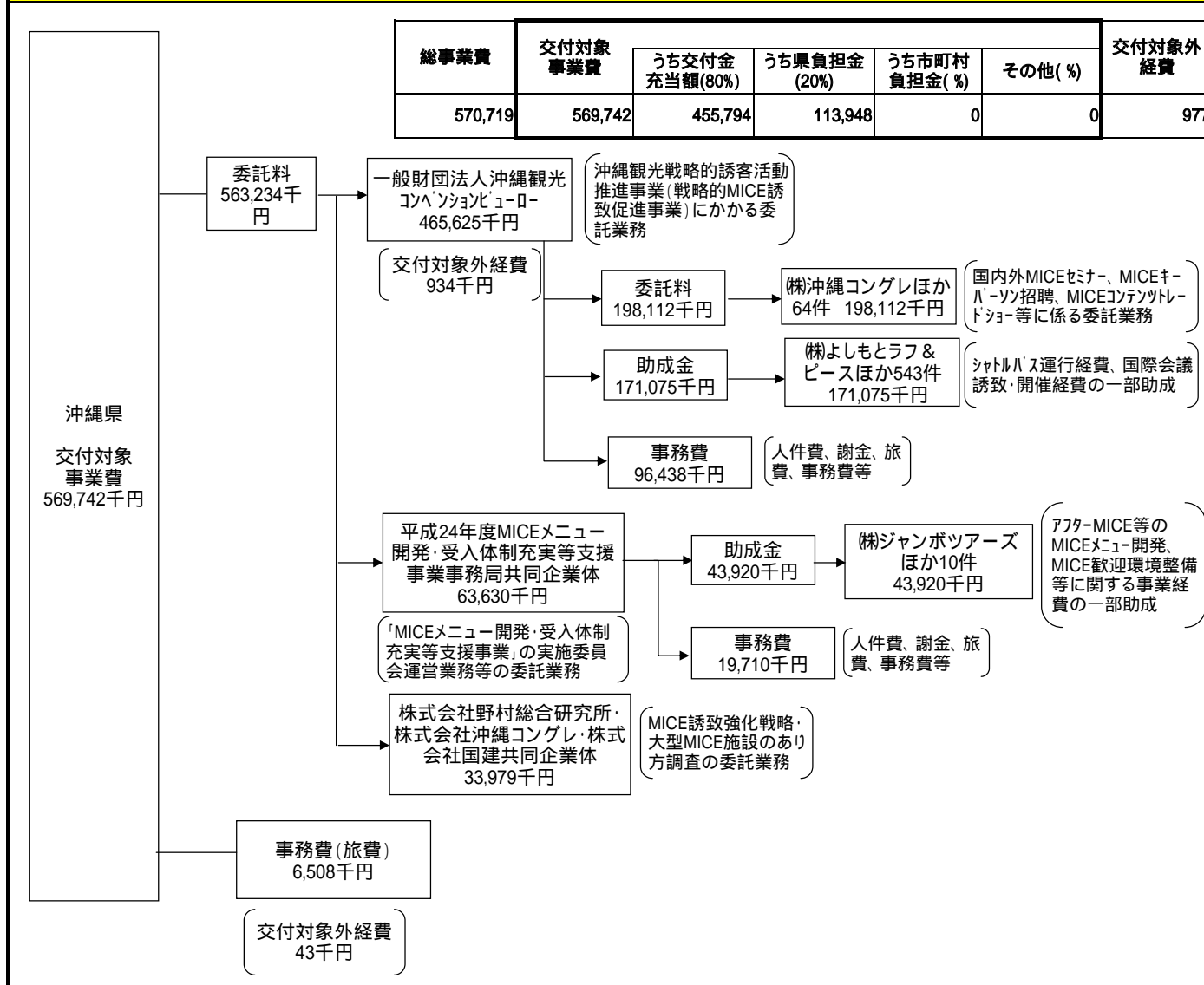
<b>事業番号・事業名</b>	117-1 戦略的誘客活動推進事業（戦略的MICE誘致促進事業）		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - イ			
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光振興課	<b>事業実施（予定）年度</b>	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開  -1-(1)		
<b>事業内容</b>	国内、海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。具体的には、以下の取組を行う。 沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)	24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度		
予算の状況	(a)当初予算額	310,354	248,283				
	(b)予算現額	616,433	493,146				
	(c)増減額(b-a)	306,079	244,863				
	(d)前年度繰越額	0	0				
	A.計(b+d)	616,433	493,146				
	B.執行済額	569,742	455,794				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	92.4%	92.4%				
	予算の状況の説明	46,691千円の不用額が生じており、その主な原因は助成金の交付対象となる団体からの申請数が少なかったため執行残となった。ただし、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
<b>活動目標（指標）及び達成状況</b>	H24活動目標（指標）		達成状況				
			H24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	見本市・商談会出展件数		目標 4件				
			実績 8件				
	MICE開催支援件数（歓迎支援）		目標 100件				
			実績 279件				
	達成状況説明	国内外のMICEパイヤー向け見本市・商談会に8件出展し、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。また、芸能アトラクション派遣や空港歓迎式典の実施等のMICE開催支援（歓迎支援）を279件実施し、沖縄でのMICE開催決定を誘引するとともに、沖縄県内で開催されるMICEの質の向上・参加者増加に寄与した。					
<b>成果目標（指標）及び進捗状況</b>	H24成果目標（指標）		基準値 (H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	MICE開催件数		目標 -	544件			1,000件 (33年度)
			実績 486件	531件			-
	MICE参加者数		目標 -	74,138人			200,000人 (33年度)
			実績 66,195人	85,953人			-
	進捗状況説明	海外・県外・県内それぞれにおける誘致活動や開催支援により、MICE開催件数及びMICE参加者数は概ね目標を達成できた。これにより、国内、海外からの新たな需要の取り込みに成功し、沖縄MICE産業の発展に寄与した。 なお、MICE参加者数の増加の主な要因として、震災の影響により落ち込んでいたMICE需要が、本事業での誘致活動により回復に向かいつつあるためと考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議等は開催予定年の数年前から、継続的に誘致や開催準備を進めていく必要があるが、現行の単年度予算措置による支援事業では、数年後の誘致・開催に取り組んでいる主催者等に対して長期的な支援ができない。</li> <li>県内の既存MICE施設の規模・形態が、大型化・多様化する国内外のMICE市場のニーズに対応できず、沖縄での多くのMICE誘致・開催の機会を逃している。</li> <li>MICE主催者や参加者の受入の基礎となる県内のMICE専門人材の不足や、参加者の満足度向上に繋がるインフラ整備等が課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の単年度予算による公的支援のみに頼らない、MICEの誘致・開催プロセスに適した支援のあり方について、MICE関係者全体で検討する余地がある。</li> <li>新規のMICE開催需要と現状のミスマッチを具体的に把握し、施設設備を含めてMICE施設が備えるべき機能とその周辺地域のあり方について詳細に検討する余地がある。</li> <li>県内MICE産業の活性化により、主催者や参加者に提供されるMICE関連サービス等の受入環境の改善が期待される。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 単年度の予算措置によらず、複数年先に開催予定のMICEにも対応可能な支援スキームを検討する。
- MICE誘致・開催の機会損失の状況や新たな需要予測について、可能な限り具体的に把握するため、国際会議団体 (ICCA) のデータベース情報を活用する。
- 新たな需要を取り込むために必要となるMICE施設の規模・形態・エリア計画等について、主催者や有識者等の意見を取り入れながら調査・検討する。
- 県内のMICE産業の強化に向けた新たな施策枠組みを検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業はMICE関連事業者等と連携を図り官民一体となってMICEの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のMICE関連施策及び全県的なMICEに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</li> <li>費目・使途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</li> </ul>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

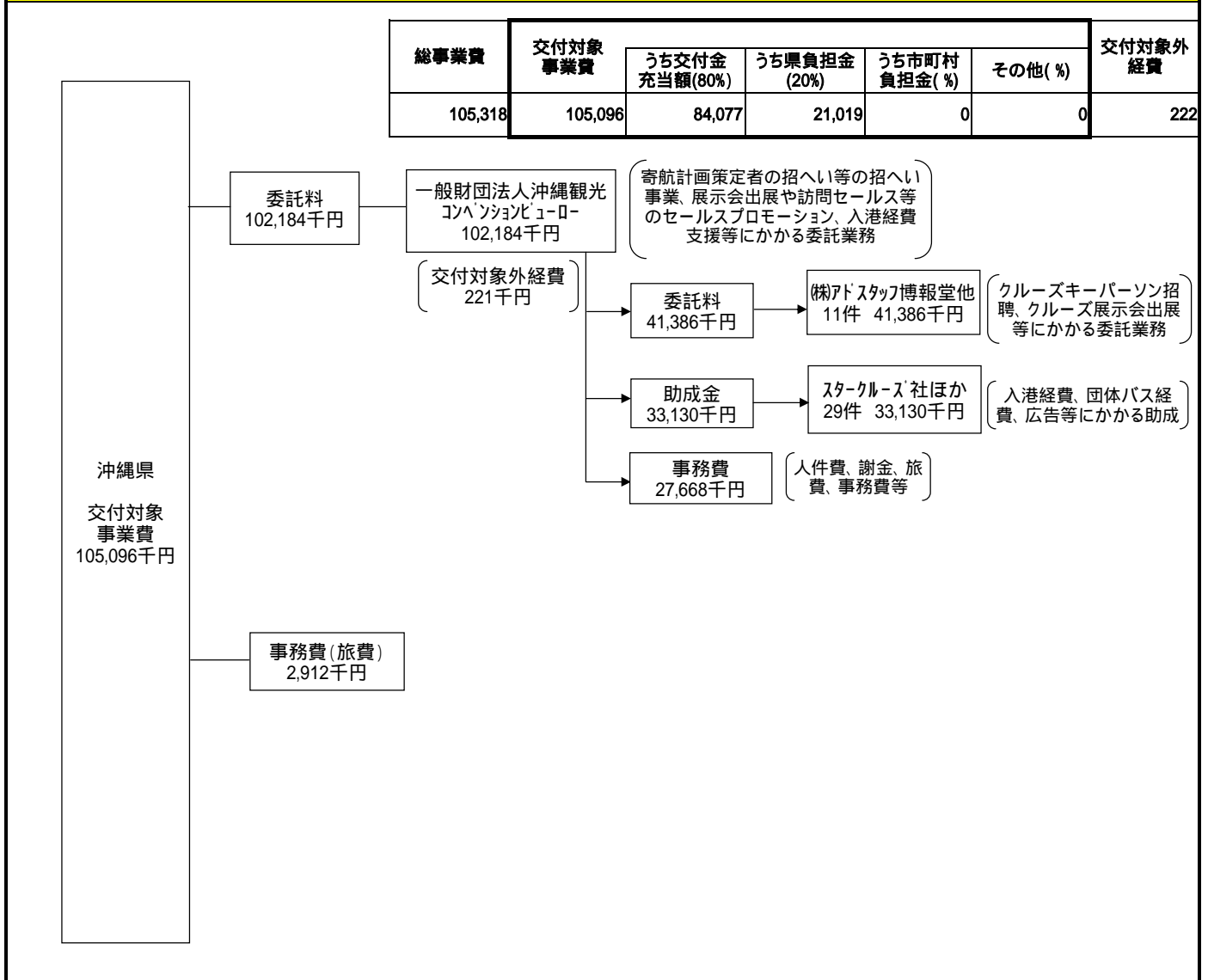
事業番号・事業名	117-2 戦略的誘客活動推進事業（クルーズ船プロモーション事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (2) - イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	クルーズ船の寄航促進を目的に、寄航計画策定者の招へい等の招へい事業、展示会出展、訪問セールス等のセールスプロモーション、入港経費支援等を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 （単位：千円）			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	51,000	40,800			
		(b)予算現額	111,136	88,908			
		(c)増減額(b-a)	60,136	48,108			
		(d)前年度繰越額	0	0			
	A.計(b+d)		111,136	88,908			
	B.執行済額		105,096	84,077			
	次年度繰越額						
	執行率（%）(B/A)		94.6%	94.6%			
予算の状況の説明		予算は概ね予定通り執行した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	プロモーション地域数	目標	7地域				
		実績	7地域				
		目標					
		実績					
達成状況説明	台湾、中国、米国、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本の7地域において、船社訪問、クルーズ展示会出展等のプロモーション活動を実施した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値 （23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値 （年度）
	外国人観光客数（海路）	目標	-	14.2万人			
		実績	11.9万人	14.4万人			
	クルーズ船寄港回数（参考・暦年）	目標	-	-			
		実績	111回	126回			
	進捗状況説明	平成24年度の海路客数は対前年度比21%の14.4万人となり、目標の14.2万人を約2千名を上回った。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>本県へのクルーズ船の寄港は、唯一の定期クルーズである台湾からのクルーズ船が多くを占めていることから、他の市場からのクルーズ船の寄港促進が課題。</p> <p>特に、中国からのクルーズ船については、今後大きく伸びることが期待され、プロモーション強化したところであったが、平成24年9月以降、尖閣諸島の領有権をめぐる日中関係の悪化により、前年度に比べて増加が見込まれた大型船による中国発着の中国人向けクルーズが平成25年は軒並みキャンセルとなる予定。</p>	<p>中国からのクルーズ船の寄港については、早急な回復に向けた取り組みが必要である。</p> <p>また、中国だけに限らず全ての市場に向けて、さらなるクルーズ船寄港促進に向けて、寄港地としての認知度向上に加え、船社や寄港地ツアー造成事業者、乗客が求める寄港地への要望を幅広く組み入れた港での受入体制の強化(事業スキームの改善)に努める必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

中国市場については、船社や関係旅行社に対して早期寄港再開を働きかけていく。また、その他の市場については各種プロモーション活動を継続していくことと併せて、より効果的なセールスや乗客の沖縄滞在時の満足度向上に向けて、市場動向や受入課題の把握等のための調査を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となってクルーズ船の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</p> <p>事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。</p> <p>費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

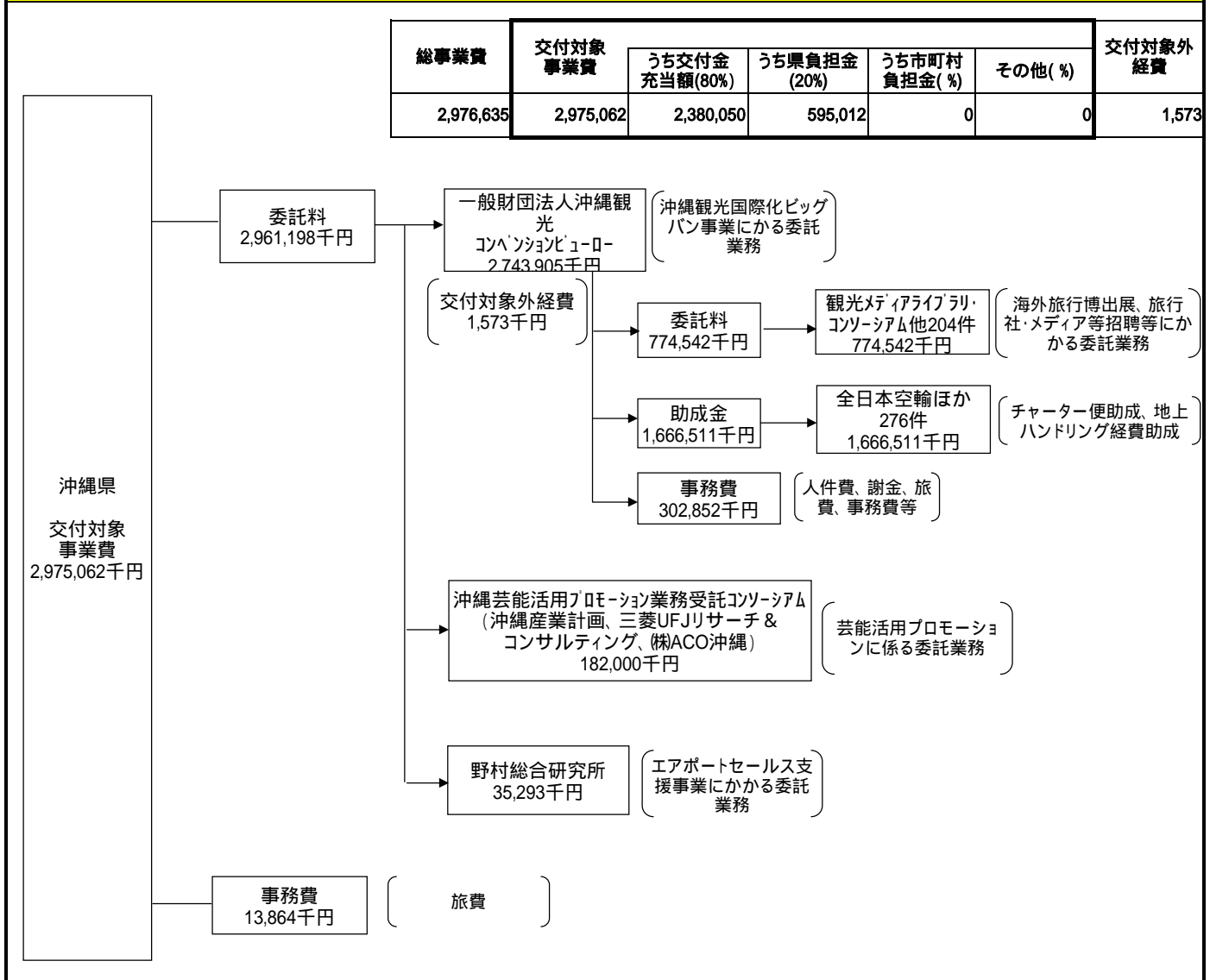
## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117-3 戦略的誘客活動促進事業（沖縄観光国際化ビッグバン事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (2) - イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	外国人観光客数の拡大を目的に、航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 （単位：千円）			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	1,919,290	1,535,432			
		(b)予算現額	3,429,113	2,743,291			
		(c)増減額(b-a)	1,509,823	1,207,859			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		3,429,113	2,743,291			
	B.執行済額		2,975,062	2,380,050			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（%）(B/A)		87%	87%			
予算の状況の説明		執行率については、日中関係の悪化で直行便が減便したほか、チャーター便が当初の予想よりも少なく、定期便やチャーター便を対象としていた助成金の執行が少なくなったこと、それらに関連する広告費用の支出が不可能となったことによる。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	プロモーション地域数	目標	14箇所				
		実績	18箇所				
	旅行社・メディア招請数	目標	140社				
		実績	577社				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点市場における計22回の出展（台湾（台北、高雄）、韓国（ソウル、プサン等）、中国（北京、上海、大連等）、香港）</li> <li>新規市場における計31回の出展（東南アジア（シンガポール、バンコク、クアラルンプール等）、北米（ロスアンゼルス、マイアミ等）、欧州（パリ、ミラノ、ロンドン等）、オーストラリア（シドニー、ケアンズ））</li> <li>重点市場における旅行会社197社、メディア155社の招聘</li> <li>新規市場における旅行会社183社、メディア42社の招聘</li> </ul>						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（H23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	外国人観光客数	目標	-	45万人			
		実績	28.2万人	38.2万人			
	海外からの週間就航便数（空路） （参考指標）	目標	-	-			
		実績	45便/週	49便/週			
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年9月以降、尖閣諸島の領有権をめぐる日中関係の悪化により中国国内において訪日旅行商品の販売が困難となったこと等により、北京沖縄直行便が運休、上海沖縄直行便が減便になるなど、入域観光客数の実績が目標を下回る結果となったが、中国からの入域観光客数は平成24年9月以前は飛躍的に増加しており、年度累計では前年度比132%の58,900人で過去最高を記録した。</li> <li>平成24年度の外国人観光客全体でも38.2万人となり、過去最高を記録した。（前年度比約27%増）</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・チャーター便から定期便への移行を促すインセンティブが弱い。 (アジア航空のプサン~那覇路線など、需要や距離を考えたも定期便化が可能な路線がチャーター便のままとなる事例が出てきた。)	・チャーター便の支援金額の減額 ・チャーター便の支援期間の限定 ・定期便化した場合の一定期間の支援

今後の取り組み方針
・国際チャーター便包括支援事業の「チャーター便助成金」のうち、台湾・韓国・香港と那覇を結ぶ便については、助成単価を、5千円/人から2千円/人に減額する。 ・国際チャーター便包括支援事業の「地上ハンドリング支援」のうち、台湾・韓国・香港と那覇を結ぶ便については、支援単価を30万円/便から15万円/便に減額する。 ・上の助成・支援の対象期間については、7月1日から10月31日は支援対象から外し、冬場の閑散期のみを対象とする。 ・チャーター便から定期便への移行を後押しするため、平成25年度より新たに定期便化する路線を対象に、助成金3000円/人(3ヶ月間限定)、ハンドリング支援30万円/便(1年間限定)の助成・支援を新設する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって外国人観光客の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。 費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

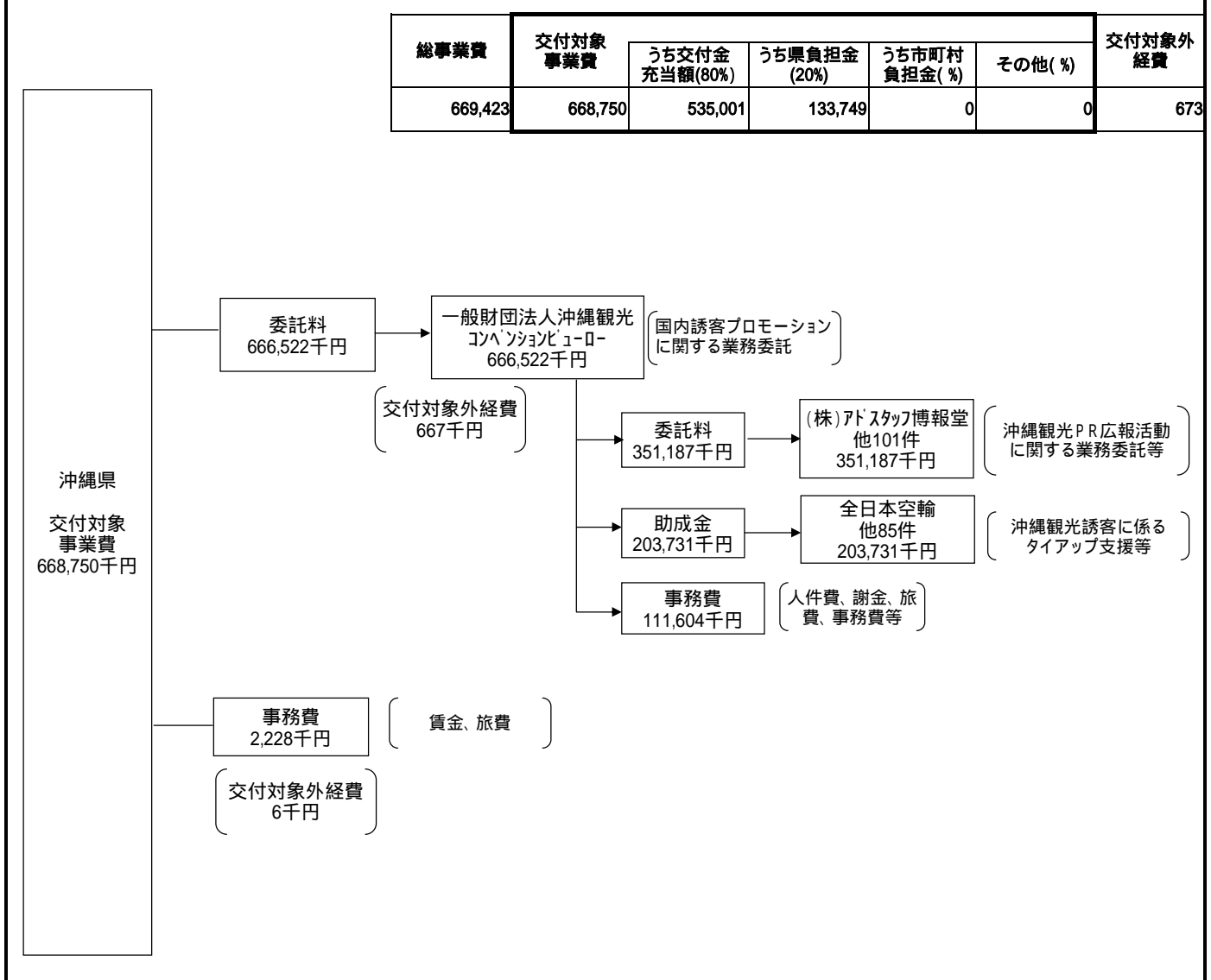
<b>事業番号・事業名</b>	117-4 戦略的誘客活動推進事業（国内需要安定化事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - イ			
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光振興課	<b>事業実施（予定）年度</b>	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 - 1 - (1)		
<b>事業内容</b>	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を目的に、シーズンごとにターゲットを設定したプロモーションの展開、民間事業者に対する年間を通じたプロモーション計画策定を促す沖縄観光PRイベント等を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)	24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度		
予算の状況	(a)当初予算額	264,182	211,345				
	(b)予算現額	798,495	638,796				
	(c)増減額(b-a)	534,313	427,451				
	(d)前年度繰越額	0	0				
	A.計(b+d)	798,495	638,796				
	B.執行済額	668,750	535,001				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	83.8%	83.8%				
	予算の状況の説明	不用額が129,745千円発生しているが、交付決定時期の遅れに伴い、シーズンごとの誘客キャンペーンのうち夏キャンペーンの執行率が低下したこと等によるものである。その他の事業については、概ね実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	シーズンキャンペーン実施数	目標	4件				
		実績	4件				
	シーズンプロモーションタイアップ旅行社数	目標	24件				
		実績	67件				
	達成状況説明	・夏 = 家族旅行及び学生旅行、秋 = 女子旅、冬 = アクティブシニア層向け旅行、春 = 卒業旅行及び三世代旅行というように、各シーズンごとに、それぞれ沖縄観光誘客のターゲットを設定し、きめ細かなシーズンキャンペーンを実施した。当初の活動目標どおり、計4件実施した。 ・シーズンキャンペーンに連動し、それぞれの沖縄観光誘客ターゲットに合わせ、各航空会社、旅行会社のタイアッププロモーションを実施した。当初の活動目標以上にタイアップを実施した。					
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H24成果目標(指標)		基準値(H24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	シーズンプロモーションタイアップで支援した旅行商品での誘客数	目標	-	24,000人			-
		実績	-	79,559人			
		目標					-
		実績					
	進捗状況説明	・県がプロモーション費等を助成した旅行商品により、一定程度の沖縄への送客を実現した。タイアップ旅行商品1件あたり千人の送客により、合計2万4千人を成果目標にしていたが、それを上回る送客が達成された。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LCCの相次ぐ新規就航など航空業界を取り巻く著しい構造変化</li> <li>・国内総人口の減少による少子高齢社会の到来に伴う、観光支出を含めた国内消費全体の低迷</li> <li>・円高から円安に向かうとみられる長期的トレンドの中、少しでも円高のうちに海外旅行を行おうとする駆け込み海外旅行需要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発地側の地域特性や市場状況を踏まえたきめ細かなプロモーションによる重要開拓が必要である。</li> <li>・オール沖縄体制で市場を盛り上げ、需要を創出する必要がある</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・発地側の情報を得やすい、沖縄県やOCVBの県外事務所との情報共有及び施策実施における連携を強化する。  
 ・沖縄県として、季節ごとに、各季節特性に応じた、又は、誘客したいターゲットを特定するなど、県全体の方向性を示した上で、観光業界の取組みを県施策と同様の方向に誘導する。県と観光業界が一体となって観光誘客に取組むことで、事業者個々が行う各プロモーションについても厚みを持たせた展開が図られるようにする。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流、費目		支出先の選定方法は妥当か。	当事業は、観光業界へのネットにおいてH24年度は3年継続事業の3年目にあたるが、過去2年間の検討状況とあわせた3年間継続事業の総括を行う必要があったため、過去2年間、公募型プロポーザル方式により受注した事業者に随意契約したものであり、妥当であったと考えている。 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

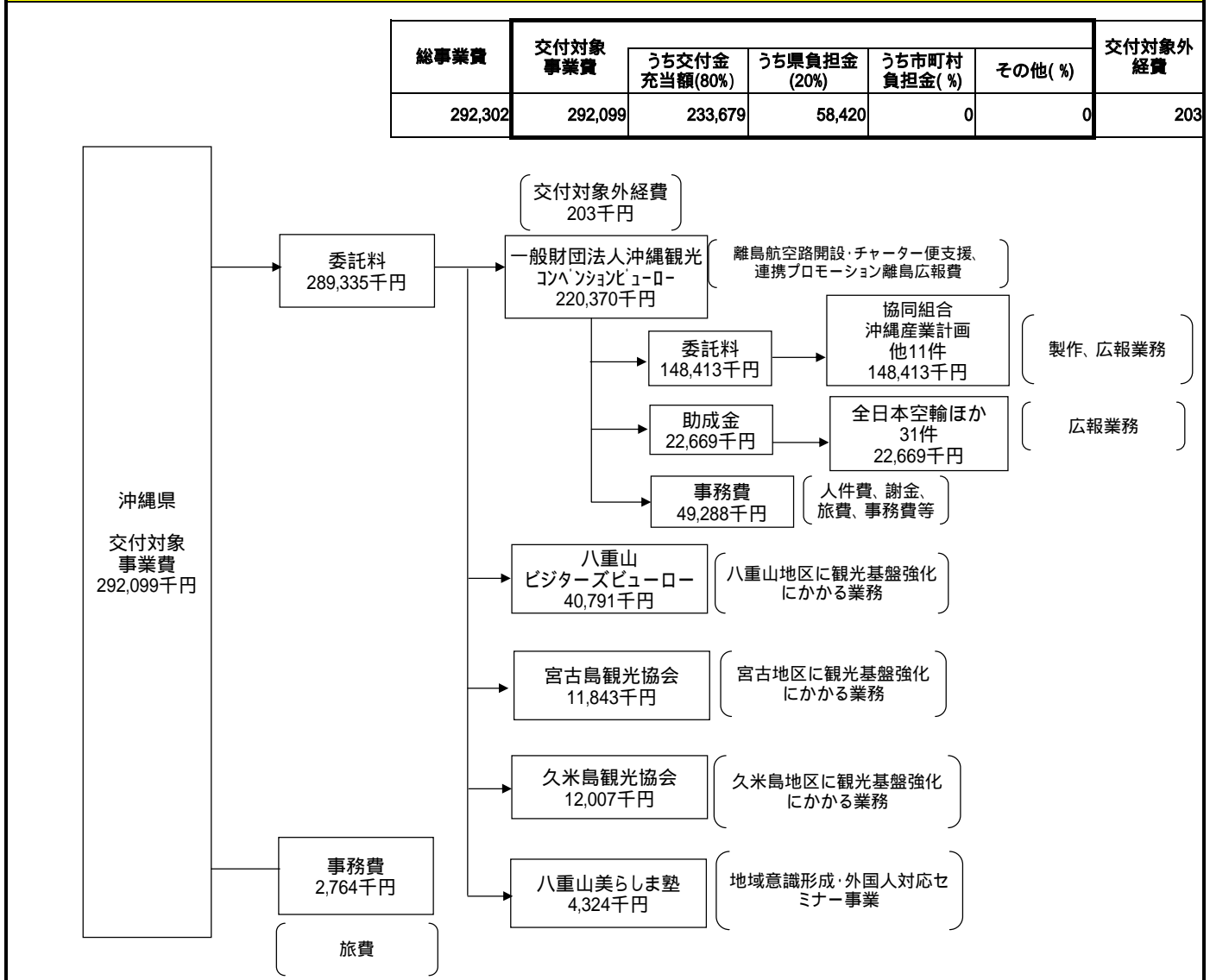


平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	117-5 戦略的誘客活動推進事業（離島観光活性化促進事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - イ			
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光振興課	<b>事業実施（予定）年度</b>	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 -1-(1)		
<b>事業内容</b>	観光の認知度を向上するためのプロモーション等を実施するための経費。 具体的には、 離島チャーター便の優遇制度を創設し、旅行会社への営業活動を展開。 観光客に対し離島訪問を想起させるための多様な情報発信等を展開。 地域主導型のきめ細かなプロモーションを実施するため、離島観光協会に対しプロモーションを委託するとともに、OCVBによる全般的な支援等を実施。 新石垣空港開港の効果を最大限発揮させるため、国内外でのセールス活動や受入体制拡充支援等を実施。						
<b>実施方法</b>	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)			24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	221,672	177,338				
	(b)予算現額	329,179	263,343				
	(c)増減額(b-a)	107,507	86,005				
	(d)前年度繰越額	-	0				
	A.計(b+d)	329,179	263,343				
	B.執行済額	292,099	233,679				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	88.7%	88.7%				
予算の状況の説明	不要額37,080千円については、余剰機材の発生が少なかったことからチャーター便への機材繰りが減少し、当初計画より支援件数が減少した。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
・旅行商品造成支援数	目標	5件					
	実績	14件					
・路線開設活動支援件数	目標	8件					
	実績	38件					
達成状況説明	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、チャーター便の運航を促すとともに離島航空路線の拡充を図るため支援を実施した。その結果、日本トランスオーシャン航空による鳥取 - 宮古 - 石垣や山形 石垣、琉球エアコミューターによる那覇 久米島 宮古 石垣間の周遊便等、38便のチャーターが実現し、3,019人の誘客に繋がった。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
入域観光客数(外国人除く) × 国内客の離島訪問率	目標	-	-	・本島周辺 32万人 ・宮古圏域 35万人 ・八重山圏域 88万人			-
	実績	-	-	・本島周辺 28万人 ・宮古圏域 37万人 ・八重山圏域 74万人			-
進捗状況説明	目標数値には達しなかったものの、日本トランスオーシャン航空による福島や山形からの離島チャーター便、琉球エアコミューターによる那覇 久米島 宮古 石垣間の周遊便等、38便のチャーターが実現し、3,019人の誘客に繋がった。これらは八重山地域の事業者を中心としたセールス活動支援112件が有効に活用された。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	商品造成支援実績が宮古、八重山が中心となっている。	今後は、久米島町を含む他の15離島の支援実績の向上策を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
久米島町並びに小規模の15離島についても地元やエージェント等へのヒアリング等を通じ、有益な観光資源の発掘やニーズ等を把握し新たな商品造成に繋げることで、支援件数を拡充していく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしているものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

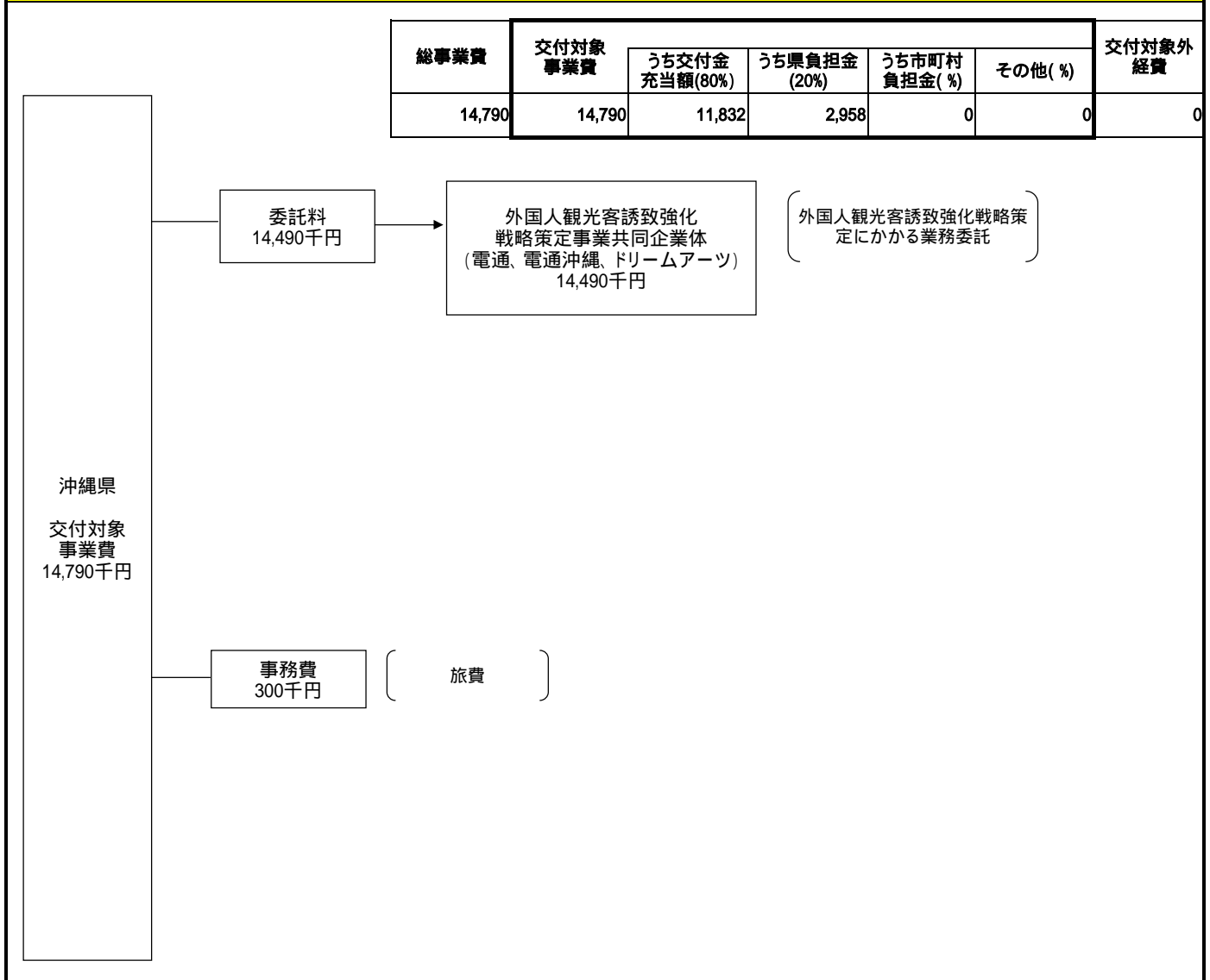
<b>事業番号・事業名</b>	117-6 戦略的誘客活動促進事業（外国人観光客誘致強化戦略策定事業）		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所  沖縄振興基本方針 該当箇所	第3章 - 3 - (2) - イ			
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光振興課	<b>事業実施（予定）年度</b>		平成24年度	市場特性に対応した誘客活動の展開		
<b>事業内容</b>	効率的で効果的な海外市場での誘客プロモーションを展開するため、外国人観光客の誘客戦略を策定するとともに、官民一体となって各種施策を展開するため戦略の共有化を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）						
<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)			24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0			
		(b)予算現額	15,000	12,000			
		(c)増減額(b-a)	15,000	12,000			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	15,000	12,000				
	B.執行済額	14,790	11,832				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	99%	99%				
予算の状況の説明	予算は予定通り執行した。						
<b>活動目標（指標）及び達成状況</b>	H24活動目標（指標）		達成状況				
	外国人誘致戦略策定数		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			目標	1件			
	実績	1件					
		目標					
実績							
達成状況説明	・世界15カ国17地域における沖縄観光マーケティング戦略を策定した。 ・有識者会議を公開で3回開催し、県内業界への戦略の共有化を図った。 ・ブーケット観光協会、スイス政府観光局の講演会を開催し、マーケティング戦略、ブランド戦略の重要性に関する理解を深めた。						
<b>成果目標（指標）及び進捗状況</b>	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	国・地域別プロモーション戦略策定		目標	-	1件		
			実績	-	1件		
			目標				
			実績				
進捗状況説明	・世界15カ国17地域における沖縄観光マーケティング戦略を策定した。 ・有識者会議を公開で3回開催し、県内業界への戦略の共有化を図った。 ・ブーケット観光協会、スイス政府観光局の講演会を開催し、マーケティング戦略、ブランド戦略の重要性に関する理解を深めた。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業は全般的にインバウンド受入実績や経験が少ない。これまで国内からの観光客が95%を占めていたため、海外市場ごとのマーケティング情報が不足しており、自社の強みをどの市場で活かせるのかわからない企業が多い。</li> <li>重点市場(中国、台湾、香港、韓国)に偏重したプロモーション展開となっており、国や地域毎に今後の発展可能性や市場プライオリティーを示した情報がない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄観光マーケティングハンドブックを作成し、これまで不足していた海外の主要な国や地域毎のマーケティング情報を、ハンドブックとして利用しやすい形にまとめる。</li> <li>重点市場だけではなく、戦略開拓市場(東南アジア)や新規市場(欧米豪露)などの情報もまとめ、市場の発展可能性に応じた優先順位(プライオリティー)を示し、それぞれの民間事業者が今後取り組む市場を判断する際に活用していただく。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 今回策定した戦略を、OCVBのウェブサイトで公開するほか、インバウンド連絡会等の場で民間事業者へ詳しく説明し、積極的な活用を促す。
- 県内事業者の海外展開を後押しすることにより、今後の海外からの誘客促進へと繋げていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

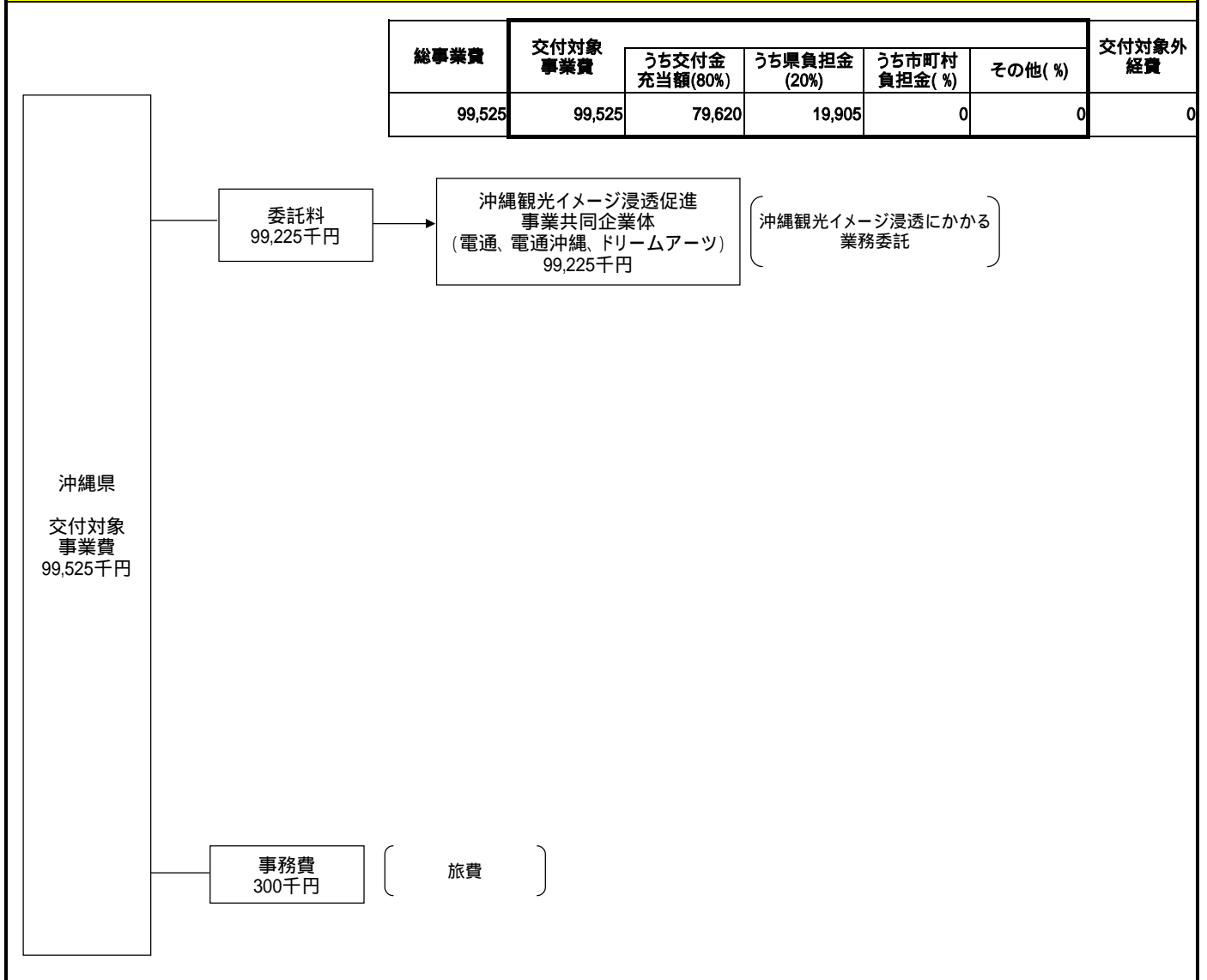
事業番号・事業名	117-7 戦略的誘客活動促進事業（沖縄観光イメージ浸透事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (2) - イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	外国人観光客誘致強化戦略も踏まえた観光情報の発信戦略を策定するとともに、観光情報サイトの更新を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 （単位：千円）			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0			
		(b)予算現額	100,000	80,000			
		(c)増減額(b-a)	100,000	80,000			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		100,000	80,000			
	B.執行済額		99,525	79,620			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（%）(B/A)		99.5%	99.5%			
予算の状況の説明		予算は予定通り執行した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	観光情報発信戦略策定数	目標	1件				
		実績	1件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界15カ国17地域において海外旅行に求める「期待」を調査</li> <li>県民1000人アンケートを実施し、県民が海外に発信したい沖縄観光の「ありたい姿」「あるべき姿」を把握</li> <li>有識者会議を公開で3回開催し、沖縄観光ブランドコンセプト「Be.Okinawa」を決定した</li> <li>記者会見を開催し、メディアを通じて沖縄観光新ロゴの周知を図った</li> </ul>						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（H23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	外国語観光情報サイトの月平均アクセス件数	目標	-	30万件			
		実績	20万件	34万件			
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄観光国際化ビッグバン事業において重点市場、新規市場を中心に沖縄観光PRを展開した結果、ウェブサイトへのアクセス数が増加した。</li> <li>平成24年度の外国人観光客は38.2万人となり、過去最高を記録した。（前年度比約27%増）</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄県として海外向けに初めて規定するブランドコンセプトが固まっていない。</li> <li>・ 沖縄の認知が低く、ブランドイメージがない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブランドコンセプトの確立し、官民で共有する必要がある。</li> <li>・ ブランドコンセプトを統一的に発信し、一定期間、継続的に露出する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・ ブランド管理規定およびブランド管理マニュアルを作成し、説明会等を通して官民での共有化を図る。
- ・ 市場の違いに応じて、ブランディング (認知度の向上) を主眼に置いた広告展開と、実際のプロモーション (需要の刈り取り) に主眼を置いた取り組みに濃淡をつける。具体的には、重点市場においては旅行社とタイアップした沖縄旅行商品の販促プロモーション広告の露出を増やし、戦略開拓市場や新規市場においては、沖縄ブランドイメージ広告の露出を増やす。
- ・ 3年に1回実施する予定の「外国人観光客誘致強化戦略策定事業」において、ブランドイメージ浸透調査を行い、必要に応じて修正する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

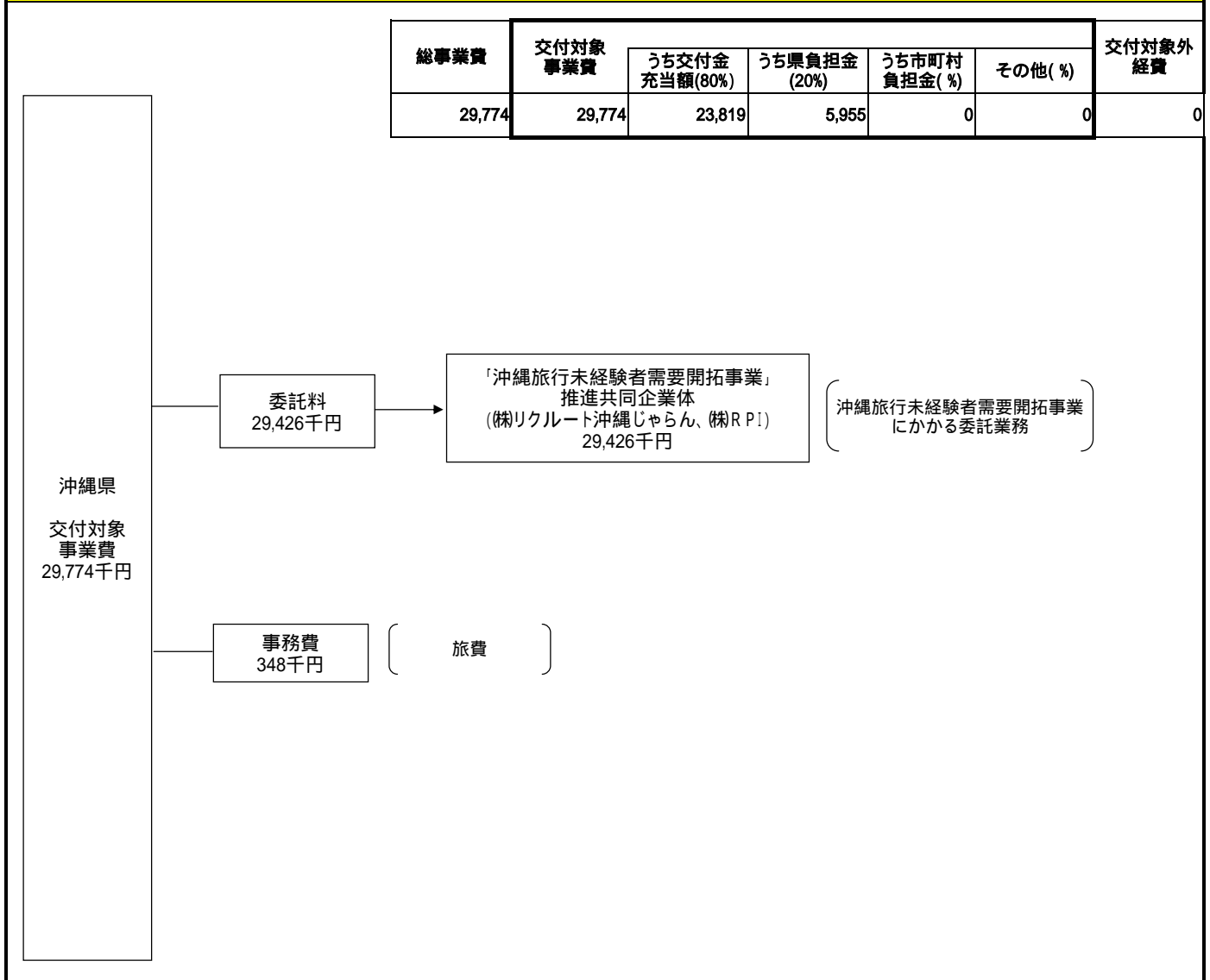
事業番号・事業名	117-8 戦略的誘客活動促進事業（沖縄旅行未経験者需要開拓事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (2) - イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光政策課	事業実施（予定）年度	平成24年度		市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	沖縄旅行未経験者の実態把握を行うとともに、その結果から考えられる効果的なプロモーション手法について共有化するとともに、各事業者による自主的な取り組みを促すことにより、新たな沖縄旅行者を創造する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 （単位：千円）			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0			
		(b)予算現額	30,000	24,000			
		(c)増減額(b-a)	30,000	24,000			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		30,000	24,000			
	B.執行済額		29,774	23,819			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（%）(B/A)		99.2%	99.2%			
予算の状況の説明		委託業務の発注に伴う入札残等により当初予算より226千円の不用が生じることとなった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	沖縄旅行未経験者の需要を開拓する調査分析に係るシンポジウム参加者数		目標	200人			
			実績	115人			
			目標				
実績							
達成状況説明	シンポジウムを開催した結果、活動目標の58%にあたる115人が参加。沖縄旅行未経験者に対する今後の訴求方法等の紹介、提案をしたところ、参加した事業者等からは概ね好評であった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	沖縄旅行未経験者の沖縄旅行への需要を喚起する効果的なプロモーション手法等の企画・検討		目標	プロモーション手法等の企画・検討			
			実績	プロモーション手法等の企画・検討			
	[参考指標]		目標				
	入域観光客数（外国人除く）		実績	522.6万人	554万人		680万人
進捗状況説明	沖縄旅行未経験者の需要を開拓する調査分析に係るシンポジウムを開催することにより、沖縄旅行の需要を喚起する効果的なプロモーション手法等の企画・検討方法等について、広く観光事業者等に情報提供を行い、官民一体となって戦略を共有化しながら各種施策を展開する方向付けを行うことができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	アンケート調査において、沖縄旅行未経験者の66%が「沖縄への関心が高く、旅行に行きたいと思う」と回答しているものの、「航空料金が高い」「旅行日数が長くなる」「滞在費用が高い」などを沖縄旅行の阻害要因として挙げている。  最も有望な層(20~30代女性を中心とした友人旅行)は、「友人家族の話に興味をもった」「誘われた」など、旅行のきっかけが受動的なものとなっている。	新規旅行者獲得のためには、沖縄旅行の阻害要因とされる項目について、「LCC(格安航空会社)の就航」「泊2日旅行も可能」「時期により滞在費用は抑えられる」といった正しい情報を沖縄旅行未経験者に提供する必要がある。  はじめての沖縄旅行を促進するため、既に訪問歴のあるリピーター等が、周囲の未経験者に対して沖縄の魅力を紹介しやすくなるような環境づくりも重要となる。

**今後の取り組み方針**

調査結果を広く広報し、各事業者の事業展開への活用を促すほか、県の事業展開に際しても活用する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	点 検 項 目	評価に関する説明
	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により事業の目的を達成する専門的知識、企業組織(体制)、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点からの必要性や適正執行等について、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

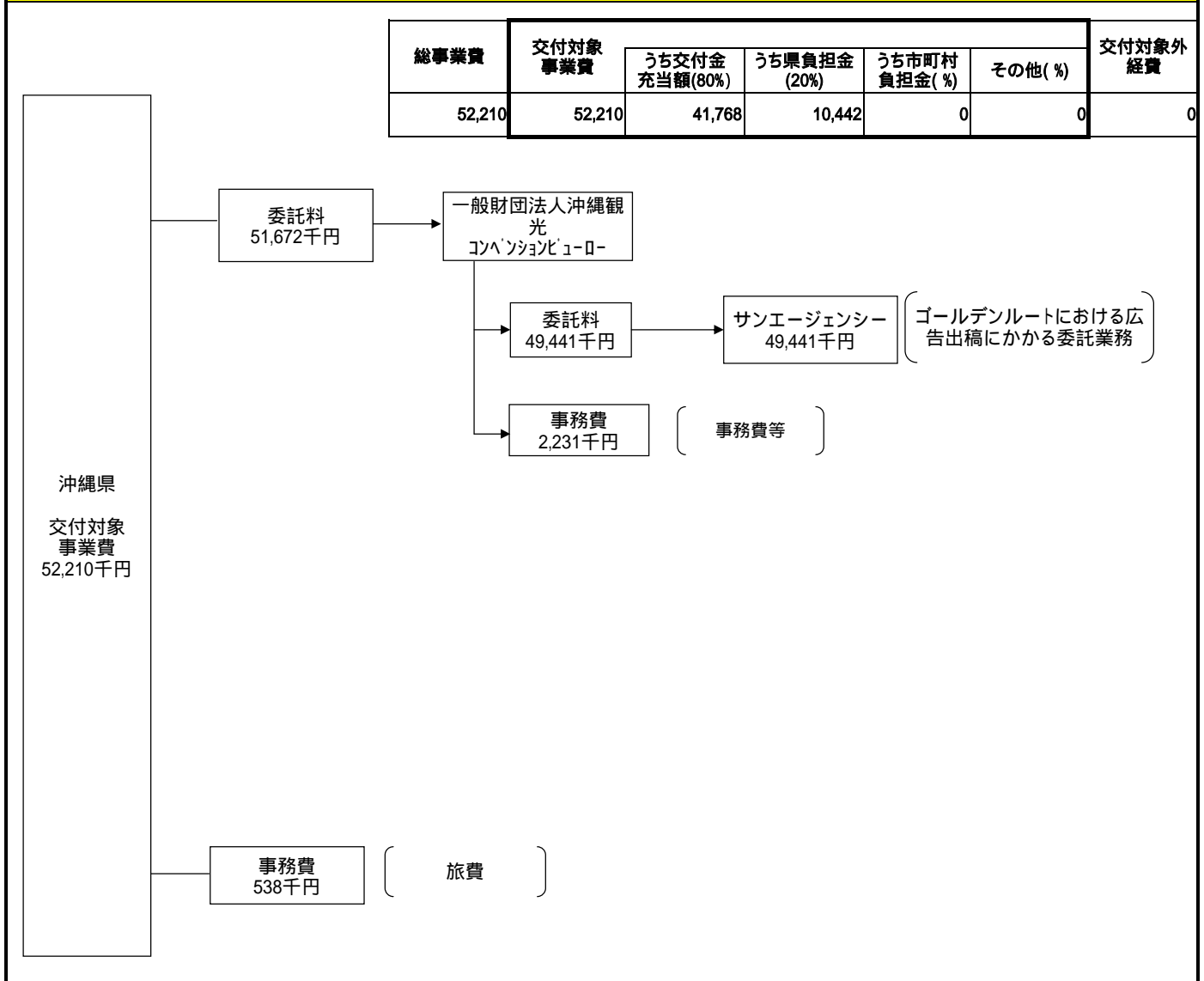
事業番号・事業名	117-9 戦略的誘客活動促進事業（Next沖縄事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (2) - イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	訪日観光中の外国人観光客に対し、沖縄のイメージを露出するとともに認知度の向上を図り、次の訪問先として沖縄を選択することを誘導するための広告等を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 （単位：千円）			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0			
		(b)予算現額	52,210	41,768			
		(c)増減額(b-a)	52,210	41,768			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		52,210	41,768			
	B.執行済額		52,210	41,768			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（%）(B/A)		100%	100%			
予算の状況の説明		予算は概ね予定通り執行した。					
活動目標（指標） 及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ゴールデンルートでの広報実施数	目標	1件				
		実績	1件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴールデンルート(東京、横浜、名古屋、京都、大阪)にて、バス広告、空港広告、フリーペーパー配布等を行った。</li> <li>・Webを活用して訪日リピーターを対象とした沖縄PRを行った。</li> </ul>						
成果目標（指標） 及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	成田・関空等を利用する外国人の沖縄への来訪意向	目標	-	50%			
		実績	-	78%			
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度の訪日観光客は835万人で、前年比34%の伸びとなった。</li> <li>・成田、関空、東京駅、京都駅、新大阪駅、はとバスなど、外国人が訪れる主要都市を結ぶ主要交通機関に広告を展開した。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月～3月の露出のみとなったため、観光客が多い時期を複数選んで露出することが出来なかった。</li> <li>・ ビジュアルの種類が少なかった。(中国人と韓国人が好むビジュアルを中心に制作された。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時期とタイミングを工夫することにより、沖縄を選択する訪日リピーターの獲得を図る。</li> <li>・ 国や地域ごとに異なる趣向に合わせたビジュアル制作により訪日リピーターの獲得を図る。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・ 早期発注により、夏休み、国慶節、クリスマス、冬休み、年末年始、旧正月、イースターなど、広い期間の中から外国人の旅行繁忙期をピックアップして、その期間だけ広告を露出する。
- ・ ビジュアルの種類を増やし、東南アジアや欧米豪露からの観光客も好むビジュアルを制作する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



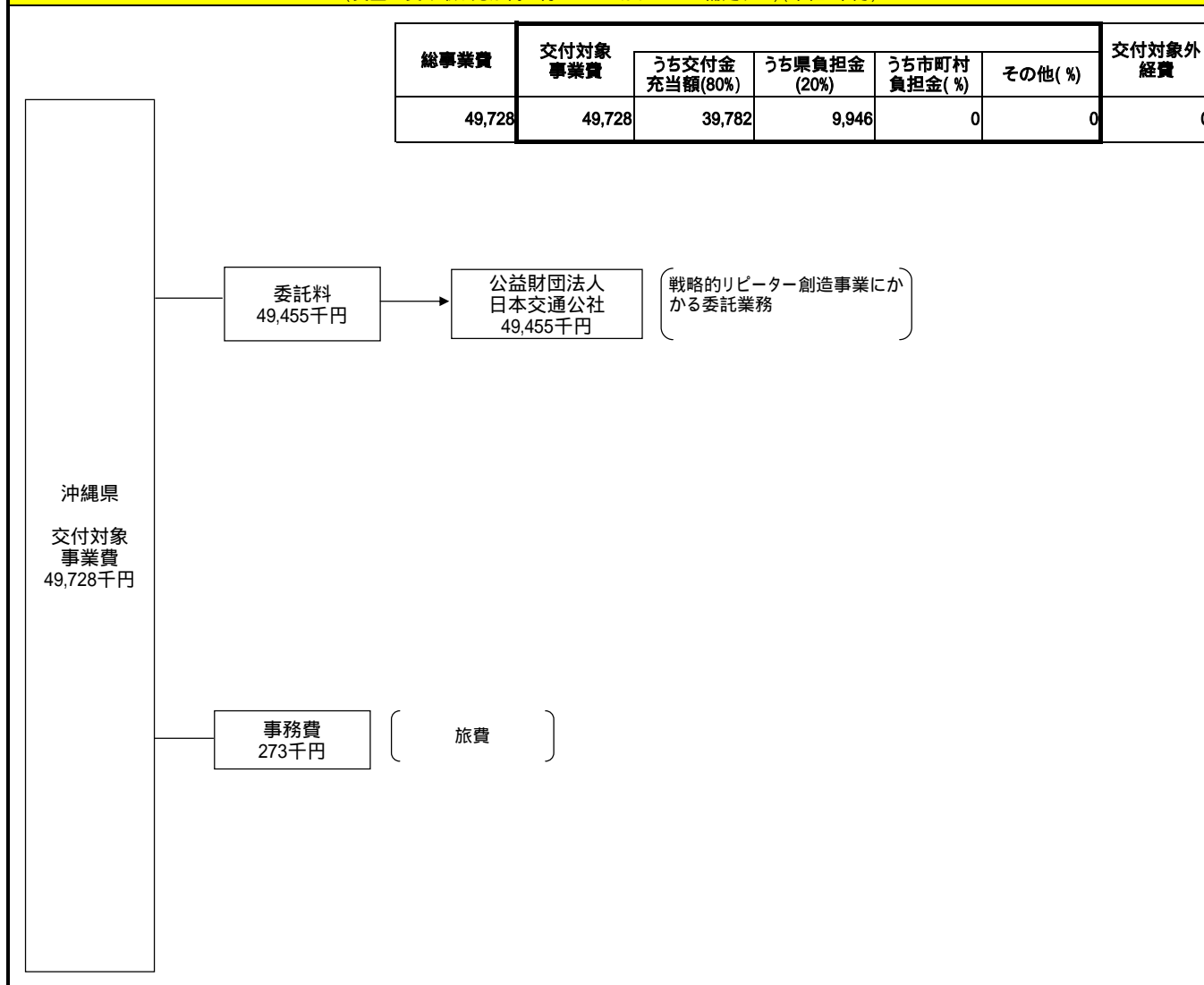
資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
d		支出先の選定方法は妥当か。	外国人観光客に対する本格的な調査が実施途中(H24)である中、今回業務を効果的に実施することが期待でき、全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であったが、次年度については公募を検討する。事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	117-10 戦略的誘客活動推進事業（戦略的リピーター創造事業）			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所  沖縄振興基本方針 該当箇所	第3章 - 3 - (2) - 1			
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光政策課	<b>事業実施 (予定)年度</b>	平成24年度		市場特性に対応した誘客活動の展開			
<b>事業内容</b>	沖縄観光の8割を占めるリピーター層の安定確保及び新たなリピーター層を創出するため、リピート客のニーズや課題等を把握するとともに、修学旅行生やMICE参加者等を個人客として再訪させるための方策を調査・検討する。							
<b>実施方法</b>	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）							
<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	0	0				
		(b)予算現額	50,000	40,000				
		(c)増減額(b-a)	50,000	40,000				
		(d)前年度繰越額	0	0				
	A.計(b+d)		50,000	40,000				
	B.執行済額		49,728	39,782				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		99.5%	99.5%				
予算の状況の説明		予算は予定通り執行した。						
<b>活動目標 (指標)及び 達成状況</b>	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	沖縄を訪問するリピーター客についての調査分析に係るシンポジウム参加者数		目標	200人				
			実績	110人				
	-		目標	-				
実績			-					
達成状況説明	本事業で実施した調査の結果を報告(中間)するとともに、リピーター層の安定確保のための効果的な情報発信のあり方を県内の観光関連事業者及び関連団体等に紹介することを目的に、シンポジウムを開催した。 活動目標であるシンポジウム参加者数200人は達成できなかったものの、今後、同事業の結果等を活用した取組みの普及促進を図る。 (参考)シンポジウム							
<b>成果目標 (指標)及び 進捗状況</b>	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	リピーター客の傾向やニーズ等に基づく誘客・受入体制の拡充の検討 修学旅行生やMICE参加者等を将来の個人客として再訪させるための方策の調査・検討		目標	-	リピーター客の傾向やニーズ等に基づく誘客・受入体制の拡充の検討する。 修学旅行生やMICE参加者等を将来の個人客として再訪させるための方策の調査・検討する。			-
			実績	-	リピーター客の傾向やニーズ等に基づく誘客・受入体制の拡充の検討した。 修学旅行生やMICE参加者等を将来の個人客として再訪させるための方策の調査・検討した。			-
進捗状況説明	ライトリピーターや休眠層のリピーター創造に向けた取組みや、修学旅行経験者の再訪を促す仕掛け等を明らかにするとともに、facebookを活用した情報発信やモバイル空間統計を活かした市町村毎の観光客数等、今後の戦略的取組みの方向性を示した。							

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄旅行の経験者数は約4,580万人と推計され、うち過去5年以内に来県していない「休眠層」は約3,060万人、その中でも3/4が1回訪れたきり再訪していない。</p> <p>修学旅行者の累計は約670万人であるが、修学旅行経験者のうち、今後5年以内に観光目的で再訪意向を示しているのは約半数に留まる。</p> <p>沖縄でのMICE経験者数は10年間の累計で約382万人と試算されるが、MICE経験者のうち、今後5年以内に観光目的で再訪意向のある比率は56.5%に上がる。</p>	<p>リピーター創造のためには、来訪回数3回以下の「ライトリピーター」に焦点をあてて、アクティブ層を休眠層へと流出させないこと、休眠層に再訪を促しアクティブ層へ復帰を促進する取組が重要である。</p> <p>修学旅行経験者の再訪を促進するためには、修学旅行自体の満足度を高めることが重要であるとともに、修学旅行経験が旅行を後押しするような「特典・割引」などの仕掛けづくりが必要である。</p> <p>MICE経験者の再訪を促すには自由時間を活用したツアー造成、食事や買い物の満足度向上が必要である</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>本調査結果に基づき、沖縄観光の8割を占めるリピーター層の安定確保及び新たなリピーター層を創出する取組を推進するとともに、修学旅行やMICE等で来県した個人客を再訪させるための取組を促進する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



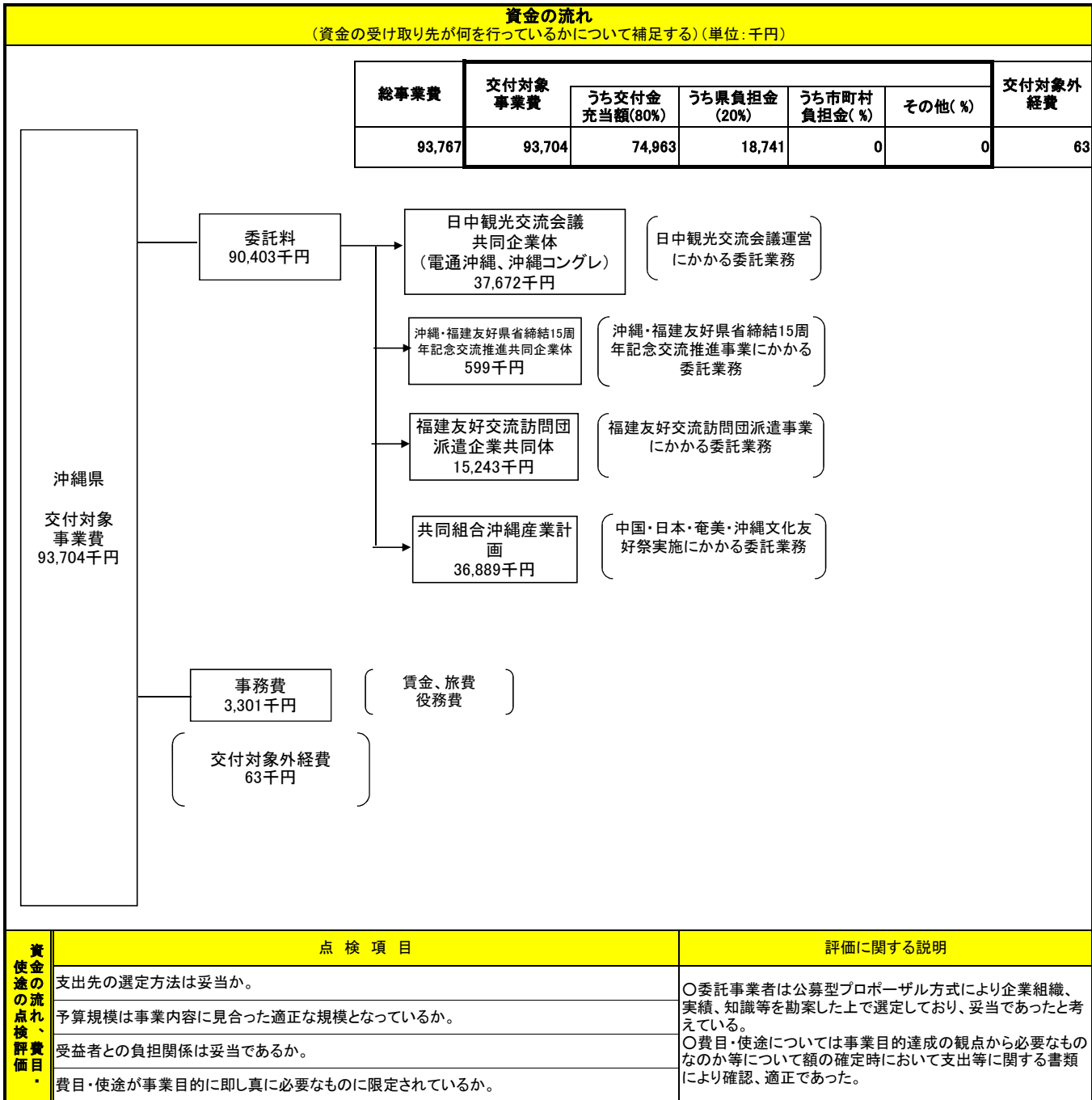
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	点検項目		評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により事業の目的を達成する専門的知識、企業組織(体制)、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。費目・使途については事業目的達成の観点からの必要性や適正執行等について、支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	118 沖縄・中国観光交流推進事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第2章-Ⅲ-(2)-イ		
<b>担当部課名</b>	文化観光スポーツ部 観光振興課	<b>事業実施 (予定)年度</b>	平成24年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開	
<b>事業内容</b>	中国各地における沖縄観光の認知度を向上するため、知名度の向上が期待できるイベント等を誘致するとともに、中国福建省と本県との友好交流を拡大する。 具体的には、日中の観光関係者が一堂に会する交流イベントの沖縄開催、中国の人気男優を主役とする沖縄を舞台とした映画の誘致とそれを活用した観光プロモーションの実施、中国・日本・沖縄のアーティスト等による県民参加型イベント、沖縄・中国福建省関連交流レセプション及び現代版組踊公演を実施する。					
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)	24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	259,028	207,222			
	(b) 予算現額	259,028	207,222			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 前年度繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	259,028	207,222			
	B. 執行済額	93,704	74,963			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	36.2%	36.2%			
	予算の状況の説明 尖閣問題による日中関係悪化の影響を受け、中国映画ロケの誘致が困難となったことや、福建省省長を始めとする中国要人と沖縄県知事を始めとする県関係者参加の下に実施する予定であった記念式典及び福建省における現代版組踊公演が中止となり、一部目標が達成できなかった。 ※本事業は、実績額の修正報告を行っており、記載額は修正報告後の額となっている。					
<b>活動目標 (指標) 及び達成状況</b>	H24活動目標(指標)	達成状況				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	【沖縄・中国観光交流推進事業】 商談会・セミナー開催件数	目標 1件 実績 7件				
	【沖縄・中国観光交流推進事業】 沖縄でロケを行った中国映画の作品数	目標 1件 実績 0件				
	【福建友好交流推進事業】 県民参加型イベントの実施件数	目標 1件 実績 1件				
	【福建友好交流推進事業】 交流レセプションの実施件数	目標 1件 実績 0件				
	【福建友好交流推進事業】 現代版組踊公演の実施件数	目標 4件 実績 2件				
	達成状況説明 【沖縄・中国観光交流推進事業】 ・平成24年6月20日～23日の日程で、本会議、分科会(4つ)、商談会、総括シンポジウム、知事レセプション(ネットワーキング)を開催し、日中政府の観光政策関係者、航空会社、旅行社、自治体等、延べ1500人が参加した。 ・中国映画の沖縄誘致については訪中を重ねて調整を続けていたが、9月以降の日中関係の悪化により実現不可能となった。 【福建友好交流推進事業】 ・尖閣問題による日中関係悪化の影響を受け、福建省省長を始めとする中国要人と沖縄県知事を始めとする県関係者参加の下に実施する予定であった記念式典及び、福建省における現代版組踊公演が中止となり、一部目標が達成できなかった。					
<b>成果目標 (指標) 及び進捗状況</b>	H24成果目標(指標)	基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	【沖縄・中国観光交流推進事業】 商談会・セミナー (1)参加者数 (2)商談会参加企業数	目標 - 実績 -	(1)中国50人、国内300人、県内250人 (2)30社 中国41人、国内・県内延べ1085人、商談会参加71団体			
	【沖縄・中国観光交流推進事業】 沖縄ロケ中国映画作成支援	目標 - 実績 -	1件 0件			
	【福建友好交流推進事業】 沖縄と中国との友好交流に対する認知度の向上	目標 - 実績 -	友好交流の必要性の意識を向上させる 友好交流の必要性の意識を向上させた			- -

	【福建友好交流推進事業:参考指標】 県民交流型イベント観客アンケート 中国との友好関係の必要性について、「とても必要」・「必要」と回答した人の割合	目標	-	-		
		実績	-	9割		
進捗状況説明	<p>平成24年9月以降、尖閣諸島の領有権をめぐる日中関係の悪化により中国国内において訪日旅行商品の販売が困難となったこと等により、北京沖縄直行便が運休、上海沖縄直行便が減便になるなど、入域観光客数の実績が目標を下回る結果となった。</p> <p>ただし、中国からの入域観光客数は平成24年9月以前は飛躍的に増加しており、年度累計では前年度比132%の58,900人で過去最高を記録した。</p> <p>県民参加型イベント及び北京での現代版組踊公演の実施により、日中両国において、友好交流の必要性について意識向上を図ることができた。その結果、事業目的である、中国福建省との友好交流の拡大に寄与することができた。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>日中関係の悪化、航空便の運休・減便</li> <li>中国旅行社が訪日旅行商品を販売しにくい雰囲気</li> <li>主要航空会社、旅行社は沖縄旅行商品を販売したいという意欲はあり、需要も存在すると見ている</li> </ul> <p>・昨年の厳しい日中関係を踏まえ、開催予定していた事業を一部実施することができなかった。</p> <p>・厳しい社会情勢の中でも、文化や人的交流は継続することに意義があり、その中での県民交流型イベント「文化友好祭」の実施は非常に有意義なものであると考えられる。不安であった観客数も3000名を超えた。</p> <p>・観客アンケートにおいては、中国との友好関係について、約4割の人が「悪いと思う」と回答したものの、中国との友好関係の必要性については、「必要」との回答が約9割を占めた。また、友好祭終了時点における、中国との友好関係に対する関心度を観客に調査したところ、「関心を持った」との意見が8割を占めた。</p> <p>・このことから、達成出来なかった取り組みはあったものの、今回の事業は成功であったと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境を見極めながら、直行便の再開、沖縄旅行商品の販売再開を支援する</li> </ul> <p>・今後は、政治的な情勢の変化があった場合であっても、県として、根気強く様々な分野の人的交流を推進していく必要がある。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別推進交付金事業としてはH24年度で完了する</li> <li>中国については、中長期的視点で取り組む</li> <li>東南アジア等の戦略開拓市場からの誘客促進にも力を入れていく</li> <li>日本アセアン友好協力40周年の節目にあたり、平成25年度に沖縄にて日アセアン観光交流会議を開催する</li> </ul>		



## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	118-1 沖縄・中国観光交流推進事業（沖縄・中国観光交流推進事業）		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第2章-Ⅲ-(2)-イ			
担当部署名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度		平成24年度	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	中国各地における沖縄観光の認知度を向上するため、①日中の観光関係者が一堂に会する交流イベントの沖縄開催、②中国の人気男優を主役とする沖縄を舞台とした映画の誘致とそれを活用した観光プロモーション展開、を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	170,000	136,000			
		(b) 予算現額	170,000	136,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	170,000	136,000			
	B. 執行済額		38,094	30,476			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		22.4%	22.4%			
予算の状況の説明		・日中関係の悪化により、中国映画のロケ誘致が困難となったことから、減額補正した。 ・H25年度は予算要求せず。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	商談会・セミナー開催件数	目標	1件				
		実績	7件				
	沖縄でロケを行った中国映画の作品数	目標	1件				
		実績	0件				
達成状況説明	・平成24年6月20日～23日の日程で、本会議、分科会(4つ)、商談会、総括シンポジウム、知事レセプション(ネットワーキング)を開催し、日中政府の観光政策関係者、航空会社、旅行社、自治体等、延べ1500人が参加した。 ・中国映画の沖縄誘致については訪中を重ねて調整を続けていたが、9月以降の日中関係の悪化により実現不可能となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	商談会・セミナー (1)参加者数 (2)商談会参加企業数	目標	-	(1)中国50人、国内300人、県内250人 (2)30社			
		実績	-	中国41人、国内・県内延べ1085人、商談会参加71団体			
	沖縄ロケ中国映画作成支援	目標	-	1件			
		実績	-	0件			
	進捗状況説明	平成24年9月以降、尖閣諸島の領有権をめぐる日中関係の悪化により中国国内において訪日旅行商品の販売が困難となったこと等により、北京沖縄直行便が運休、上海沖縄直行便が減便になるなど、入域観光客数の実績が目標を下回る結果となった。  ただし、中国からの入域観光客数は平成24年9月以前は飛躍的に増加しており、年度累計では前年度比132%の58,900人で過去最高を記録した。					

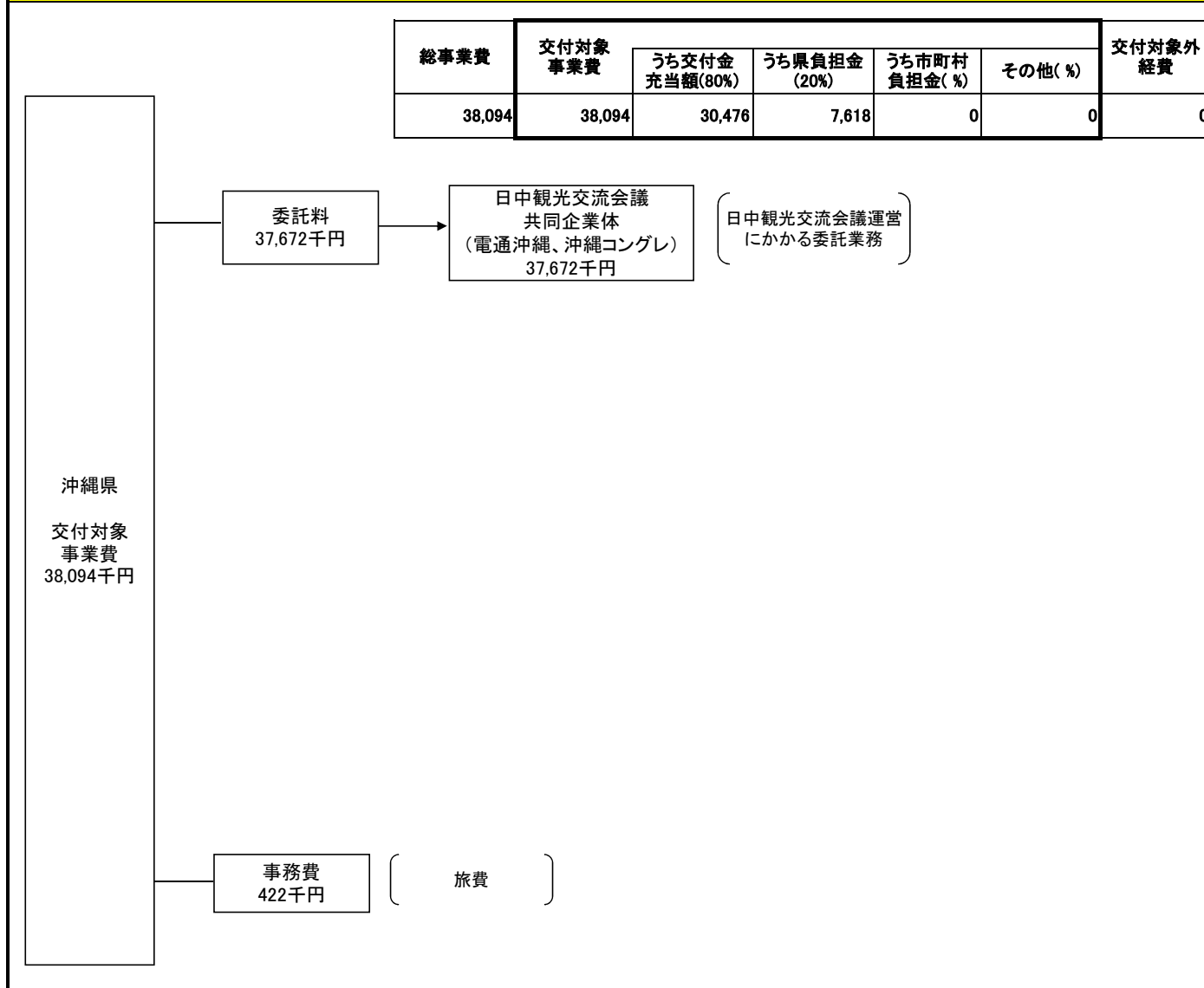


取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日中関係の悪化、航空便の運休・減便</li> <li>・ 中国旅行社が訪日旅行商品を販売しにくい雰囲気</li> <li>・ 主要航空会社、旅行社は沖縄旅行商品を販売したいという意欲はあり、需要も存在すると見ている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部環境を見極めながら、直行便の再開、沖縄旅行商品の販売再開を支援する</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・ 中国については、中長期的視点で取り組む
- ・ 東南アジア等の戦略開拓市場からの誘客促進にも力を入れていく
- ・ 日本アセアン友好協力40周年の節目にあたり、平成25年度に沖縄にて日アセアン観光交流会議を開催する

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れの点 検・費 目	点 検 項 目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

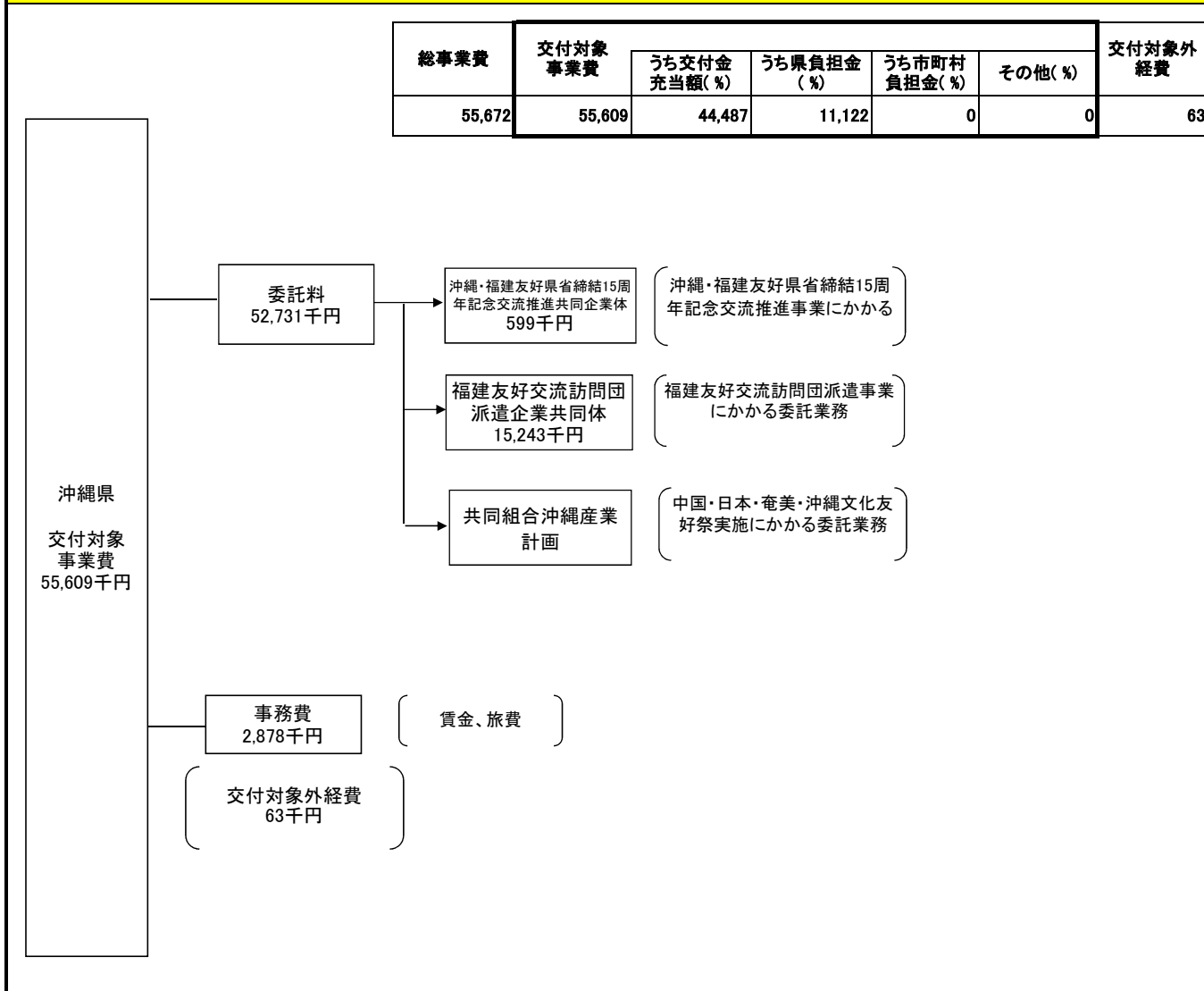
事業番号・事業名		118-2 沖縄・中国観光交流推進事業（福建友好交流推進事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部署名		知事公室 交流推進課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容		中国各地における沖縄観光の認知度を向上するため、知名度の向上が期待できるイベント等を誘致するとともに、中国福建省と本県との友好交流を拡大する。 具体的には、日中の観光関係者が一堂に会する交流イベントの沖縄開催、中国の人気男優を主役とする沖縄を舞台とした映画の誘致とそれを活用した観光プロモーションの実施、中国・日本・沖縄のアーティスト等による県民参加型イベント、沖縄・中国福建省関連交流レセプション及び現代版組踊公演を実施する。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額（単位：千円）		24年度		25年度	26年度	27年度		
		うち交付金充当額						
予算の状況	(a) 当初予算額	89,028	71,222					
	(b) 予算現額	89,028	71,222					
	(c) 増減額 (b-a)	0	0					
	(d) 前年度繰越額	-	-					
	A. 計 (b+d)	89,028	71,222					
	B. 執行済額	55,609	44,487					
	次年度繰越額	0	0					
	執行率 (%) (B/A)	62.5%	62.5%					
予算の状況の説明		尖閣問題による日中関係悪化の影響を受け、福建省省長を始めとする中国要人と沖縄県知事を始めとする県関係者参加の下に実施する予定であった記念式典及び福建省における現代版組踊公演が中止となり、一部目標が達成できなかった。 ※本事業は、実績額の修正報告を行っており、記載額は修正報告後の額となっている。						
活動目標（指標）及び達成状況		H24活動目標（指標）		達成状況				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活動目標（指標）及び達成状況	県民参加型イベントの実施件数	目標	1件					
		実績	1件					
	交流レセプションの実施件数	目標	1件					
		実績	0件					
現代版組踊公演の実施件数	目標	4件						
	実績	2件						
達成状況説明		尖閣問題による日中関係悪化の影響を受け、福建省省長を始めとする中国要人と沖縄県知事を始めとする県関係者参加の下に実施する予定であった記念式典及び、福建省における現代版組踊公演が中止となり、一部目標が達成できなかった。						
成果目標（指標）及び進捗状況		H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
成果目標（指標）及び進捗状況	沖縄と中国との友好交流に対する認知度の向上	目標	-	友好交流の必要性の意識を向上させる				-
		実績	-	友好交流の必要性の意識を向上させた				-
	【参考指標】 県民交流型イベント観客アンケート 中国との友好関係の必要性について、「とても必要」「必要」と回答した人の割合	目標	-	-				
		実績	-	9割				
進捗状況説明		県民参加型イベント及び北京での現代版組踊公演の実施により、日中両国において、友好交流の必要性について意識向上を図ることができた。その結果、事業目的である、中国福建省との友好交流の拡大に寄与することができた。						
推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）				改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）				

<b>取組の検証</b>	<p>昨年の厳しい日中関係を踏まえ、開催予定していた事業を一部実施することができなかった。</p> <p>厳しい社会情勢の中でも、文化や人的交流は継続することに意義があり、その中での県民交流型イベント「文化友好祭」の実施は非常に有意義なものであると考えられる。不安であった観客数も3000名を超えた。</p> <p>観客アンケートにおいては、中国との友好関係について、約4割の人が「悪いと思う」と回答したものの、中国との友好関係の必要性については、「必要」との回答が約9割を占めた。また、友好祭終了時点における、中国との友好関係に対する関心度を観客に調査したところ、「関心を持った」との意見が8割を占めた。</p> <p>このことから、達成出来なかった取り組みはあったものの、今回の事業は成功であったと考えられる。</p>	<p>今後は、政治的な情勢の変化があった場合であっても、県として、根気強く様々な分野の人的交流を推進していく必要がある。</p>
--------------	---	--

**今後の取り組み方針**

平成24年度については日中関係の悪化等の影響を受ける形となったが、中国各地における認知度向上を図る上で、引き続き人的交流活動は不可欠であることから、県としては事業完了となる平成24年度事業完了以降も取り組んでいく必要があると考えている。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、企画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、厳しい日中関係の中、執行でない事業もあり、執行率は低くなったものの、事業目的に即し必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	197 LCC仮設ターミナル交通対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	H24年10月～H28年度		市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	貨物ターミナル地域に設置されたLCC専用ターミナルと、公共交通機関と接続する国内線旅客ターミナルを結ぶ巡回バスを運行することにより、LCC利用客の利便性向上を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	24,539	19,631			
		(b)予算現額	24,539	19,631			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
	A.計(b+d)		24,539	19,631			
	B.執行済額		18,334	14,667			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		74.7%	74.7%			
予算の状況の説明		LCC就航便数、LCCの遅延によるバス運行時間増加が当初の想定を下回ったことにより不用額が6,204,675円発生しているが、巡回バスは概ね順調に運行されており、事業目的は達成できたものと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	巡回バス運行回数	目標	10,000回				
		実績	9,992回				
		目標					
		実績					
達成状況説明	当初の目標を概ね達成しており、LCC利用者の利便性が確保できている状況である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	巡回バスの運行によるLCCターミナル利用者の利便性向上	目標	-	巡回バス運行による利便性向上			巡回バス運行による利便性向上
		実績	-	巡回バス運行による利便性向上			巡回バス運行による利便性向上
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	現在のところ、航空機の遅延や欠航等に対しても、適切に対応できており、円滑に観光客を送客している。					

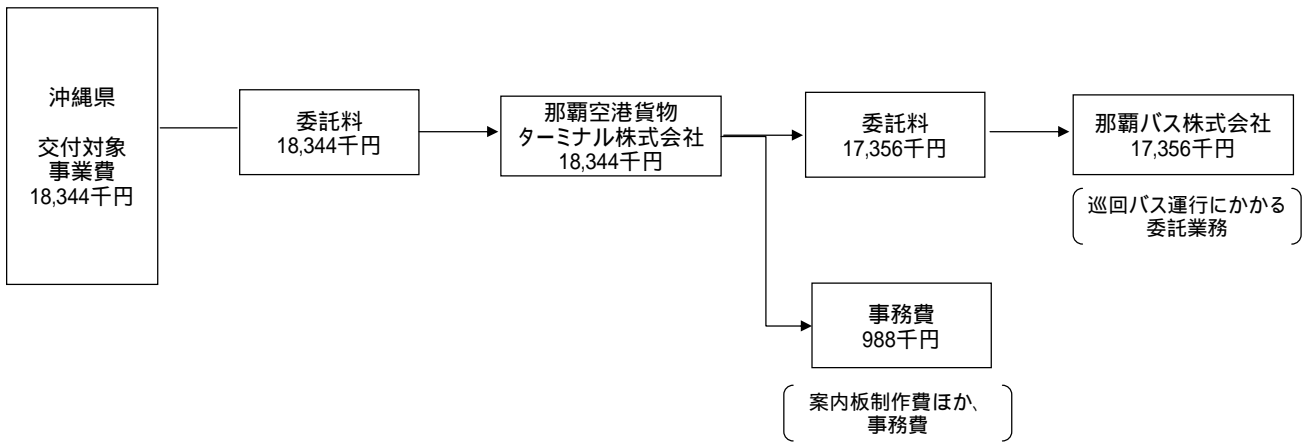
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	LCCの路線計画の増減変動に伴い、巡回バスの運航回数等を随時見直す必要がある。	エアラインの運航計画情報を巡回バスの運営を行うターミナルビルとの間で早期の共有化を図ることにより、より円滑な巡回バス運航計画の見直しが行なえるよう努める。

**今後の取り組み方針**

引き続き、エアラインの運航計画を関係者で情報共有を行い、LCC運航計画に対応した円滑な巡回バスの運用を実施し、LCC利用者の利便性向上を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
18,334	18,334	14,667	3,667	0	0	



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	随意契約を行っているが、LCCターミナルの立地上、管理ノウハウを要することから選定方法は妥当であったと考える。今後のLCC就航計画に合わせ、適性な予算措置を行っていく必要がある。 費目・用途については、事業目的達成の観点から、額の確定時における支出等に関する書類により確認したところ、適正であったと考える。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	